

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	都市計画基本事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	都市計画係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]		無			
基本施策	1	均衡ある土地利用の推進			担当者名	福島智也		内線	244		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	・都市計画制度等の運用により、自然環境と調和した均衡ある土地利用を推進する。 ・平成20年度に策定した八潮市都市計画マスタープランに基づき、地域特性を活かしたまちづくりを推進する。				事業概要	・都市計画に関する基礎的な調査を行い、その結果等を踏まえて都市計画の制度を運用する。 ・八潮市都市計画マスタープランに示されたまちづくりを推進するための周知や、都市計画に関する情報の提供を行う。 ・人口減少や高齢化などの課題に対応した、持続可能なまちづくりについて、検討を行う。									

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		8,660,389	5,342,000	5,137,202	2,766,000
事業費の内訳	委員報酬	318,000	244,000	171,000	183,000
	物件費	8,306,389	5,058,000	4,930,202	2,543,000
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	36,000	40,000	36,000	40,000
	普通建設事業費	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	110,150	143,000	118,600	143,000
一般財源	8,550,239	5,199,000	5,018,602	2,623,000	
職員数(人/年)		2.05	1.70	2.10	2.25
職員人件費(B)		16,432,618	14,835,900	16,516,500	17,696,250
総事業費(A+B)		25,093,007	20,177,900	21,653,702	20,462,250
人件費率(B/(A+B))		65.5%	73.5%	76.3%	86.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催し、委員の改選を行った。 生産緑地地区、地区計画等の都市計画変更手続を行った。 工業団地の再整備に向けて、住工混在地域の現状分析や都市計画関連制度の活用を検討した。 市街化調整区域まちづくり基本方針(素案)を取りまとめた。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催した。 都市計画道路(高速外環状道路、東埼玉道路)、生産緑地地区等の都市計画変更手続を行った。 市街化調整区域まちづくり基本方針を策定した。 都市計画基礎調査から得られたデータ等を基に、人口・世帯数や土地利用の転換状況等について分析を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会を3回開催する。また、委員の改選を行う。 生産緑地地区等の都市計画変更手続を行う。 都市計画に関する基礎的な情報(人口動態や建築状況等)について、継続的な状況把握を行う。 市街化調整区域まちづくり基本方針に基づき、地域別まちづくり計画の策定に向けた課題等の整理を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
都市計画審議会開催回数	回	計画	3	3	土地利用方針図に沿った土地利用の施行面積	ha	目標	372.3	372.3
		実績	3	3			実績	372.3	372.3
都市計画図販売枚数	枚	計画	150	100	地域特性を活かしたまちづくりの施行面積	ha	目標	93.3	123.3
		実績	74	89			実績	93.3	93.3

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	内海光章
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会を3回開催し、2件の都市計画の変更を行った。 ・市街化調整区域まちづくり基本方針を策定した。 ・都市計画基礎調査を基に、人口や土地利用の転換状況等の分析を行った。 			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・各種都市計画制度の改正や新たな法整備に伴い、市が取り組んでいく事務が増加している。 ・市民のまちづくりへの参加や協働を促進するための普及啓発活動が必要である。 ・第5次総合計画、緑の基本計画等との整合や社会経済状況の変化を見据えた都市計画マスタープランの見直し検討が必要である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな事務処理に対する情報収集や、研修等に参加し知識の習得に努め、今後の事務事業の検討に活用していく。 ・市ホームページなどの情報媒体を有効に活用しながら、市民への情報発信に努める。 ・都市計画マスタープランの見直しに向け、各部門計画の課題整理や、都市計画に関する情報の継続的な状況把握を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画審議会を3回開催した。また、市街化調整区域まちづくり基本方針を策定するなど、当初予定していた目標は概ね達成できたが、都市計画マスタープランの見直し検討については、状況把握を行っている段階であることから、総合的に判断して、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種都市計画制度の改正や新たな法整備により、市が取り組んでいく事務が増加しているため、それらに適時適切に対応できる体制を整備し、市民との協働により、社会経済状況の変化に対応した今後のまちづくりを進めていく。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	地区計画制度活用促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	都市計画係			根拠法令等	●有		[都市計画法、都市計画マスタープラン]		無	
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進			担当者名	福島智也		内線	244		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	7	事業の対象	その他 []			
事業目的	・地区の実情に応じた決め細かなまちづくりルールを定め、地区にふさわしい良好な土地利用、住環境形成を推進する。					事業概要	・既地区計画の変更及び新規地区の決定 ・草加三郷線沿道地区、八潮南部地区、西袋上馬場地区、伊勢野地区、南後谷西地区における届出								

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		78,300	200,000	189,000	112,000
事業費の内訳	委員報酬		0	0	0
	物件費	78,300	200,000	189,000	112,000
	維持補修費		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	補助費等		0	0	0
	普通建設事業費		0	0	0
	その他		0	0	0
財源の内訳	国庫支出金		0	0	0
	県支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	その他		0	0	0
	一般財源	78,300	200,000	189,000	112,000
職員数(人/年)		1.15	1.20	1.05	1.00
職員人件費(B)		9,218,298	10,472,400	8,258,250	7,865,000
総事業費(A+B)		9,296,598	10,672,400	8,447,250	7,977,000
人件費率(B/(A+B))		99.2%	98.1%	97.8%	98.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	94.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 ・西袋上馬場地区地区計画のパンフレット印刷を行った。
平成30年度	・各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進した。 ・八潮南部地区地区計画のパンフレット印刷を行った。
令和元年度	・各地区における届出事務を的確に行い、良好な土地利用、住環境形成を推進する。 ・南後谷西地区地区計画のパンフレット印刷を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			地区計画の決定面積	ha	目標	324.8	324.8
		実績					実績	324.8	324.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・地区計画決定済地区での全ての届出において、地区計画の制限内容を遵守した土地利用の誘導が図れた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・地区計画区域内において、無届出の違反物件が発生する恐れがあることが懸念される。 ・地区計画の制度周知を図るとともに、定期的なパトロールを実施する等の効果的な予防や、違反物件への指導を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		・地区計画決定済地区では、地区計画の届出による良好な土地利用や住環境の形成が進んでいることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・他自治体における地区計画制度の活用・運用方法について情報収集を行い、本市における制度の活用が図れるか検討を行う。 ・地区計画の見直しについては、都市計画基礎調査の結果や社会経済状況等の変化を把握の上、検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1802000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	協働による開発事業		部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	開発建築課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	開発指導係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、まちづくり条例等] 無			
基本施策	2	地域の特性を活かしたまちづくりの推進		担当者名	佐藤 安茂		内線	325		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	2	その他 []
事業目的	・良好な都市環境の形成を図るため、総合型まちづくり条例により、都市計画マスタープランの土地利用方針の実現を図る。また、市民、事業者、市との「参加と協働のまちづくり」を進める。 ・都市計画法令（開発関連）の適正な事務を執行する。					事業概要	・まちづくり条例に基づき、まちの将来像を実現するための制度、仕組みにより、協働によるまちづくり施策を展開する。 ・関係法令等に基づき開発行為等の事務を執行する。 ・条例改正について、定期的に検証する。 ・現場パトロールを実施し、適正な土地利用を誘導する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,182,426	7,536,000	6,702,599	3,339,000
委員報酬	196,000	841,000	455,000	841,000
物件費	1,976,426	6,535,000	6,237,599	2,338,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,000	160,000	10,000	160,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	762,426	1,871,000	1,037,599	1,849,000
一般財源	1,420,000	5,665,000	5,665,000	1,490,000
職員数(人/年)	4.70	4.70	4.70	4.80
職員人件費(B)	37,674,782	41,016,900	36,683,274	38,246,400
総事業費(A+B)	39,857,208	48,552,900	43,385,873	41,585,400
人件費率(B/(A+B))	94.5%	84.5%	84.6%	92.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.9%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 60件 まちづくり条例の届出等 ・開発行為許可申請 60件 ・大規模開発事業 3件 ・建築等許可申請 3件 ・開発事業 62件 ・適合証明書交付申請 64件 ・小規模開発事業 41件
平成30年度	○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行した。 都市計画法の申請等 69件 まちづくり条例の届出等 ・開発行為許可申請 69件 ・大規模開発事業 2件 ・建築等許可申請 3件 ・開発事業 62件 ・適合証明書交付申請 59件 ・小規模開発事業 35件 ○まちづくり条例に基づく「八潮市まちづくり白書」を作成した。
令和元年度	○自主まちづくり活動について市民へのPRを実施する。 ○まちづくり白書により、条例の運用状況や現状の課題が抽出されたことから、条例の見直しについて検討を進める。 ○関係法令等に基づき、次の事項について適正に事務を執行する。 ・都市計画法の申請等(開発行為許可申請、建築等許可申請、適合証明書交付申請) ・まちづくり条例の届出等(大規模土地取引行為、大規模開発事業、開発事業、小規模開発事業)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
条例に基づく開発事業申請の処理	件/年度	計画	60	60	条例における開発基準適合区域面積	ha(累計)	目標	54	55
		実績	62	62			実績	53	59
自主まちづくり活動に関するPR	回/年度	計画	1	1	自主まちづくり活動団体の認定	団体/年度	目標	1	1
		実績	2	2			実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
条例に基づく開発事業の申請等については、目標どおりの事務処理を行うことができた。また、適正な事務処理を行えたことにより、良好なまちづくりを誘導することができた。しかし、自主まちづくり活動については、PRを実施したが、活用の実績がなかったため概ね達成できたと判断した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	まちづくり条例施行後、7年が経過し、手続や基準において運用上の課題がある。 自主まちづくり活動について利用が少ない状況であるため、市民等の利用促進について検討が必要である。 まちづくり条例における各課題に対する運用方法や基準等の検証を行い、条例の見直しについて検討を進める。 自主まちづくり活動について、運用方針の検討及び市民に対する周知、PR活動を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		開発事業については、市民、事業者との協働のもと、適正な事務処理を行い、良好なまちづくりを誘導できたこと、また、まちづくり条例に規定されている「まちづくり白書」を作成できたことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	まちづくり白書の作成により、まちづくりに関する運用上の課題が抽出されたことから、条例に規定されている運用方法や基準等の検証を行い、条例の見直しについて検討を進める。また、自主まちづくり活動についての周知及びPRを図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	北部拠点まちづくり事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり			係・担当	北部担当			根拠法令等	● 有 [総合計画、八潮市都市計画マスタープラン、北環拠点まちづくり推進地区まちづくり計画]				● 無	
基本施策	3	都市核と地域核の形成			担当者名	安西 伸一朗		内線	272		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	3	その他	[]			
事業目的	・東埼玉道路や高速外環状道路による良好な交通アクセスを活かしつつ、外環自動車道八潮パーキングエリアの整備と併せ、交通施設の設置や流通業務機能、集客施設等の導入を主体とした拠点の形成を図る。					事業概要	・(仮称)外環八潮PA整備の促進に関すること。 ・(仮称)外環八潮スマートICの整備に関すること。 ・(仮称)入谷東西線の整備に関すること。 ・北部拠点の形成に向けたまちづくりに関すること。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	44,840	8,843,000	8,204,470	9,975,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	44,840	8,823,000	8,204,470
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等		20,000	
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	44,840	8,843,000	8,204,470	9,975,000
職員数(人/年)	1.95	2.05	2.05	2.90
職員人件費(B)	15,631,026	17,890,350	16,123,250	22,808,500
総事業費(A+B)	15,675,866	26,733,350	24,327,720	32,783,500
人件費率(B/(A+B))	99.7%	66.9%	66.3%	69.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携し、(仮称)外環八潮PAの早期整備に向け、協議調整等を行った。 ・(仮称)外環八潮PAの都市計画決定に向けた検討を行うため、埼玉県等の関係機関と協議を行った。 ・(仮称)外環八潮PAの内部レイアウトの見直しに伴い、新たに(仮称)外環八潮スマートICの取付け位置を検討するため、(仮称)外環八潮スマートIC形状検討業務委託を発注した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉県において、(仮称)外環八潮PAに関する都市計画道路の変更告示が行われた。 ・地権者の会、ネクスコ東日本及び市の三者で情報交換会を開催し、情報交換を行った。 ・(仮称)外環八潮スマートICの形状等について検討を行うとともに、ネクスコ東日本などの関係機関と調整を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ネクスコ東日本が(仮称)外環八潮PAの事業認可に向けた手続き等を進めるとともにPAの早期整備に向け、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携し事業調整等を行う。 ・(仮称)外環八潮スマートIC形状等についてネクスコ東日本と調整を進めるとともにスマートICの整備に向け、関係機関との協議等の基礎資料となる整備効果等の分析資料を作成する。また、スマートIC及び(仮称)入谷東西線の対象地権者へ整備に関する意向を確認する。 ・まちづくり計画に基づき地元マネジメント組織の設立に向けた準備を進めるため、組織の方向性、位置付け等について検討を行い、勉強会を開催し組織の設立に向けた準備を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
まちづくりニュース発送	回	計画	3	3			目標		
		実績	0	3			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海 光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		〔(仮称)外環八潮PAの整備と併せ、(仮称)外環八潮スマートIC等の整備については市が関与し進める必要があるため。〕	
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・埼玉県において、(仮称)外環八潮PAに関する都市計画道路の変更告示が行われた。		
	・(仮称)外環八潮スマートICの形状等について、ネクスコ東日本などの関係機関と調整を行った。		
・(仮称)入谷東西線の設計協議が進んでいない。			
以上のことから、目標が概ね達成できたと判断した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他		〔 〕	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	(仮称)外環八潮PAについては、都市計画道路の変更手続が終了したが、(仮称)外環八潮スマートIC及び(仮称)入谷東西線の整備に向けた検討については、PA整備と連動することから、PAの進捗状況を踏まえ、検討していく必要がある。		
考えられる対応策	(仮称)外環八潮PA、(仮称)外環八潮スマートIC及び(仮称)入谷東西線の早期整備に向け、関係機関との調整を進めるとともに、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携を密にし、課題の解決に取り組む。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
埼玉県において、(仮称)外環八潮PAに関する都市計画道路の変更告示が行われた。また、(仮称)外環八潮スマートICの形状について、ネクスコ東日本などの関係機関と調整を行うことができたことから、概ね順調であると判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	重点化(拡充)		手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)外環八潮PAの早期整備を促進するため、地権者の会、ネクスコ東日本及び市が連携を図る。 (仮称)外環八潮スマートIC及び(仮称)入谷東西線の整備に向け、関係機関と調整を進めるとともに、対象地権者に対して、意向確認を行う。 まちづくり計画に基づき、地元マネジメント組織の方向性、位置付け等の検討を行い、勉強会を開催し、組織の設立に向けた準備を進める。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	西部拠点形成事業		部	都市デザイン部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上
大施策(節)	1	自然と調和した都市空間づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [総合計画、都市計画マスタープラン]		無	
基本施策	3	都市核と地域核の形成		担当者名	福島智也		内線	244		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []				
事業目的	・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、都市高速道路八潮南ランプに近接する交通利便性を活かし、新しい産業、業務や文化機能の複合的な導入を主体とした拠点の形成を図る。					事業概要	・開発構想案の実現に向けた、都市計画上の課題（用途地域、容積率、高度地区等）については、市の将来展望に立った西部拠点の形成方針等を考慮しながら、都市計画としての対応方策を検討する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	0	0	0
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)	0.20	0.50	0.65	0.40
職員人件費(B)	1,603,182	4,363,500	5,073,219	3,187,200
総事業費(A+B)	1,603,182	4,363,500	5,073,219	3,187,200
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・西部拠点の形成に向けて、土地区画整理事業施行者(県)、民間事業者と意見交換を行った。
平成30年度	・西部拠点の形成に向けて、必要と考えられる公共公益施設等の規模、内容等について、庁内で再検討を行った。
令和元年度	・西部拠点の形成に向けて、課題と対応方針を整理し、都市計画上の課題の検討を行う。また、必要と考えられる公共公益施設等について、引き続き検討を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		内海光章	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・公共公益施設について再検討を行い、必要な規模や内容等を整理し、今後も引き続き検討していくこととなった。		
	・西部拠点の形成は、民間の活力により協働事業として拠点形成を図っていくが、土地区画整理事業の進捗状況等から事業が遅れている状況である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがない		非該当	

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない	
非該当			

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・西部拠点の形成は、民間の活力により協働事業として拠点形成を図っていくことから、拠点整備に向けての担保性や整備時期が不明確であり、また、都市計画制度など、どのような手法で拠点形成を図っていくのか検討が必要である。</p> <p>・土地区画整理事業施行者や、民間事業者の動向を注視していくとともに、公共公益施設の再検討や都市計画制度の活用等、手法の検討を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<p>・南部西地区の土地区画整理事業の進捗状況や整備時期などが不明確であるため、拠点整備の具体的内容や整備スケジュール等について検討できていないことから、遅れと判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・西部拠点については、民間活力の導入を図り拠点の形成を目指すことから、今後、土地区画整理施行者及び民間事業者の動向を踏まえ、都市計画制度の活用など、手法を検討していく必要がある。</p>			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約	
事務事業名	稲荷伊草第二土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462	
事業の対象	全市民		■ 市民の一部		内部職員				
予算科目	会計	04	款	項	目	事業	その他 []		
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。				事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・【整備計画】街路延長：街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟			

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	81,731,707	606,952,600	254,928,286	205,140,000
事業費の内訳				
委員報酬	68,000	265,000	80,000	219,000
物件費	502,467	1,141,000	652,712	957,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	41,160	77,000	64,160	77,000
普通建設事業費	81,120,080	588,732,600	254,131,414	191,383,000
その他	0	16,737,000	0	12,504,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	61,230,000	408,091,000	137,574,000	75,840,000
一般財源	20,501,707	198,861,600	117,354,286	129,300,000
職員数(人/年)	2.55	2.55	2.50	3.05
職員人件費(B)	20,440,573	22,253,850	19,662,500	23,988,250
総事業費(A+B)	102,172,280	629,206,450	274,590,786	229,128,250
人件費率(B/(A+B))	20.0%	3.5%	7.2%	10.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	42.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=40.8m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100%
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100% 町界町名の議決、告示
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=33.4m 街路築造率=100% 建物移転率=100% 換地計画書の作成

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	100	100	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	60	33.4
		実績	99.5	99.5			実績	40.8	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	● 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・懸案となっていた1箇所の街路を整備できなかったが、特別保留地の未購入者3件の合意が得られた。(一般保留地化及び補償)				
	・換地処分に向けて町界町名の変更について地元との協議調整、庁内決定を経て、議決、告示を行った。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	● 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中の換地処分を目指し事業を進めているが、未処分となっている特別・優先保留地が8画地あり、また、交渉が難航している街路整備箇所が1箇所ある。 地権者の理解が得られるよう集中的に交渉を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中の換地処分を目指し、平成30年度は町界町名の変更による庁内影響調査や町界町名についての議決、告示を行ったが、未処分となっている保留地が8画地あり、また、交渉が難航している街路が1箇所あることから「概ね順調」とした。 		

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 関係地権者と集中的に交渉を行い、残る保留地販売及び街路築造工事を行い、令和2年度中の換地処分を目指す。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	西袋上馬場土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	07	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	594,109,626	710,422,000	460,350,279	801,757,000
事業費の内訳				
委員報酬	49,000	146,000	49,000	146,000
物件費	646,535	1,669,000	638,113	1,164,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	212,020	261,000	180,180	361,000
普通建設事業費	400,274,993	458,817,000	260,452,075	570,332,000
その他	192,927,078	249,529,000	199,030,911	229,754,000
財源の内訳				
国庫支出金	92,170,000	59,330,000	56,475,000	125,500,000
県支出金	63,477,739	28,980,000	28,978,854	28,980,000
市債	180,035,000	199,980,000	99,940,800	200,000,000
その他	49,109,000	77,950,000	75,095,000	125,500,000
一般財源	209,317,887	344,182,000	199,860,625	321,777,000
職員数(人/年)	3.70	3.70	3.50	3.15
職員人件費(B)	29,658,871	32,289,900	27,527,500	24,774,750
総事業費(A+B)	623,768,497	742,711,900	487,877,779	826,531,750
人件費率(B/(A+B))	4.8%	4.3%	5.6%	3.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	64.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=20.3% 街路築造延長=101.0m 街路築造率=17.0% 建物移転率=21.9%
平成30年度	仮換地指定率=20.7% 街路築造延長=126.5m 街路築造率=18.2% 建物移転率=22.5%
令和元年度	仮換地指定率=23.4% 街路築造延長=210m 街路築造率=20.1% 建物移転率=24.1%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	17.5	18	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	165	110
		実績	17	18.2			実績	101	126.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	本間尚樹
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 目標以上に街路整備を行うことができたため。(126.5m/110m)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施しているため、事業全体における進捗率が低い。また、その影響から保留地の造成工事を行うことができず、事業費の確保が課題となっている。 事業の長期化に伴い、建物の老朽化が進行しており、地権者の生活への影響が生じている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 事業資金である保留地は、幹線道路の集中工事により今後も造成が進まず、売却できる見込みが低いことから、当面の間は国庫補助金の活用や、他会計からの繰入金等の事業資金を計画的に確保し、事業を進めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内一部のエリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となるが、今後、国庫補助金の増額及び他会計からの繰入金の増額等が難しいことから、計画的且つ効率的な事業展開の検討に併せ、事業費削減に向けた検討を行い、事業の推進を図る。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	大瀬古新田土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市		● 県	
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	区画整理課		継続年数	5年以下		● 6~10年	
大施策(節)	2 快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]		無	
基本施策	1 土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	
予算科目	会計	06	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,000.8m 公園：9箇所 建物移転：446棟				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	370,491,610	488,131,000	407,136,754	497,467,000
事業費の内訳				
委員報酬	103,000	230,000	128,000	270,000
物件費	1,006,735	2,573,000	1,074,567	2,719,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	246,620	300,000	226,240	300,000
普通建設事業費	246,877,543	322,260,000	284,195,775	356,647,000
その他	122,257,712	162,768,000	121,512,172	137,531,000
財源の内訳				
国庫支出金	41,835,000	43,905,000	43,905,000	119,000,000
県支出金	0	0	0	0
市債	87,000,000	99,920,000	99,854,200	100,000,000
その他	69,899,000	70,305,000	70,305,000	146,000,000
一般財源	171,757,610	274,001,000	193,072,554	132,467,000
職員数(人/年)	3.90	3.90	3.45	2.85
職員人件費(B)	31,262,053	34,035,300	27,134,250	22,415,250
総事業費(A+B)	401,753,663	522,166,300	434,271,004	519,882,250
人件費率(B/(A+B))	7.8%	6.5%	6.2%	4.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=77.4% 街路築造延長=407.5m 街路築造率=54.1% 建物移転率=62.1%
平成30年度	仮換地指定率=78.5% 街路築造延長=143.7m 街路築造率=55.1% 建物移転率=63.2%
令和元年度	仮換地指定率=78.9% 街路築造延長=145m 街路築造率=56.1% 建物移転率=64.3%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	54.1	55.8	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	466	300
		実績	53.7	55.1			実績	407.5	143.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
● B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・国庫補助金が、要望額に対し減額となったこと等により、予定していた街路築造工事を行うことができなかった。(143.7m/300.0m)				
	また、家屋移転について当初8棟を予定していたが、5棟の移転となったため。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
---------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額等により、予定していた建物移転や街路築造工事等を計画通りに行うことができず、事業費の確保が大きな課題となっている。 ・事業資金となる保留地販売を進めるため、民間に販売業務を委託するとともに、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、事業費の財源確保に努めながら、計画的且つ効率的に事業を進めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額により、事業資金が大幅に不足していることから、予定していた建物移転や街路築造工事等を行うことができず、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となることから、今後国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努めるとともに、計画的且つ効率的な事業展開の検討を行い、事業の推進を図る。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約
事務事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市 県 国 其他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司	内線	462	事業の対象
予算科目	会計	08	款	項	目	事業	● 全市民 ■ 市民の一部 内部職員 その他 []	
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。				事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸		

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,417,450,073	1,854,377,000	1,481,903,396	1,982,087,000
事業費の内訳				
委員報酬	158,000	363,000	157,000	327,000
物件費	3,271,651	7,093,000	3,889,756	5,049,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	336,560	386,000	302,580	496,000
普通建設事業費	531,798,967	926,705,000	658,898,393	1,162,289,000
その他	881,884,895	919,830,000	818,655,667	813,926,000
財源の内訳				
国庫支出金	69,826,000	94,983,000	80,082,000	138,000,000
県支出金	0	0	0	0
市債	488,332,000	499,840,000	399,824,100	630,000,000
その他	84,732,000	150,986,000	124,955,000	226,000,000
一般財源	774,560,073	1,108,568,000	877,042,296	988,087,000
職員数(人/年)	4.00	4.00	3.60	3.00
職員人件費(B)	32,063,644	34,908,000	28,314,000	23,595,000
総事業費(A+B)	1,449,513,717	1,889,285,000	1,510,217,396	2,005,682,000
人件費率(B/(A+B))	2.2%	1.8%	1.9%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	79.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=76.7% 街路築造延長=0m 街路築造率=64.2% 建物移転率=65.3%
平成30年度	仮換地指定率=85.1% 街路築造延長=88.5m 街路築造率=64.6% 建物移転率=67.1%
令和元年度	仮換地指定率=85.3% 街路築造延長=130m 街路築造率=65.2% 建物移転率=68.9%

活動指標名	単位	計画	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	計画	平成29年度	平成30年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	64.8	66.1	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	115	419.1
		実績	64.2	64.6			実績	0	88.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
■ B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・地権者等との交渉に期間を要したことにより、街路築造工事が一部の実施となり、整備延長が目標を下回ったため。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
---------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売については、販売促進業務委託を実施しているが、後年度における売却可能な保留地の確保が難しい状況である。 ・つくばエクスプレス用地の確保に向け、市債により事業を進めたが、現在でも多額の債務があり、歳出予算に占める公債費の割合が高くなっている。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な保留地造成を行い、事業費を確保するとともに、他会計からの繰入金による確実性のある収入を確保しながら、できるだけ新たな市債を少なくし、歳入に応じた計画的且つ効率的な事業展開を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額や多額の債務の返済により、十分な事業費が確保できず、街路築造工事及び家屋移転等が進まないことから、事業進捗に大きな影響が出ている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地を計画的に造成・販売し、事業資金の確保に努めることとともに、歳入に応じた事業展開をする。また、国庫補助金の活用及び他会計からの繰入金など、事業に対して確実性のある資金確保に努めるとともに、計画的且つ効率的な事業の展開を図る。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	鶴ヶ曽根・二丁目土地区画整理事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	05	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	・事業地区内の公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図り、安全で快適な住環境を整備する。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：50.2ha ・【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	78,150,761	199,759,000	72,222,262	147,111,000
事業費の内訳				
委員報酬	158,000	242,000	67,000	230,000
物件費	595,589	1,542,000	354,949	1,132,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	50,900	92,000	86,400	92,000
普通建設事業費	77,346,272	150,194,000	71,713,913	129,734,000
その他	0	47,689,000	0	15,923,000
財源の内訳				
国庫支出金	1,688,000	730,000	730,000	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	76,462,761	199,029,000	71,492,262	147,111,000
職員数(人/年)	2.75	2.75	3.10	2.80
職員人件費(B)	22,043,755	23,999,250	24,381,500	22,022,000
総事業費(A+B)	100,194,516	223,758,250	96,603,762	169,133,000
人件費率(B/(A+B))	22.0%	10.7%	25.2%	13.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	36.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=55.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=100%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	99.7	99.7	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	55	0
		実績	99.7	99.7			実績	55	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・平成30年度に整備を予定していた位置指定道路2路線の発注を行い、整備に着手することができたため。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
---------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 今後予定されている調整池の基本設計に向け、11小予定地の土地利用と調整池整備計画との整合を図ったうえで、調整池の位置、構造及び容量を決定する必要がある。 調整池の整備に向けた課題を解決するため、令和元年度に関係各課で構成する、調整池整備に関する検討会を開催し、整備方針を決定する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 調整池整備の目途が立っていないこと、特別保留地の処分が進んでいないこと等の状況から「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ ■ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減	
	労働量	● 増加	現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 保留地処分金や一般会計からの繰入金等の事業収入を確保し、事業を進めることにより、早期の換地処分を目指す。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	稲荷伊草第二土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	3	その他 []
事業目的	・ 稲荷伊草第二土地区画整理事業の令和2年度の換地処分を目指し、条例に基づき事業費の一部を一般会計から繰出すものである。					事業概要	・ 土地区画整理事業 施行面積：18.1ha ・ 【整備計画】街路延長：6,192.1m 公園：2箇所 建物移転：180棟				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	93,230,000	523,770,000	222,574,000	148,840,000	
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	
	物件費	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	
	普通建設事業費	61,230,000	438,770,000	137,574,000	75,840,000
	その他	32,000,000	85,000,000	85,000,000	73,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	56,800,000
	その他	0	0	0	0
一般財源	93,230,000	523,770,000	222,574,000	92,040,000	
職員数(人/年)	0.00	0.00			
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	93,230,000	523,770,000	222,574,000	148,840,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	42.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=40.8m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100%
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0m 街路築造率=99.5% 建物移転率=100% 町界町名の議決、告示
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=33.4m 街路築造率=100% 建物移転=100% 換地計画書の作成

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	100	100	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	60.6	33.4
		実績	99.5	99.5			実績	40.8	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
● B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・懸案となっていた1箇所の街路を整備できなかったが、特別保留地の未購入者3件の合意が得られた。(一般保留地化及び補償)				
	・換地処分に向けて町界町名の変更について地元との協議調整、庁内決定を経て、議決、告示を行った。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中の換地処分を目指し事業を進めているが、未処分となっている特別・優先保留地が8画地あり、また、交渉が難航している街路整備箇所が1箇所ある。 地権者の理解が得られるように集中的に交渉を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中の換地処分を目指し、平成30年度は町界町名の変更による庁内影響調査や町界町名についての議決、告示を行ったが、未処分となっている保留地が8画地あり、また、交渉が難航している街路が1箇所あることから「概ね順調」とした。 		

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 関係地権者と集中的に交渉を行い、残る保留地販売及び街路築造工事を行い、令和2年度中の換地処分を目指す。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	八潮南部西一体型特定土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	事業推進担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [覚書] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	山崎勇人		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	3		目	5	事業	8
事業目的	・埼玉県が施行する南部西地区の土地区画整理事業を促進する。				事業概要	・覚書に基づき、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担金の一部を負担する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	68,294,600	81,420,000	81,420,000	90,500,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	68,294,600	81,420,000	81,420,000	90,500,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	61,300,000	73,100,000	73,100,000	81,400,000
	その他				
一般財源	6,994,600	8,320,000	8,320,000	9,100,000	
職員数(人/年)					
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	68,294,600	81,420,000	81,420,000	90,500,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
平成30年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担した。
令和元年度	・埼玉県に対し、土地区画整理事業の国庫補助金に係る地方負担分の一部を負担する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			負担金執行率	%	目標	67.3	70.9
		実績					実績	67.3	70.9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 [覚書により、土地区画整理事業への支援を約束しているため。]			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・埼玉県に対し、覚書に基づく支援を行った。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
■ その他 [事業計画書により、支援額は決定している。]					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題					
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある		大きな課題がある	
課題	・特になし				
考えられる対応策	・特になし				

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・埼玉県に対し、覚書に基づく支援を行ったことから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	・南部西地区の土地区画整理事業の促進のため、引き続き、国庫補助事業に係る地方負担分の一部を支援する。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	西袋上馬場土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]			無		
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	6	その他	[]		
事業目的	・西袋上馬場土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：39.0ha ・【整備計画】街路延長：10,958.7m 公園：5箇所 建物移転：543棟							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	209,109,000	327,950,000	325,095,000	405,500,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
普通建設事業費	49,109,000	77,950,000	75,095,000	125,500,000
その他	160,000,000	250,000,000	250,000,000	280,000,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	40,500,000	57,100,000	54,500,000	112,900,000
その他	0	0	0	0
一般財源	168,609,000	270,850,000	270,595,000	292,600,000
職員数(人/年)	0.00	0.00		
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	209,109,000	327,950,000	325,095,000	405,500,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=20.3% 街路築造延長=101.0m 街路築造率=17.0% 建物移転率=21.9%
平成30年度	仮換地指定率=20.7% 街路築造延長=126.5m 街路築造率=18.2% 建物移転率=22.5%
令和元年度	仮換地指定率=23.4% 街路築造延長=210m 街路築造率=20.1% 建物移転率=24.1%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	17.5	18	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	165	110
		実績	17	18.2			実績	101	126.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	本間尚樹
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・目標以上に街路整備を行うことができたため。(126.5m/110m)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
---------	-------	----------	-----

判断理由	■使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施しているため、事業全体における進捗率が低い。また、その影響から保留地の造成工事を行うことができず、事業費の確保が課題となっている。 事業の長期化に伴い、建物の老朽化が進行しており、地権者の生活への影響が生じている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 事業資金である保留地は、幹線道路の集中工事により今後も造成が進まず、売却できる見込みが低いことから、当面の間は国庫補助金の活用や、他会計からの繰入金等の事業資金を計画的に確保し、事業を進めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 事業認可後、20年以上経過しているが、草加三郷線や西新一号線の整備を集中的に実施していること及び事業資金が不足していること等から、地区内一部のエリア以外は、事業が大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となるが、今後、国庫補助金の増額及び他会計からの繰入金の増額等が難しいことから、計画的且つ効率的な事業展開の検討に併せ、事業費削減に向けた検討を行い、事業の推進を図る。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	大瀬古新田土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	区画整理課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当			根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]			無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	5	事業の対象	その他 []		
事業目的	・大瀬古新田土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。				事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：52.3ha ・【整備計画】街路延長：14,000.8m 公園：9箇所 建物移転：446棟								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	206,899,000	269,305,000	269,305,000	238,000,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
普通建設事業費	69,899,000	70,305,000	70,305,000	146,000,000
その他	137,000,000	199,000,000	199,000,000	92,000,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	51,300,000	63,200,000	63,200,000	131,400,000
その他	0	0	0	0
一般財源	155,599,000	206,105,000	206,105,000	106,600,000
職員数(人/年)	0.00	0.00		
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	206,899,000	269,305,000	269,305,000	238,000,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=77.4% 街路築造延長=407.5m 街路築造率=54.1% 建物移転率=62.1%
平成30年度	仮換地指定率=78.5% 街路築造延長=143.7m 街路築造率=55.1% 建物移転率=63.2%
令和元年度	仮換地指定率=78.9% 街路築造延長=145m 街路築造率=56.1% 建物移転率=64.3%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	54.1	55.8	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	466	300
		実績	53.7	55.1			実績	407.5	143.7
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・国庫補助金が、要望額に対し減額となったこと等により、予定していた街路築造工事を行うことができなかった。(143.7m/300.0m)				
	また、家屋移転について当初8棟を予定していたが、5棟の移転となったため。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額等により、予定していた建物移転や街路築造工事等を計画通りに行うことができず、事業費の確保が大きな課題となっている。 ・事業資金となる保留地販売を進めるため、民間に販売業務を委託するとともに、国庫補助金及び他会計からの繰入金等により、事業費の財源確保に努めながら、計画的且つ効率的に事業を進めていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額により、事業資金が大幅に不足していることから、予定していた建物移転や街路築造工事等を行うことができず、事業は大幅に遅れている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
	● 見直して継続	他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を進捗させるためには、多額の事業資金が必要となることから、今後国庫補助金及び他会計からの繰入金等により事業費の財源確保に努めるとともに、計画的且つ効率的な事業展開の検討を行い、事業の推進を図る。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	八潮南部東一体型特定土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	区画整理課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	換地担当		根拠法令等	● 有 [土地区画整理法] 無			
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	7	その他 []
事業目的	・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業を推進するため、条例に基づき、国庫補助金の市負担分及び事業費の一部を繰出すものである。					事業概要	・土地区画整理事業 施行面積：88.1ha ・【整備計画】街路延長：22,258m 公園：5箇所 建物移転：383戸				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	691,732,000	150,986,000	124,955,000	597,000,000	
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	
	物件費	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	
	普通建設事業費	84,732,000	150,986,000	124,955,000	226,000,000
	その他	607,000,000	0	0	371,000,000
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	市債	61,400,000	130,900,000	107,400,000	203,400,000
	その他	0	0	0	0
一般財源	630,332,000	20,086,000	17,555,000	393,600,000	
職員数(人/年)	0.00	0.00			
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	691,732,000	150,986,000	124,955,000	597,000,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=76.7% 街路築造延長=0m 街路築造率=64.2% 建物移転率=65.3%
平成30年度	仮換地指定率=85.1% 街路築造延長=88.5m 街路築造率=64.6% 建物移転率=67.1%
令和元年度	仮換地指定率=85.3% 街路築造延長=139m 街路築造率=65.2% 建物移転率=68.9%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率(街路築造率)	%	計画	64.8	66.1	街路築造延長(街路整備延長)	m	目標	115	419.1
		実績	64.2	64.6			実績	0	88.5
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・地権者等との交渉に期間を要したことにより、街路築造工事が一部の実施となり、整備延長が目標を下回ったため。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
---------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地販売については、販売促進業務委託を実施しているが、後年度における売却可能な保留地の確保が難しい状況である。 ・つくばエクスプレス用地の確保に向け、市債により事業を進めたが、現在でも多額の債務があり、歳出予算に占める公債費の割合が高くなっている。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な保留地造成を行い、事業費を確保するとともに、他会計からの繰入金による確実性のある収入を確保しながら、できるだけ新たな市債を少なくし、歳入に応じた計画的且つ効率的な事業展開を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫補助金の減額や多額の債務の返済により、十分な事業費が確保できず、街路築造工事及び家屋移転等が進まないことから、事業進捗に大きな影響が出ている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・保留地を計画的に造成・販売し、事業資金の確保に努めることとともに、歳入に応じた事業を展開する。また、国庫補助金の活用及び他会計からの繰入金など、事業に対して確実性のある資金確保に努めるとともに、計画的且つ効率的な事業の展開を図る。 					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	区画整理課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	換地担当			根拠法令等	● 有 [土地区画整理法]			無	
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	嶋根恵司		内線	462		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	5	事業	4	事業の対象	その他 []		
事業目的	・鶴ヶ曾根・二丁目土地区画整理事業の早期完了を目指し、条項に基づき、事業費の一部を一般会計から繰出すものである。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業 施行面積：50.2ha 【整備計画】街路延長：15,199m 公園：6箇所 建物移転：353棟 								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	70,000,000	98,000,000	98,000,000	50,000,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	0	0	0
物件費	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	70,000,000	98,000,000	98,000,000	50,000,000
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	70,000,000	98,000,000	98,000,000	50,000,000
職員数(人/年)	0.00	0.00		
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	70,000,000	98,000,000	98,000,000	50,000,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=55.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
平成30年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=99.7%
令和元年度	仮換地指定率=100% 街路築造延長=0.0m 街路築造率=99.7% 建物移転率=100%

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
事業の進捗率 (街路築造率)	%	計画	99.7	99.7	街路築造延長 (街路整備延長)	m	目標	55	0
		実績	99.7	99.7			実績	55	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本間尚樹
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・平成30年度に整備を予定していた位置指定道路2路線の発注を行い、整備に着手することができたため。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 今後予定されている調整池の基本設計に向け、11小予定地の土地利用と調整池整備計画との整合を図ったうえで、調整池の位置、構造及び容量を決定する必要がある。 調整池の整備に向けた課題を解決するため、令和元年度に関係各課で構成する、調整池整備に関する検討会を開催し、整備方針を決定する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<ul style="list-style-type: none"> 調整池整備の目途が立っていないこと、特別保留地の処分が進んでいないこと等の状況から「遅れ」と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<ul style="list-style-type: none"> 保留地処分金や一般会計からの繰入金等の事業収入を確保し、事業を進めることにより、早期の換地処分を目指す。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1803000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	南部整備促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	区画整理課			継続年数	5年以下		6~10年	●11~15年	16年以上	
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり			係・担当	事業推進担当			根拠法令等	●有 [覚書及び協定書等] 無					
基本施策	1	土地区画整理事業の推進			担当者名	山崎 勇人		内線	404		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	6	事業	1	その他 []				
事業目的	・八潮南部地区の土地区画整理事業を関係機関と連携して進め、市街地の整備を促進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 宅鉄法協議会において、鉄道会社及び面整備の関係機関と情報交換を行い、南部地区全体の事業進捗を図る。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等で発生した建設副産物の処理費用について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき負担する。 							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	119,519,629	119,494,000	119,456,777	119,437,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	21,694	53,000	15,904	54,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	119,497,935	119,441,000	119,440,873	119,383,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	119,519,629	119,494,000	119,456,777	119,437,000
職員数(人/年)			0.20	0.35
職員人件費(B)	0	0	1,573,000	2,752,750
総事業費(A+B)	119,519,629	119,494,000	121,029,777	122,189,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	1.3%	2.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行った。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉県つくばエクスプレス及び宅地開発の一体的推進協議会に参加し、関係機関や近隣自治体と情報交換を行う。 南部中央地区及び南部西地区の土地区画整理事業の造成工事等により発生した建設副産物について、都市再生機構及び埼玉県との覚書等に基づき、処理費用を負担する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
		計画		負担金執行率(UR割賦分)	%	目標	41.3
		実績				実績	41.3
		計画		負担金執行率(県負担分)	%	目標	5
		実績				実績	5

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		本間尚樹	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		覚書及び協定書等により市の費用負担が定められているため。	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・覚書及び協定書等の執行計画通りに負担した。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
■ その他		覚書及び協定書等により、負担額は決定しているため。			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題					
● 課題はほとんどない		ある程度課題がある		大きな課題がある	
課題	・特になし				
考えられる対応策	・特になし				

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	・協定書(契約書)の執行計画通りに負担したことから順調と判断した。
------	--------	------	-----------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続		: 休止・廃止		: 終了・完了				
	: 見直して継続		: 他事業と統合して継続						
		➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化		その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減				
	労働量	増加	● 現状維持		削減				
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・南部中央地区は、平成27年1月30日に換地処分となったが、建設副産物の処理に係る償還については、協定書等により令和10年度までとなっているため、継続して負担する。 ・南部西地区については、平成28年度に締結した埼玉県との覚書に基づき負担を行っていく。 								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名	東部拠点形成事業		部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県		●国		●その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下		6~10年		●11~15年		16年以上		
大施策(節)	2	快適で住みやすい市街地づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有		[総合計画、都市計画マスタープラン]		●無				
基本施策	1	土地区画整理事業の推進		担当者名	福島智也		内線	244		事業の対象	●全市民		■市民の一部		●内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []		
事業目的	・つくばエクスプレス沿線整備と一体に、既存の公共施設とも連携し、地域のコミュニティ活動を支える教養・文化機能の導入を主体とした拠点の形成を図る。					事業概要	・既存の公共公益施設との連携による教養・文化機能を導入する。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		0	0	0
事業費の内訳				
委員報酬		0	0	0
物件費		0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
普通建設事業費		0	0	0
その他		0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源		0	0	0
職員数(人/年)		0.00	0.00	0.05
職員人件費(B)		0	0	393,250
総事業費(A+B)	0	0	0	393,250
人件費率(B/(A+B))				100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
平成30年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握した。
令和元年度	・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や既存の公共施設改修等の動向を把握する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	現段階では、事業として動いておらず、指標の設定も困難であることから、「達成できなかった」とした。		
	その他		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
	非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・拠点形成に係る土地利用の誘導や土地の有効活用を図るには、南部東地区の土地区画整理事業の進捗が必須であるが、現在の進捗状況や、既存の公共施設の状況等を考慮すると、事業検討の時期が不確定である。</p> <p>・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	<p>・南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を考慮すると、現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、「遅れ」と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	<p>・現時点において、東部拠点形成に向けた事業検討が難しいことから、今後においても、南部東地区の土地区画整理事業の整備状況や、アセットマネジメントによる公共施設の改修時期等を把握していくとともに、都市計画マスタープランの見直しの中で、今後の土地利用の方向性等を検討する。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	都市計画道路整備事業			部	建設部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、県街路要綱] □ 無			
基本施策	1	幹線道路の整備		担当者名	武田哲雄		内線	837		事業の対象	■ 全市民 □ 市民の一部 □ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	7	事業	1	その他 []
事業目的	・ 県施行の幹線道路の整備促進を図るため要望を行っていきとともに、八潮市内の幹線道路網の整備を促進し、市民生活の利便性の向上を図る。					事業概要	・ 都市計画道路を市が整備する場合、路線測量、用地測量、用地取得、道路設計を実施し、道路整備を行う。 ・ 都市計画道路を埼玉県が施行する場合、事業費のうち国庫補助金を除いた事業費の1/5を負担する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	75,803,144	61,785,000	60,403,993	95,914,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	26,500	56,000	20,759	4,365,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	124,000	124,000	124,000	124,000
普通建設事業費	75,652,644	61,605,000	60,259,234	91,425,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	63,700,000	41,100,000	34,500,000	78,800,000
その他				
一般財源	12,103,144	20,685,000	25,903,993	17,114,000
職員数(人/年)			0.35	0.35
職員人件費(B)	0	0	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	75,803,144	61,785,000	63,156,743	98,666,750
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	4.4%	2.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線、草加彦成線)の建設負担金を支出した。 木曽根北・南線の一部について整備を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線、草加彦成線)の建設負担金を支出した。 木曽根北・南線の一部について整備を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 県施行の都市計画道路事業(草加三郷線)の建設負担金を支出する。 木曽根北・南線の全線開通に向けた交差点基本設計を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			都市計画道路の整備率	%	目標	75.1	76.1
		実績					実績	76.49	77.75
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	県施行の都市計画道路整備事業(八潮三郷線・草加彦成線)の建設負担金を支出した。 また、木曽根北・南線の一部について整備を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ベテラン職員の退職等により、用地買収についての知識を有している職員がほとんどいない。整備が必要な箇所も多く、現在の執行体制(組織や人数)で、業務を進めていくのは困難である。 関係部局と協議し、職員定数及び組織改正(専門の担当部署の設置)について検討する。 埼玉県土地開発公社の業務代行について検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業区域外の都市計画道路(八潮越谷線・東西線)について、買収のノウハウ、執行体制、先買いや買戻し等の様々な問題から、本格整備のための事業着手に至っていない状況ではあるが、成果指標の都市計画道路の整備率では、目標を達成していることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 関係部局と協議し、職員定数及び組織改正(専門の担当部署の設置)について検討する。 都市計画の見直しを含めた都市計画道路全体の事業計画の検討を行い、整備を進めるための優先順位の高い道路から事業化に努める。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	都市計画道路決定事業			部	都市デザイン部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	都市計画係			根拠法令等	●有 [都市計画法、都市計画マスタープラン]		●無			
基本施策	1	幹線道路の整備			担当者名	福島智也		内線	244		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	4	その他	[]			
事業目的	<p>・誰もが快適で安全に利用できる道路環境を実現するため、都市間を連結する自動車専用道路や広域幹線道路、市内の地域間を結ぶ市内幹線道路や地域幹線道路、生活道路などそれぞれの道路の役割に応じて、総合的な道路交通体系を確立する。</p>				事業概要	<p>・交通実態の把握、分析、将来交通量の予測、交通施設の必要性及び規模に関し、総合的な検討を行う。また、良好な都市環境を確保するため整備することが必要な道路については、周辺の市街地の状況等に応じて、都市計画決定(変更)を行う。</p>									

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,808,000	0	0	0
委員報酬		0	0	0
物件費	2,808,000	0	0	0
維持補修費		0	0	0
扶助費		0	0	0
補助費等		0	0	0
普通建設事業費		0	0	0
その他		0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金		0	0	0
県支出金		0	0	0
市債		0	0	0
その他		0	0	0
一般財源	2,808,000	0	0	0
職員数(人/年)	0.65	0.25	0.25	0.35
職員人件費(B)	5,210,342	2,181,750	1,966,250	2,752,750
総事業費(A+B)	8,018,342	2,181,750	1,966,250	2,752,750
人件費率(B/(A+B))	65.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、交差点協議資料等を作成するとともに、交差する草加三郷線の道路管理者である埼玉県や警察等との協議を行った。また、八潮三郷東西線の整備に向けて、関係課と課題等の検討を行った。</p>
平成30年度	<p>・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、引き続き、警察等との協議を行った。</p>
令和元年度	<p>・八潮南部東一体型特定土地区画整理事業の施行地区を含む、都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、引き続き警察等や関係課と協議を行う。 ・事業未着手の都市計画道路の対応や都市計画道路網構想の見直し等について、関係課と検討を行う。</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、警察等との協議を、平成29年度に引き続き行った。		
	・八潮三郷東西線の都市計画変更については、土地区画整理事業施行者との協議・調整の結果、今後の事業計画変更に合わせて、変更手続を進めることとなった。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮三郷東西線の見直しについては、現在施行中の都市計画道路や土地区画整理事業へ影響することから、施行者等との協議・調整が必要である。 ・八潮三郷東西線の都市計画変更には、関係機関との協議や住民説明などの手続を行うため、時間や予算等が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の整備進捗に合わせ、施行者及び関係機関と綿密に協議調整する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路八潮三郷東西線の交差点形状の見直しに向けて、警察との協議は継続することとなったが、概ねの了承は得ることができたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮三郷東西線については、関係課及び土地区画整理事業の施行者と協議調整を行いながら見直しを進める。 ・事業未着手の都市計画道路の対応や人口減少時代など社会経済状況等を見据えた都市計画道路網構想の見直しについて検討を行う。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	道路用地取得事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	●有		[道路法、登記法、所得税法]		無		
基本施策	2	生活道路の整備		担当者名	武田哲雄		内線	837		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	4	その他 []			
事業目的	・道路の舗装及び改良を推進し、安全かつ快適な生活環境を確保することにより、市民生活に密着した道路整備を進める。				事業概要	・道路整備にあたり、道路用地の取得や支障となる電柱等、配電設備の補償、また、道路拡幅にあたり、支障となるブロック塀等の補償を行う。								

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		0	9,298,000	7,314,264	98,664,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0	157,000	156,600	811,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	0	9,141,000	7,157,664	97,853,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	0	9,298,000	7,314,264	98,664,000	
職員数(人/年)			0.30	0.30	
職員人件費(B)	0	0	2,359,500	2,359,500	
総事業費(A+B)	0	9,298,000	9,673,764	101,023,500	
人件費率(B/(A+B))		0.0%	24.4%	2.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路新設に向けた調整を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路新設に向けた調整を行った。 道路用地取得に向け、物件移転補償調査を行った。 道路整備等に伴う電柱等の補償を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路新設に向けた調整を行う。 道路新設に向けた用地買収及び物件移転補償を行う。 道路整備等に伴う電柱等の補償を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
隅切り用地取得	箇所	計画		0			目標		
		実績		0	0		実績		
		計画		0	0		目標		
		実績		0	0		実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

当該事務事業について市が関与する必要性		評価者名	金子和広
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	道路新設に向けた調整及び物件移転補償調査を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他	成果向上を目指すために、埼玉県土地開発公社の活用などを活用する余地がある。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
---------	---------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当
-------	-------	----------	-------

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の制約により、土地所有者から隅切り用地の売却等の申し出があっても、すぐに対応できない。 ・ ベテラン職員の退職等により、用地買収についての知識を有している職員がほとんどいない。整備が必要な箇所も多く、現在の執行体制(組織や人数)で、業務を進めていくのは困難である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源について、財政部局と十分に協議し、突発的な申し出に対しても対応できる予算を確保しておく。 ・ 関係部局と協議し、職員定数及び組織改正(専門の担当部署の設置)について検討する。 ・ 埼玉県土地開発公社の業務代行について検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路整備には、用地の取得、電柱やブロックの補償など、課題も多く時間を要するが、計画された路線については、整備に向けて着実に進捗している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地所有者からの突発的な申し出に対する予算を確保しながら、計画された路線については、整備手法を検討し、着実に事業を進捗させる。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	道路改良等事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法] 無					
基本施策	2	生活道路の整備		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	3	事業	1	その他 []		
事業目的	・歩車道の新設・改良及び、歩道部の段差解消、私道における道路整備に対して補助金の交付を行う等、人にやさしい道づくりを推進し、安全かつ快適な生活環境を確保することにより、市民生活に密着した道路の整備を図る。					事業概要	・歩車道の改良・歩道段差解消・舗装新設工事等、及び私道整備に係る補助金の交付を継続して実施する。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費(A)		43,621,200	84,313,000	84,090,960	51,949,000	平成29年度	道路改良工事 2件、歩道改修工事 1件実施。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	道路改良工事 4件、歩道改修工事 1件実施。
物件費							
維持補修費						令和元年度	道路改良工事 1件(221m)、歩道改修工事 1件(346m)実施予定。
扶助費							
補助費等					2,000,000		
普通建設事業費		43,621,200	84,313,000	84,090,960	49,949,000		
その他							
財源の内訳					2,950,000		
国庫支出金							
県支出金							
市債		38,600,000	70,800,000	70,800,000	28,200,000		
その他							
一般財源		5,021,200	13,513,000	13,290,960	20,799,000		
職員数(人/年)					0.75		
職員人件費(B)		0	0	0	5,898,750		
総事業費(A+B)		43,621,200	84,313,000	84,090,960	57,847,750		
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	0.0%	10.2%		
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.7%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
歩車道改良工事	m	計画			道路改良整備率	%	目標	74.4	75
		実績	737	898			実績	74.46	74.65
歩道段差解消整備工事	m	計画					目標		
		実績	313	418			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	事業計画どおりの内容で、完成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	歩道部の段差解消については、対象箇所が膨大にあるため計画的な実施が必要である。 市民要望や利便性向上の観点から段差解消の計画を立案する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		現在進めている市道0420号線(旧県道松戸草加線)の段差解消は順調に成果があがっている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	市道0420号線(旧県道松戸草加線)の段差解消が完了した後の計画を策定し、その計画に基づいて実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	道路橋りょう管理事務			部	建設部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	工務係		根拠法令等	●有 [道路法]		無		
基本施策	4 道路維持管理の充実			担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■全市民	
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	1	事業	2	その他	[]
事業目的	・道路環境の整備・道路維持管理の充実により市民生活の向上を図る。						事業概要	・道路整備及び道路維持補修作業に伴う車両を確保するため、補修作業に伴う特殊車両の借り上げにより、道路維持対応能力の充実にを図る。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,242,614	11,274,000	11,024,657	12,696,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	11,242,614	11,274,000	11,024,657	12,696,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,242,614	11,274,000	11,024,657	12,696,000
職員数(人/年)	0.15	0.15	0.20	0.10
職員人件費(B)	1,202,387	1,309,050	1,573,000	786,500
総事業費(A+B)	12,445,001	14,092,050	12,597,657	13,482,500
人件費率(B/(A+B))	9.7%	9.3%	12.5%	5.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	自動車借り上げ(計11台)を行った。 パトロール車 2台 作業車両 8台 特殊車両 1台
平成30年度	自動車借り上げ(計11台)を行った。 パトロール車 2台 作業車両 8台 特殊車両 1台
令和元年度	自動車借り上げ(計11台)を予定。 パトロール車 2台 作業車両 8台 特殊車両 1台

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市民要望が、年々増加傾向にある中、限られた財源で概ね達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	業務職が増員しないなか道路補修などの要望は多く、早期対応が困難になっている。 限られた職員で効率良く作業できるように特殊車両を借上げ、更新時には車種の変更も検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	道路等の維持補修を行なうための特殊車両の借り上げであり、概ね目標は達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	市民要望に適切に応えるため、総数は増やすことなく現状に即した特殊車両を導入する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	道路維持事業			部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法]			無		
基本施策	4	道路維持管理の充実			担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	2	事業	2	その他	[]		
事業目的	・道路補修業務と道路パトロールの強化等による危険箇所の早期発見、早期対応に努め、事故等を未然に防ぐ道路復旧体制を構築し、適正な維持管理を図る。					事業概要	・民間委託を導入するなど道路パトロールを強化して危険箇所の早期発見、早期対応に努める。 ・道路修繕計画に基づき、国庫補助金を活用しながら道路維持工事(舗装打替等)を実施する。 ・快適な道路環境を維持するために、道路清掃、側溝しゅんせつ、街路樹等の管理を実施する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	124,687,459	185,711,000	176,859,812	219,569,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	108,954,331	139,496,000	130,884,281	116,804,000
維持補修費	15,733,128	46,215,000	45,975,531	102,765,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	4,844,000	9,080,000	9,080,000	40,770,000
県支出金				
市債	21,300,000	15,400,000	15,400,000	38,200,000
その他				
一般財源	98,543,459	161,231,000	152,379,812	140,599,000
職員数(人/年)	2.50	2.50	2.50	2.20
職員人件費(B)	20,039,778	21,817,500	19,662,500	17,303,000
総事業費(A+B)	144,727,237	207,528,500	196,522,312	236,872,000
人件費率(B/(A+B))	13.8%	10.5%	10.0%	7.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	道路維持工事 (実績 1件) 応急工事 (実績 78件) (側溝清掃、舗装修繕、その他) 道路維持調査業務委託 (実績 1件)
平成30年度	道路維持工事 (実績 6件) 応急工事 (実績 46件) (側溝清掃、舗装修繕、その他) 道路維持調査業務委託 (実績 1件) 道路パトロールの民間委託について調査研究を行った。
令和元年度	道路維持工事 1件を予定。 応急工事(側溝清掃、舗装修繕、その他)等は、市民要望等に合わせ適宜、実施する予定。 道路維持調査業務委託 1件を予定。 道路パトロール(道路維持管理)業務委託 1件を予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績	78	46			実績		
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績	451	419			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
予算の範囲内で必要箇所の維持補修に努めてきたが、道路の老朽化が進行しており、財源確保が非常に困難な状況である。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		■ 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
□ 偏りがある		□ やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある		□ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	□ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>舗装済市道約31.8kmのうち9割を超える約28.8kmは一般的な耐用年数を経過しており、老朽化が著しく修繕箇所が拡大している。また、道路管理不備による管理瑕疵の発生が懸念される。</p> <p>老朽化の進んでいる幹線道路の修繕については、早期に完了するように努める必要がある。生活道路については予防保全型の計画的な修繕を進めていく。道路の危険箇所の早期発見、早期対応ができるように、道路パトロールの民間委託の導入を図る。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市道の維持管理を計画的に進めるとともに、危険箇所の応急修繕工事を実施しているところである。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	□ :現状のまま継続	□ :休止・廃止	□ :終了・完了
	● :見直して継続	□ :他事業と統合して継続	
	➤ □ 重点化(拡充)	□ 手段を改善	□ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内主要道路については修繕計画を策定し、計画的に修繕する ・道路パトロールなど、危険箇所の早期発見・早期対応できるよう民間委託の導入を行う。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	橋りょう維持事業			部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	工務係		根拠法令等	● 有 [道路法] 無			
基本施策	4	道路維持管理の充実		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	2	目	4	事業	1	その他 []
事業目的	・災害等による落橋を防止し、橋りょうの安全性を確保するため、適正な維持管理を図る。					事業概要	・橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、詳細点検や補修工事を順次実施していく。 ・修繕計画未策定のすべての橋りょうについて近接目視により定期点検を実施し、点検結果を基に橋りょう長寿命化修繕計画(改訂版)を策定し、橋りょうの補修工事を行う。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	59,387,040	38,088,000	37,453,320	34,324,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	59,387,040	38,088,000	37,453,320	34,324,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	27,449,000	12,542,000	12,542,000	17,215,000
県支出金				
市債	14,900,000		8,900,000	10,100,000
その他	8,336,520	8,900,000		
一般財源	8,701,520	16,646,000	16,011,320	7,009,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.30
職員人件費(B)	3,607,160	3,927,150	3,539,250	2,359,500
総事業費(A+B)	62,994,200	42,015,150	40,992,570	36,683,500
人件費率(B/(A+B))	5.7%	9.3%	8.6%	6.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託 1件実施 道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託 1件実施(18橋) 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう維持工事(新境橋他3橋) 2件実施
平成30年度	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託 1件実施 道路法に基づき橋りょう定期点検業務委託 1件実施(8橋) 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう維持工事(中馬場他1橋) 1件実施
令和元年度	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう補修設計業務委託 1件予定 道路法に基づき橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託 1件予定 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき橋りょう維持工事(西袋橋) 1件予定

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
修繕計画に基づく工事19橋	橋	計画	4	2	修繕計画に基づく工事	%	目標	31.8	42.1
		実績	4	2			実績	31.8	42.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標、成果指標共に達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	川に囲まれ水路等が多い本市にとって、橋りょうは平常時はもちろんのこと災害時における重要な施設であり計画的に維持補修を行うための財源の確保と職員の技術力の習得が必要である。 橋りょう長寿命化修繕計画に基づき計画的な修繕を実施するために財源の確保に努める。また、橋りょうに関する研修に職員を参加させるなど、職員の育成にも力を注ぐ。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		引き続き適正な維持補修を実施し、利用者の安全確保に努める。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	橋りょう長寿命化修繕計画を改訂し、引き続き計画的な修繕を実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	道路管理事務			部	建設部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	道路管理係			根拠法令等	●有 [道路法、測量法、登記法]				無	
基本施策	4	道路維持管理の充実			担当者名	武田哲雄		内線	837		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	2	その他	[]			
事業目的	・人や車両等が安全で快適に移動できる道路環境等を確保し、道路の適正な維持管理を行う。					事業概要	・道路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・用地境界の管理（道路台帳の補正、官民境界の復元、官民境界の確認） ・許認可事務（道路法24条、32条、特殊車両通行許可等） ・分筆手数料の軽減を図るため助成を行う。 ・放置自動車（自転車）等の撤去。								

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		15,370,114	28,469,000	27,410,144	24,982,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	12,896,446	25,734,000	24,918,699	21,780,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	2,473,668	2,735,000	2,491,445	3,202,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	795,600	530,000	530,000	530,000
一般財源	14,574,514	27,939,000	26,880,144	24,452,000	
職員数(人/年)			3.45	3.45	
職員人件費(B)	0	0	27,134,250	27,134,250	
総事業費(A+B)	15,370,114	28,469,000	54,544,394	52,116,250	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	49.7%	52.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(L=233m,4路線)を行った。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行った。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行った。 分筆手数料の助成を1件行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(L=132m,2路線)を行った。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行った。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行った。 分筆手数料の助成を2件行った。 放置自動車を2台撤去した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地測量業務委託(L=49m,2路線)を行う。 用地境界の管理(道路台帳補正、官民境界の復元等)を行う。 道路施設の適正な維持管理を図るため、道路占用申請、道路工事施行承認申請等について指導を行う。 分筆手数料の助成を行う。 放置自動車(自転車)の撤去を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
道路台帳補正業務	km	計画	1	1			目標		
		実績	0.94	1.53			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 金子和広

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い			● B:高い			● C:ある程度認められる		
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている						
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある						
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている						
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある						
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される						
	■	その他						

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)			● B:概ね達成できた(80%以上)			● C:達成できなかった(80%未満)		
----------------	--	--	--------------------	--	--	---------------------	--	--

判断理由	■	活動指標の目標を達成した						
	■	成果指標の目標を達成した						
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した						
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)								
予定していた業務委託を行うとともに、懸案となっていた放置車両を2台撤去した。								

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

● 余地が大きい			● 余地がある			● 余地が全くない		
----------	--	--	---------	--	--	-----------	--	--

判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある						
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる						
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる						
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる						
	■	成果を高める工夫が考えられる						
	■	その他						

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある				● やや偏りがある				● 偏りがない				● 非該当			
---------	--	--	--	-----------	--	--	--	---------	--	--	--	-------	--	--	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある				● 余地がない				● 受益者負担がない				● 非該当			
---------	--	--	--	---------	--	--	--	------------	--	--	--	-------	--	--	--

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる												
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している												
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている												
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している												

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・測量関係の業務において、高度な技術と専門的な知識が必要となってきたり、ベテラン職員の退職や人員削減の影響などから、業務の執行に支障が出ている。 ・土地区画整理事業が完了した区域などを中心に、経年変化により、道路側溝が民地に数cm越境してしまっており、地権者から道路側溝の据え直しの要望が寄せられている。		
考えられる対応策	・専門的な知識を持っている職員を採用することや民間活力の活用などについて検討を行う。 ・地権者からの要望に対応できる予算を確保することや、土地区画整理事業施行者に対し、官民境界から余裕を持った道路の築造を行ってもらうことなどについて検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・道路台帳や官民境界等の管理に伴う業務委託を発注し、道路の適正な維持管理を行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	➤ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	・道路の適正な維持管理を行うため、引き続き、道路台帳や官民境界等の適正な管理を行っていく。 ・民間委託などの事業手法の検討を行う。 ・道路側溝の境界越境問題について、近隣自治体の事例を参考に、対応策を検討していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	法定外公共物等管理事業			部	建設部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下		●16年以上		
大施策(節)	3 快適で便利な道路・交通網づくり			係・担当	道路管理係		根拠法令等	●有 [国有財産特別措置法] 無				
基本施策	4 道路維持管理の充実			担当者名	武田哲雄		内線	837		事業の対象	■全市民	
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	5	その他	[]
事業目的	・国有財産譲与に伴い道水路用地を八潮市名義とするため、用地測量、表示登記、保存登記を進めて適正な管理を行う。					事業概要	・法定外公共物等(道路、水路、里道)の払下げ及び付替え等の囑託登記事務を行う。					

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		3,218,400	496,000	479,520	495,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	3,218,400	496,000	479,520	495,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	3,218,400	496,000	479,520	495,000	
職員数(人/年)			0.25	0.25	
職員人件費(B)	0	0	1,966,250	1,966,250	
総事業費(A+B)	3,218,400	496,000	2,445,770	2,461,250	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	80.4%	79.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路管理システムデータ更新を行った。 国有財産譲与申請を行うための委託を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路管理システムデータ更新を行った。 国有財産譲与申請を行った。 国有財産の譲与に伴い、道路の付替え1件、水路の払下げ1件を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路管理システムデータ更新を行う。 国有財産の譲与に伴い、法定外公共物等の払下げ及び付替え等の事務を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 未譲与区域の国有財産譲与申請を行い、承認をもらった。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい ● <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	● <input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない ● <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	● <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 一部の道水路敷が民有地内に一体化した形で利用されている。 <input type="checkbox"/> ベテラン職員の退職等により、道水路敷の払下げ及び付替え等の知識を有している職員がほとんどいない。 <input type="checkbox"/> 一体化した形で利用されている箇所の把握に努め、宅地開発等のタイミングに合わせ、払下げの交渉を行う。 <input type="checkbox"/> 道路敷の譲与は、道路の廃止として議会の承認が必要となることから、議案上程の時期を失しないよう、過去の事例等を参考に、業務の流れをマニュアル化する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<input type="checkbox"/> 未譲与区域の国有財産譲与申請を行い、承認をもらったため順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	● <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 ● <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 引き続き、宅地開発等のタイミングに合わせ、道水路の払下げ等を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	つくばエクスプレス利便性向上事業			部	生活安全部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	5	つくばエクスプレスの利便性の向上		担当者名	柳町貴栄		内線	308		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	7	その他 []
事業目的	八潮駅の混雑緩和と更なる利用者増加を図るため、輸送サービスを改善し利便性を向上させる。				事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)に対し要望する。(快速の停車、8両化、東京駅延伸、始発電車の増発) ・関係機関に対し要望する。(東京駅延伸及びそのための調査研究) ・沿線都市連絡協議会の構成員として活動する。(PR、要望、調査研究) 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	73,300	115,000	97,724	106,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	23,292	64,000	47,716
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	50,000	50,000	50,000
	普通建設事業費			
その他	8	1,000	8	1,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	73,300	115,000	97,724	106,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	4,081,256	4,478,500	4,030,224	4,038,500
人件費率(B/(A+B))	98.2%	97.4%	97.6%	97.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化、快速列車の停止、始発の増発、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の幹事市として、TXの利便性向上に向けた研修や意見交換を関係機関や沿線自治体と実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(東京駅延伸、8両化、快速列車の停止、始発の増発、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏新都市鉄道(株)へ要望活動を実施(予定)(東京駅延伸、8両化、快速列車の停止、始発の増発、通学定期券の値下げ) ・つくばエクスプレス沿線都市連絡協議会の構成員として、沿線自治体と情報交換を実施(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
要望回数(協議会等を含む)	回	計画	2	2	運行本数(平日:秋葉原駅行き)	本	目標	185	200
		実績	2	2			実績	202	203
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
首都圏新都市鉄道(株)に対してTXの利便性を向上させるため、沿線自治体と協力して要望活動を継続的にやっていることから、活動指標、成果指標ともに目標を達成したと判断した。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 一日平均乗車人員は順調に増加している反面、通勤通学時間帯の混雑が激しくなっているため、対策が必要である。 東京駅延伸については、沿線自治体間で意見に相違があり、検討が進んでいない。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 混雑緩和については、1編成8両化に向けた事業を鉄道事業者に対して、沿線自治体と協調して要望を行なう。 東京駅延伸については、沿線自治体間での意見調整を図り、鉄道事業者に要望を行なう。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
東京駅延伸や8両化については、課題が多く、実現までの見通しが立たない状況であるが、令和元年度末までには、最混雑時間帯に3本の列車が追加されるなど、利便性向上に向けた計画があることから、総合評価としては概ね順調と判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
東京駅延伸については、沿線自治体全ての合意形成に時間がかかることから、混雑緩和の有効な手段である1編成8両化及び八潮駅の利便向上として快速列車の停車や始発電車の増発などについて、鉄道事業者に要望していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	地下鉄8号線導入促進事業			部	企画財政部		実施主体	市	県	国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	企画経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	企画経営担当		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	6	地下鉄8号線の導入の促進		担当者名	丸岡 龍介		内線	885		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	8	事業	3	その他 []		
事業目的	<p>・平成28年4月20日に行われた交通政策審議会の答申において、東京8号線（地下鉄8号線）の延伸として、押上ー野田市間が「東京圏の都市鉄道が目指すべき姿」を実現する上で意義のあるプロジェクトとして位置付けられた。このことから地下鉄8号線を市内を南北に縦断する新たな交通手段として確立し、市民の交通利便性を高める。</p>				事業概要		<p>・同盟会の構成市として、地下鉄8号線の早期整備実現に向け、関係機関に対し要望を行う。（埼玉県知事、千葉県知事、茨城県知事等）</p> <p>・同盟会の研究部会において、地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向けて取組を実施する。</p>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	89,367	97,000	92,728	106,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	10,734	18,000	14,839	28,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	70,000	70,000	70,000	70,000
普通建設事業費				
その他	8,633	9,000	7,889	8,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	89,367	97,000	92,728	106,000
職員数(人/年)	0.13	0.13	0.13	0.13
職員人件費(B)	1,042,068	1,134,510	1,022,450	1,022,450
総事業費(A+B)	1,131,435	1,231,510	1,115,178	1,128,450
人件費率(B/(A+B))	92.1%	92.1%	91.7%	90.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.6%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 同盟会の一員として、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 同盟会に研究部会が設置され、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行った。 研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行った。 市民まつりにおいて、パンフレットとポケットティッシュを来場者に配布し、地下鉄8号線導入促進事業の啓発を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 同盟会の一員として、国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に対し、八潮ー野田市間の先行整備及び茨城県西南部への延伸についての要望活動を行う。 研究部会において、国から示された地下鉄8号線の事業化における課題の解決に向け、課題の整理や沿線開発の検討等を行う。 市民まつりにおいて、同盟会のパンフレット等を来場者に配布し、地下鉄8号線導入促進事業の啓発活動を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
要望活動	回	計画	3回以上	3回以上			目標		
		実績	3	4			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	井上 淳子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input type="checkbox"/>
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
国土交通大臣、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事に要望を行った。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 [本市のみの活動には限界があり、現在の同盟会を通じた活動が現時点では最善であると考え。]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	同盟会を通じ、八潮-野田市間の早期実現を、国等関係機関へ働きかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成28年4月20日の交通政策審議会の答申において示された課題等について整理・検討することを目的とし、同盟会の中に研究部会が設置されたため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	今後も同盟会の構成市町と連携した上で、埼玉県知事、千葉県知事及び茨城県知事等に対し、早期実現に向け、積極的な働きかけを行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1502500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	路線バス網整備促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	交通防犯課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	3	快適で便利な道路・交通網づくり		係・担当	交通・防犯担当		根拠法令等	有 [] ● 無			
基本施策	7	バス交通の充実		担当者名	山口 雄大		内線	397		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	5	目	2	事業	6	その他 []
事業目的	市民が安全で快適に移動(外出)できるようにするため、コミュニティバスを含めた路線バス網を整備する。また、ノンステップバスの導入など利用サービスの向上を促進する。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・都市基盤整備や市民要望などを踏まえ、バスルートやダイヤの見直しをバス事業者へ要望する。 ・要綱に基づきバス事業者に対しノンステップバス導入に係る補助金を交付する。 ・定期的に、路線の新設、増便、終便の延長、バス停留所上屋の整備などをバス事業者へ要望する。 					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	18,827,930	25,986,000	25,757,839	36,063,000
事業費の内訳				
委員報酬				363,000
物件費	27,930	2,648,000	2,482,839	13,315,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	18,800,000	23,338,000	23,275,000	22,385,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金			440,000	500,000
市債				
その他				
一般財源	18,827,930	25,986,000	25,317,839	35,563,000
職員数(人/年)	0.30	0.45	0.30	1.45
職員人件費(B)	2,404,773	3,927,150	2,359,500	11,404,250
総事業費(A+B)	21,232,703	29,913,150	28,117,339	47,467,250
人件費率(B/(A+B))	11.3%	13.1%	8.4%	24.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は111,756人で1日あたり約300人、1便あたり約9.2人であった。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は365日、運行便数は1日33便、利用者数は109,612人で1日あたり約300人、1便あたり約9.1人であった。 ・コミュニティバスを周知し利用促進を図るため、愛称とラッピングデザインを公募し、新たにラッピングしたハッピーこまちちゃん号の運行を開始した。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を行った。 ・公共交通網計画の作成に向け、協議会設立に必要な条例等の整備を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバスの運行日数は366日、運行便数は1日33便、利用者数は115,000人で1日あたり約315人、1便あたり約9.5人を予定。 ・バス事業者に対し、利用サービス向上を目的に要望活動を予定。 ・八潮市地域公共交通協議会の開催及び公共交通網計画の作成に必要なニーズ調査等を予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
バス事業者への要望	回	計画	1	1	コミュニティバス年間利用者数	人	目標	111000	112000
		実績	1	1			実績	111756	109612
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	栗原 真一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
コミュニティバスの利用促進を図るために愛称の決定や車体へのラッピングを施すなどの事業を実施したほか、バス利便性向上のために事業者に対して要望活動を実施したことから、目標は概ね達成できたと判断した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	● 余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	交通空白地域の解消や高齢者などの交通弱者及び運転免許証返納者の移動手段の確保が課題である。また、公共交通のあり方について、市民、交通事業者、市が協議し、持続可能な公共交通の構築に向け取り組む必要がある。 市民ニーズを把握・分析し、地域の実情に即したコミュニティバス以外の新たな交通手段も含めた総合的な検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		コミュニティバスの利用促進を図るために愛称の決定や車体へのラッピングを施すなどの事業を実施したほか、高齢者などの交通弱者に対する持続可能な公共交通の構築に向けて、計画作成の準備が順調に進んでいることから、総合評価としては、順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	■ :休止・廃止	□ :終了・完了	
	○ :見直して継続	:他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
	労働量	● 増加	□ 現状維持	□ 削減
今後の実施方針(改善方針)	八潮市地域公共交通協議会を開催し、市民ニーズ等を把握・分析し、地域に即した持続可能な地域公共交通の構築等について検討を行い、成果指標等を定めた公共交通網形成計画を作成する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	八潮街並みづくり推進事業			部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課		継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	景観デザイン係		根拠法令等	● 有 [景観まちづくり基本計画]			無		
基本施策	1	八潮らしい魅力ある景観形成			担当者名	秋山貴由		内線	346		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	5	その他	[]		
事業目的	・八潮らしい街並み形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく家づくりの普及を図ると共に、市民等との協働により地域の特性を活かした景観まちづくりを展開する。					事業概要	・八潮らしい街並みの形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく住宅の普及を推進する。 ・市民や地域による自発的な景観まちづくりを促進するため、相互に意見交換できる機会の創出を図る。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	0	0	1,000,000
委員報酬	0	0	0	
物件費	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	
扶助費	0	0	0	
補助費等	0	0	0	1,000,000
普通建設事業費	0	0	0	
その他	0	0	0	
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,000,000
職員数(人/年)	1.10	0.55	0.90	1.10
職員人件費(B)	8,817,502	4,799,850	7,078,500	8,651,500
総事業費(A+B)	8,817,502	4,799,850	7,078,500	9,651,500
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	89.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、商工会や住宅メーカー等に八潮らしい街並み景観形成支援補助制度のPRを行った。 平成29年度は、問い合わせが21件あったが、利用実績はなかった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、商工会や住宅メーカー等に八潮らしい街並み景観形成支援補助制度のPRを行った。また、普及促進を図るため補助制度の見直しについて検討を行った。 平成30年度は、問い合わせが20件あったが、利用実績はなかった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの普及を図るため、八潮らしい街並み景観形成支援補助制度を一部見直しし実施するとともに、商工会や住宅メーカー等にPRを行う。また、景観に配慮した分譲住宅を対象とした認定制度等を検討する。 市民等による自発的な景観まちづくりを推進するための取組みについて検討を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民等の発表の機会提供数	回	計画	1	1	優良建築物延べ誘導件数	件	目標	5	7
		実績	0	0			実績	4	4
		計画			市民等の参加者延べ数	人	目標	0	0
		実績					実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他 地域特性を活かした独自性ある施策を展開するため		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	住宅メーカー等に対し、補助金制度のPR活動を行ったが、優良建築物誘導の目標2件に対し実績が無かったため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない
<input type="checkbox"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない
<input type="checkbox"/> 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・やしお家づくりデザインマナーブックの指針に基づく家づくりの実績が6年間で4件のため、制度の普及促進に向けた検討が必要。</p> <p>・市内外事業者の利用促進に向け、八潮市商工会との連携を図るとともに、引き続き市外事業者へPRの強化を実施する。また、補助制度の見直しや、景観に配慮した分譲住宅を対象とした認定制度等を検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	八潮らしい街並み景観形成支援補助金を利用した八潮らしい家づくりの実績が無かったため、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 削減		
	八潮らしい街並み形成に向け、やしお家づくりデザインマナーブックに基づく家の普及を図るため、現行の補助制度の見直しや、景観に配慮した分譲住宅を対象とした認定制度等を検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	良好な都市景観形成事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	都市計画課			継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	景観デザイン係			根拠法令等	● 有		[景観まちづくり基本計画、空家等対策計画等]			無
基本施策	2	調和のとれた良好な街並み景観の保全			担当者名	秋山貴由		内線	346		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	1	事業	6	その他	[]			
事業目的	魅力ある都市空間を形成するため、総合的な景観施策を展開し、地域の特性を活かした景観まちづくりの推進を図る。				事業概要				・景観計画の届出による調和のとれた良好な街並み景観を誘導する。 ・良好な街並み景観の保全のため、まちの景観と空家等対策計画や条例に基づき管理不全状態の空家等に総合的な対策を行う。 ・中川周辺地区の農地景観を保全するため、景観計画の変更を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	526,162	808,000	575,574	7,640,000
委員報酬	162,000	374,000	220,000	276,000
物件費	364,162	434,000	355,574	7,364,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	0	0	0	2,000,000
県支出金	0	0	0	0
市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	526,162	808,000	575,574	5,640,000
職員数(人/年)	2.00	2.00	1.50	1.40
職員人件費(B)	16,031,822	17,454,000	11,797,500	11,011,000
総事業費(A+B)	16,557,984	18,262,000	12,373,074	18,651,000
人件費率(B/(A+B))	96.8%	95.6%	95.3%	59.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	71.2%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全状態の空家等3件について、審議会に諮り特定空家等に認定し、助言及び指導を行った。 空家等の予防や活用・流通対策について、新たに1団体と協定を締結するとともに関係7団体と意見交換会を行った。また、空家に関する出前講座の実施や、町会自治会へ空家の適正管理に関するパンフレットの回覧を行った。 中川周辺地区における農地景観の保全に向け、景観計画の変更に向けた基準等の検討を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 管理不全状態の空家等2件について審議会に諮り、1件を特定空家等に認定し、助言及び指導を行った。 空家等の予防や活用・流通対策について、関係7団体と意見交換会及び空家対策セミナーを開催した。また、空家に関する出前講座を行った。 中川周辺地区における農地景観の保全に向け、景観計画の変更に向けた基準の検討、地権者アンケート等を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> まちの景観と空家等対策計画に基づき、市内の空家等の実態について把握するため、調査を実施する。 空家等の活用及び流通を促進するため空家バンクを設置する。また、管理不全状態にある空家の解消を促進するための支援制度について検討する。 空家等の予防や活用及び流通対策について、協定を締結した関係団体と検討を行う。また、町会自治会に空家に関する出前講座を実施し周知を図る。 中川周辺地区における農地景観の保全に向け、景観計画の変更手続きを行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
空家等の適正管理に関する啓発回数	回	計画	3	3	景観計画届出における景観配慮の誘導件数	件	目標	450	450
		実績	2	1			実績	500	539
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		内海光章	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
● B:高い			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
● B:概ね達成できた(80%以上)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 景観計画の届出において市からの助言及び指導に対して、事業者から協力を得ることができ、良好な街並みの形成の促進が図られた。		
	・ 空家対策については、管理不全状態にある空家等1件について特定空家等に認定し、助言・指導したほか、予防対策として、出前講座1回を行った。以上から目標を達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
	■ その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		● 非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-------	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる							
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している							
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている							
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している							

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理不全状態の空家等への対応や、増加する市民からの苦情等に迅速に対応する必要がある。 ・ 市内の住宅の約半数が築後25年を超えていることから、今後増加する老朽建築物等への対応が課題である。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空家等の対策については、庁内の横断的な連携により効果的な体制を強化する。 ・ 関係団体との連携により、空家所有者等へ総合的な支援を行っていく。 ・ 空家の活用及び流通を促進するため空家バンクの設置や、管理不全状態の空家解消を促進するための支援制度等を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	<p>景観計画の届出により、良好な街並み形成が図られていること、また、空家対策については、管理不全状態の空家等2件について、審議会に諮り1件を特定空家等に認定し、助言・指導を行うなど、空家の管理不全対策について対応が進んでいること。さらに、予防対策として、空家対策セミナー等において周知を図ったことから順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持	■ 削減
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理不全状態の空家等については、空家法や条例に基づき、対策を進めていく。 ・ 協定を締結した関係7団体と調整を図り、空家バンクを設置する。 ・ 管理不全状態の空家解消を促進するための支援制度等を検討する。 ・ 中川周辺地区における農地景観の保全に向けた、景観計画の変更手続きを行う。 			
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名	公共デザイン誘導事業		部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県		●国		●その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	●5年以下		●6~10年		●11~15年		●16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	景観デザイン係		根拠法令等	●有		[景観まちづくり基本計画]		●無				
基本施策	3	快適な公共空間のデザイン誘導		担当者名	秋山貴由		内線	346		事業の対象	●全市民		●市民の一部		●内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	●その他 []		
事業目的	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を推進する。					事業概要	・公共施設ガイドライン作成のため、既にガイドラインを策定している自治体等の情報収集を行いガイドラインの策定を行う。また、ガイドラインに基づく、公共施設の建替え時のデザイン協議を実施する。									

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						平成29年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例の調査を行った。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例の調査を行った。
物件費							
維持補修費						令和元年度	・公共施設ガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例を踏まえ、ガイドライン素案について検討を行う。
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源							
職員数（人／年）		0.50	0.35	0.35	0.35		
職員人件費（B）		4,007,956	3,054,450	2,731,733	2,788,800		
総事業費（A+B）		4,007,956	3,054,450	2,731,733	2,788,800		
人件費率（B/（A+B））		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	—	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
公共施設デザインに基づく協議件数	件	計画	0	0			目標		
		実績	0	0			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	内海光章
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		公共施設のデザイン誘導は全体の景観誘導に繋がる。	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
先進自治体の公共施設ガイドラインの事例調査が進んでいないため、達成できなかったと判断した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	アセットマネジメントによる計画的な公共施設等の改修等が予定されていることから、公共施設デザインガイドラインを早期に作成する必要がある。 八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新庁舎及び新スポーツ施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	公共施設デザインガイドラインの作成に向け、先進自治体の事例調査が予定より進んでいないため、遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・景観の先導役となる公共施設のデザインを向上させ、快適で魅力ある公共空間の形成を図るためのガイドラインを作成する。作成にあたっては、八潮市公共施設の整備・改善に関する景観形成指針(H16.3策定)を踏まえ、先進自治体の事例を参考に検討するとともに、新庁舎及び新スポーツ施設の基本計画等の検討による新たな視点について、公共施設デザインガイドラインに反映し取りまとめていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	公園等整備事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	公園みどり課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	施設係			根拠法令等	● 有 [都市公園法] 無					
基本施策	4	公園の整備			担当者名	平野 敏幸		内線	320		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	1	その他	[]			
事業目的	・ 通常時は地域住民に親しまれる身近な公園・広場として、災害時にはオープンスペースとして活用できる公園・広場等の整備を進める。				事業概要	・ 防災機能を有する地区公園について、地元町会や関係機関の意見を伺いながら、平常時の使い方や災害時に導入する機能等について検討し、地区公園の整備を進めていく。 ・ 土地区画整理事業等で用地確保した公園の整備を進めていく。なお、整備にあたっては、町会や地域住民とワークショップ等を行い、整備内容を決めていく。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	32,350,174	294,659,000	312,595,328	5,028,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	17,374	14,000	22,088	30,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	32,332,800	294,645,000	312,573,240	4,998,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	32,350,174	294,659,000	312,595,328	5,028,000
職員数(人/年)	1.80	1.80	1.80	1.70
職員人件費(B)	14,428,640	15,708,600	14,048,914	13,545,600
総事業費(A+B)	46,778,814	310,367,600	326,644,242	18,573,600
人件費率(B/(A+B))	30.8%	5.1%	4.3%	72.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	106.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 大瀬運動公園施設の一部機能移転に伴う公共補償の内容及び費用について、国土交通省との協議が整ったことから、中川河川敷包括占用区域内への移転工事を発注し、サッカー場等の整備を進めた。 防災機能を有する地区公園の整備に向けて、予備調査業務委託を発注し、地権者等へ土地利用状況等の意向確認を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 前年度に引続き、中川河川敷包括占用区域内のソフトボール場等の整備を進めた。 防災機能を有する地区公園の整備に向けて、平常時における公園機能や災害時における防災機能等の検討、また、整備についての課題の抽出を行い、防災、公園機能の基本的な整備方針を定め、地区公園基本構想を策定した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災機能を有する地区公園の整備に向けて、平成30年度に策定した基本構想を踏まえ、関係機関や庁内関係部署と整備手法等について検討を進める。また、地元町会等の意見交換会を行う。 南部西一体型特定土地区画整理事業により用地が確保された近隣公園の整備に向けて、町会等とのワークショップを行い、地域住民の意見を伺いながら基本設計を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
新規整備予定公園数	箇所	計画			4 市民一人当たりの都市公園面積	㎡/人	目標	2.22	2.2
		実績					0	実績	2.17
新規整備予定公園面積	h a	計画			7.98 公園・広場等整備数	箇所	目標	117	118
		実績					0	実績	117

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	●	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	●	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	●	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	●	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	●	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
●	その他 (市民一人当たりの都市公園面積 (H37年度2.6㎡/人) を達成するため、市が積極的に関与すべきと考える。)		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	●	活動指標の目標を達成した	
	●	成果指標の目標を達成した	
	●	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 大瀬運動公園の一部機能(サッカー場、ソフトボール場)を、中川河川敷包括占有区域内に移転するための整備を完了することができた。 防災機能を有する地区公園の整備に向けた基本構想を策定することができたことから、達成したと判断した。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	●	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	●	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	●	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	●	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	●	成果を高める工夫が考えられる	
●	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りがない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	●	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	●	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	●	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	●	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 今後、土地区画整理事業地内の公園予定地が確保された場合、整備に向けた財源の確保が必要であり、計画的な整備が困難な状況にある。 整備に向けた計画的な財源確保について検討するとともに、公園整備時期前において公園用地が確保された場合は、地域の町会自治会との理解と協力を得ながら、公園の暫定利用等も含め検討していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> 大瀬運動公園の一部機能(サッカー場、ソフトボール場)を、中川河川敷包括占有区域内に移転するための整備を完成させることができた。 防災機能を有する地区公園の整備に向けた基本構想を策定することができたことから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
	● その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 防災機能を有する地区公園の整備に向けては、関係機関や庁内関係部署と調整を図り、整備手法について検討していく。 土地区画整理事業地内の用地が確保された未整備の公園について、計画的な整備に向けた財源確保を検討し、早急に整備が困難な場合は、地域に開放できるように、地域の町会自治会と調整し暫定利用も併せて検討していく。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	公園等維持管理事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	公園みどり課			継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	施設係			根拠法令等	● 有 [都市公園法]			□ 無	
基本施策	4	公園の整備			担当者名	平野 敏幸		内線	320		事業の対象	■ 全市民	□ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	2	その他	[]		
事業目的	・市が管理している公園、広場、緑道等について計画的、効率的に維持管理及び改修をすることにより、公園利用者が安全、安心、快適に利用できるようにする。				事業概要	・公園、広場、緑道等の管理業務委託 ・高木伐採業務委託 ・遊具、公園灯、ベンチ、トイレ等改修工事 ・公園施設長寿命化計画策定業務委託 ・園路、広場等のバリアフリー改修工事								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	125,615,292	140,881,000	128,661,870	149,353,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	16,985,266	18,426,000	16,539,356	18,738,000
維持補修費	88,124,306	92,663,000	89,698,714	95,657,000
扶助費				
補助費等	57,000	67,000	47,000	67,000
普通建設事業費	20,448,720	29,725,000	22,376,800	34,891,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金		400,000	280,000	300,000
市債				22,300,000
その他	8,592,000	17,892,000	17,892,000	392,000
一般財源	117,023,292	122,589,000	110,489,870	126,361,000
職員数(人/年)	2.35	2.40	2.40	2.40
職員人件費(B)	18,837,391	20,944,800	18,731,885	19,123,200
総事業費(A+B)	144,452,683	161,825,800	147,393,755	168,476,200
人件費率(B/(A+B))	13.0%	12.9%	12.7%	11.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.3%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	・市が管理している116箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・41箇所の公園、広場等について、25町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・大原公園防犯カメラ設置工事、公園灯改修工事及び公園遊具等改修工事を行った。
平成30年度	・市が管理している117箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託した。 ・42箇所の公園、広場等について、26町会自治会等と公園維持管理契約を行った。 ・松の木公園他防犯カメラ設置工事、大原公園他にかまどベンチへの改修工事、諏訪児童公園他トイレ改修工事を実施し、その他公園遊具等改修工事を行った。
令和元年度	・市が管理している119箇所の公園、広場、緑道等の維持管理業務(清掃、草刈、剪定等)を専門業者やシルバー人材センターに委託する。 ・44箇所の公園、広場等について、27町会自治会等と公園維持管理契約を行う。 ・八潮北公園防犯カメラ設置工事、大原公園他にかまどベンチへの改修工事、上馬場児童公園トイレ改修工事を行い、その他公園遊具等改修工事を行う予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
公園等の維持管理を行っている町会自治会の数	町会自治会等	計画	25	26	町会自治会で維持管理している公園数	箇所	目標	40	42
		実績	25	26			実績	41	42
近隣・街区公園等の遊具改修数		計画	5	10	近隣・街区公園等の遊具改修数(累計)		目標	156	166
		実績	14	5			実績	153	158

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・平成30年度においては、新たに1町会、1公園の管理協定を締結することができた。 ・公園施設の老朽化により、改修が必要な遊具やベンチ、照明灯等については、利用者の安全、安心を確保するため優先順位を踏まえ、公園施設改修を実施できたことから、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 市内の公園の多くが、整備後20~30年以上経過していることから、遊具やベンチ、公園灯等の公園施設の経年劣化が進行しており、計画的、効率的な維持管理及び修繕が必要となっている。 <input type="checkbox"/> 公園利用者に事故が発生しないよう、危険性の高い施設から優先的に改修等を行っていく。また、市民との協働による維持管理を行うとともに、市民サービスの向上や効率的な管理を行えるように指定管理者制度の導入等について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 公園施設等について、経年劣化は進行しているが、公園利用者の安全安心の観点から、危険性の高い施設を優先的に修繕し、併せて、樹木等の管理を行っている。 <input type="checkbox"/> 公園の維持管理を行っている町会自治会等の推移は横ばいであるが、今後も市民等との協働による維持管理に向けたPRを図ったことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
		<input type="checkbox"/> その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	現状維持
削減			<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 経年劣化による公園施設の老朽化、市民要望等は増加傾向にあり、今後は、計画的な改修、修繕及び効率的な維持管理を行うため、長寿命化計画の策定や指定管理者制度の導入等について検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	緑道・遊歩道整備事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	公園みどり課			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり			係・担当	計画係			根拠法令等	● 有 [八潮市緑の基本計画] 無					
基本施策	5	緑道・遊歩道の整備			担当者名	新井 宏彰		内線	321		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	2	事業	3	その他	[]			
事業目的	・河川や用水路等の資源を活用し、景観に配慮しながら、緑道や遊歩道の整備を推進し、水と緑のネットワークの形成を進めます。 ・市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、葛西用水の親水化整備を行う。				事業概要	・H30年度 実施設計(第9、10期) (馬場新橋～八幡橋) 工事延長 約282m ・H31年度 (八幡橋～中馬場橋) 工事延長 約203m ・H32年度 (中馬場橋～新境橋) 工事延長 約295m 経済性を考慮し法面盛土を主体とした断面で整備していく方針である。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	50,687,560	98,576,000	96,089,636	74,791,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	1,000	6,000	4,196
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費	50,686,560	98,570,000	96,085,440
その他				
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	25,000,000	35,000,000	35,000,000
	市債			
	その他			
一般財源	25,687,560	63,576,000	61,089,636	52,291,000
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	9,619,093	10,472,400	9,365,942	9,561,600
総事業費(A+B)	60,306,653	109,048,400	105,455,578	84,352,600
人件費率(B/(A+B))	16.0%	9.6%	8.9%	11.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの1年目として、馬場新橋から境新橋まで約780mの基本設計及び馬場新橋から八幡橋まで約282mの実施設計を行った。工事については、整備が完了した伊草橋から小作田橋までの延長約1,260mフェンス改修を行った。
平成30年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの2年目として、次年度以降整備予定の八幡橋から新境橋まで約498mについて、ワークショップを開催し、関係町会等の意見を伺いながら実施設計を行った。工事については、馬場新橋から八幡橋までの延長約282mの親水化整備を行った。
令和元年度	川の国埼玉はつらつプロジェクトの3年目として、八幡橋から中馬場橋までの延長約203mの親水化整備を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
葛西用水の親水化整備延長(単年度)	m	計画	0	282	葛西用水の親水化整備延長(累計)	m	目標	1495	1777
		実績	0	282			実績	1495	1777
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・馬場新橋から八幡橋までの延長約203mの親水化整備を行ったことから、目標を達成したと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない
			<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない
			<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・整備済み区間及び今後の整備区間を含めた維持管理について市民と協働で行う体制を整える必要がある。 ・維持管理についてワークショップメンバーや地元町会等に働きかけていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	平成29年度から実施している県の補助制度「川の国埼玉はつらつプロジェクト」を活用した親水化整備について、ワークショップを開催して地元町会等の意見を反映した設計がまとめられ、また、馬場新橋から八幡橋の区間について予定通り親水化整備できたことから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民が身近に親しめる水辺空間の創出を図るため、ワークショップで地元町会等の意見を伺い、取りまとめた計画により整備を進めるとともに、地域住民との協働による維持管理体制を構築していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	緑化推進事業		部	都市デザイン部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	公園みどり課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	4	水と緑ゆたかな都市景観づくり		係・担当	計画係		根拠法令等	● 有 [八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例]		無	
基本施策	6	緑地・水辺の保全、緑化の推進		担当者名	新井 宏彰		内線	321		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	3	事業	1	■ その他 [八潮市緑の基金→市外の人にも対象]
事業目的	・八潮市緑の基本計画に基づき、市民と協働による緑ゆたかなまちづくりを推進する。 ・生産緑地地区の追加指定等により、都市の貴重なオープンスペースとして保全する。					事業概要	・緑と花いっぱい運動助成金により推奨する草花の啓発をする。 ・市が推奨する草花をPRするとともに種子等の配布をする。 ・イベント等により市民に緑化の推進をPRする。 ・市内小中学校との連携により、緑化の啓発を行う。 ・生産緑地地区の追加指定に伴い、都市計画変更手続き及び標識設置等を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,328,947	29,391,000	28,547,807	9,654,000
委員報酬				
物件費	109,838	540,000	496,313	119,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	555,860	683,000	161,000	683,000
普通建設事業費	1,058,400	28,166,000	27,798,400	8,850,000
その他	604,849	2,000	92,094	2,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	604,849	152,000	92,094	152,000
一般財源	1,724,098	29,239,000	28,455,713	9,502,000
職員数(人/年)	0.80	1.20	1.15	1.10
職員人件費(B)	6,412,729	10,472,400	8,975,695	8,764,800
総事業費(A+B)	8,741,676	39,863,400	37,523,502	18,418,800
人件費率(B/(A+B))	73.4%	26.3%	23.9%	47.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 やしお駅前公園、八潮中央公園、大原公園駐車場、葛西用水親水護岸、下木曾根公園、八潮北公園、八潮南公園、大曾根西中央公園、高木白鳥公園、シルバー人材センター脇、大曾根公園の花壇に季節の草花を植栽した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金を9件交付した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図った。 やしお駅前公園、八潮中央公園、大原公園駐車場、葛西用水親水護岸、下木曾根公園、八潮北公園、八潮南公園、大曾根西中央公園、高木白鳥公園、シルバー人材センター脇、大曾根公園の花壇に季節の草花を植栽した。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付した。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をした。 緑と花いっぱい運動助成金を11件交付した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の各施策について推進を図る。 やしお駅前公園、八潮中央公園、大原公園駐車場、葛西用水親水護岸、下木曾根公園、八潮北公園、八潮南公園、大曾根西中央公園、高木白鳥公園、シルバー人材センター脇、大曾根公園の花壇に季節の草花を植栽する。 保存樹木、樹林、生垣に対する奨励金を交付する。 保存樹木及び生産緑地地区等の標識設置及び改修をする。 緑と花いっぱい運動助成金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
近隣・街区公園に花苗を植栽		計画	7	8	市民花壇等の設置		目標	7	8
		実績	7	8			実績	11	11
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> 市が推奨する草花等を公共施設に植栽した。 公園等の花壇等において、市民による植栽及び管理が行われた。 緑と花いっぱい運動助成金を11件交付した。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>1年を通じて季節の草花を植えていくため、財源の確保が必要であり、また「緑の基本計画」における市民との協働による施策を展開していくことが必要である。</p> <p>・八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づく「緑と花いっぱい運動」「八潮市緑の募金・基金活動」の推進や「保存樹木等の指定」の啓発を図る。また、緑に関する取組等の情報発信や中心的な役割を担う人物を育成する。そして、市民参加しやすい仕組みづくりに努めるとともに、緑化活動に対して助成等を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市民と事業者及び市との協働により樹木、草花を公園に植栽した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 緑の基本計画の施策を展開していく。 八潮市みんなで作る美しいまちづくり条例に基づく緑と花いっぱい運動を推進していくため、助成金制度の普及等を行う。 市民花壇を増やしていくため、市民に対しPRを行う。 		
	削減		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	浄配水場施設更新整備事業			部	水道部		実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	計画設計担当、工事担当		根拠法令等	● 有 [水道法 (第5条)] 無					
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	三宮 慎史		内線	416		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []						
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場老朽化施設の計画的な更新整備を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費 (A)	322,224,600	332,710,000	231,459,120	309,209,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	322,224,600	332,710,000	231,459,120	309,209,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	100,000,000	30,000,000	0	110,000,000
その他				
一般財源	222,224,600	302,710,000	231,459,120	199,209,000
職員数 (人/年)	1.55	1.55	1.55	1.55
職員人件費 (B)	12,424,662	13,526,850	12,190,750	12,190,750
総事業費 (A+B)	334,649,262	346,236,850	243,649,870	321,399,750
人件費率 (B/(A+B))	3.7%	3.9%	5.0%	3.8%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	69.6%	—

	事業の実施状況 (見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (ポンプ設備) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新 (場内整地) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その3) 工事を実施した。(継続工事)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (場内整地) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その3) 工事を実施した。(継続工事) 中央浄水場揚水池他水位計更新工事を実施した。 中央浄水場CVCF直流電源更新工事を実施した。 中央浄水場ろ過設備更新工事を実施した。 南部配水場直流電源盤等更新工事を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 中央浄水場配水施設更新 (場内配管その3) 工事を実施する。(継続工事) 中央浄水場配水施設更新 (1系流量計設備) 工事を実施する。 中央浄水場配水施設更新 (場内整備) 工事を実施する。 中央浄水場ろ水ポンプ盤更新工事を実施する。 中央浄水場揚水ポンプ室空調機設置工事を実施する。 南部配水場電気室空調設備工事を実施する。 南部配水場非常用発電機更新工事を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
更新した配水施設数 (累計)	箇所	計画	6	6	配水施設更新率	%	目標	66.7	66.7
		実績	6	6			実績	66.7	66.7
更新した水道施設数 (累計)	箇所	計画	0	4	水道施設更新率	%	目標	0	14.3
		実績	0	4			実績	0	14.3

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画通りに中央浄水場配水施設更新事業を進めることができ、活動指標・成果指標ともに目標を達成することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
■ 余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 偏りがない	
■ やや偏りがある		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	
■ 受益者負担がない		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	中央浄水場配水施設更新事業については計画的に実施している。しかし、その他の浄水施設等は老朽化が進んでおり早期に更新する必要があるが多額の費用を要するため、遅れているのが現状である。		
	対象施設の重要度や老朽化の状態を多角的に判断し、優先順位を決めて計画的に事業を進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		中央浄水場配水施設更新事業は計画的に進められていること、またその他の施設においても更新計画の検討を行っていることから概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	現在、中央浄水場配水施設更新事業を実施しており、今後も水道事業ビジョンに基づき効率的に事業推進していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	配水管等耐震化事業		部	水道部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	計画設計担当、工事担当		根拠法令等	● 有 [水道法 (第5条)] 無					
基本施策	1	計画的な浄配水施設の整備		担当者名	三宮 慎史		内線	416		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []						
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の更新工事を進めることにより耐震化を図る。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	334,330,200	649,513,000	509,954,240	655,248,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	334,330,200	649,513,000	509,954,240	655,248,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	100,000,000	170,000,000	170,000,000	90,000,000
その他				
一般財源	234,330,200	479,513,000	339,954,240	565,248,000
職員数(人/年)	5.15	5.15	5.15	5.15
職員人件費(B)	41,281,942	44,944,050	40,504,750	40,504,750
総事業費(A+B)	375,612,142	694,457,050	550,458,990	695,752,750
人件費率(B/(A+B))	11.0%	6.5%	7.4%	5.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 相互連絡管(西ルート)を21.3m布設した。 石綿セメント管を461.0m廃止した。 ポリエチレン管を1,417.6m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管)を550.9m廃止した。 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を471.4m布設した。 八潮南部地区関連工事として配水管を452.3m布設した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 相互連絡管(西ルート)を82.8m布設した。 石綿セメント管を987.5m廃止した。 ポリエチレン管を1,259.2m廃止した。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を439.6m廃止した。 基幹管路その1工事は163.5m布設した。(継続工事) 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を128.8m布設した。 八潮南部地区関連工事として配水管を934.5m布設した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 相互連絡管(西ルート)を210m布設する。 石綿セメント管を500m廃止する。 ポリエチレン管を2,030m廃止する。 その他(老朽化したダクタイル鋳鉄管等)を170m廃止する。 基幹管路その2工事は140m、その3工事は195m布設する。(継続工事) 配水管増設工事(南部地区以外)として配水管を545m布設する。 八潮南部地区関連工事として配水管を1,100m布設する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
基幹管路耐震化延長	m	計画	5,983.8	6,184.1	基幹管路耐震化率	%	目標	24.95	25.57
		実績	5,774.1	6,002.2			実績	24.29	25.01
耐震化延長	m	計画	94,674.4	97,441.4	耐震化率	%	目標	23.03	23.64
		実績	92,701.4	95,867.4			実績	22.61	23.32

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口 昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標・成果指標ともに目標の9割以上を達成することができた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	事業対象が他事業(土地区画整理事業・街路事業)用地内である箇所は水道管理設用地の確保が他事業の進捗に左右されるため、計画的に整備を進めることが難しい。		
考えられる対応策	計画的な事業進捗を他事業施行者へ要望する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		他事業用地内において、その事業進捗影響されるなどの懸念材料があるが、現在のところ順調に耐震化が進んでいる状況であることから、概ね順調に事業成果は上がっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	今後も耐震化率の向上を踏まえ、基幹管路や老朽化している配水管の更新を積極的に推進していく。また、他事業用地内についても事業調整を密に行い、効率的に事業を推進する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	浄配水場施設維持管理事業			部	水道部		実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等	● 有 [水道法 (第5条)] 無					
基本施策	2	安定給水と浄配水施設の維持管理		担当者名	中村 稔		内線	379		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []						
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、浄配水場の老朽化施設の計画的な修繕や整備を行う。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		139,197,920	148,753,000	144,881,733	187,945,000	平成29年度	中央浄水場排水ポンプ揚水修繕を実施した。 中央浄水場監視カメラ修繕を実施した。 中央浄水場監視制御装置修繕を実施した。 中央浄水場非常用発電機燃料貯留槽修繕他4件を実施した。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	中央浄水場配水管漏水修繕を実施した。 中央浄水場自家用発電機電気設備修繕を実施した。 中央浄水場取水残塩サンプリングポンプ修繕他3件を実施した。
物件費	129,349,400	136,759,000	134,849,613	155,233,000			
維持補修費	9,848,520	11,994,000	10,032,120	32,712,000		令和元年度	浄配水設備等設備の修繕を実施する。 浄配水場電気設備（シーケンサ設備等）修繕を実施する。
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源	139,197,920	148,753,000	144,881,733	187,945,000			
職員数（人／年）		0.51	0.51	0.51	0.51		
職員人件費（B）		4,088,115	4,450,770	4,011,150	4,011,150		
総事業費（A+B）		143,286,035	153,203,770	148,892,883	191,956,150		
人件費率（B/（A+B））		2.9%	2.9%	2.7%	2.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.4%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
維持管理した事業数	箇所	計画	3	2	維持管理した事業数/計画した事業数	%	目標	100	100
		実績	8	6			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	● 活動指標の目標を達成した	● 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画していた施設の更新については、計画通りに事業を進捗したことから達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	● 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	浄配水施設等は経年劣化により老朽化や突発的な不具合などがあるため、計画通り対応できない場合がある。
考えられる対応策	対象施設の重要度や老朽化の具合等を考慮し、優先順位を決め、また突発的な不具合についても対応できる費用の確保も必要である。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	浄配水施設等の事業は、浄配水施設の中には老朽化している施設があるものの、適切に修繕を実施しているため、安定的に水道水の供給が行われていることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	浄配水施設等を、維持管理を適正に行うには、修繕や整備が必要なことから、引き続き計画的に事業を推進する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード			3102000			位置付け			<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約														
事務事業名			配水管等維持管理事業			部			水道部			実施主体			<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他								
施策の柱(章)			5 都市基盤・環境			課			施設課			継続年数			<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上								
大施策(節)			5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当			維持管理担当			根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 有 [水道法(第5条)] <input type="checkbox"/> 無								
基本施策			2 安定給水と浄配水施設の維持管理			担当者名			中村 稔			内線			379			事業の対象			<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目			会計 99 款 項 目			事業																	
事業目的			誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。						事業概要			いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、配水管等の漏水を早期に発見し、修繕を行う。											

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	92,119,464	104,280,000	98,719,668	107,251,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費	92,119,464	104,280,000	98,719,668	107,251,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	92,119,464	104,280,000	98,719,668	107,251,000
職員数(人/年)	1.11	1.11	1.11	1.11
職員人件費(B)	8,897,661	9,686,970	8,730,150	8,730,150
総事業費(A+B)	101,017,125	113,966,970	107,449,818	115,981,150
人件費率(B/(A+B))	8.8%	8.5%	8.1%	7.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
平成30年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施した。 漏水等緊急対応作業を実施した。 給水装置修繕を実施した。 給水管改良修繕を実施した。 給・配水管公道漏水修繕を実施した。 配水管切廻し修繕を実施した。 制水弁修繕を実施した。
令和元年度	漏水調査及び配水管洗浄作業を実施する。 漏水等緊急対応作業を実施する。 給水装置修繕を実施する。 給水管改良修繕を実施する。 給・配水管公道漏水修繕を実施する。 配水管切廻し修繕を実施する。 制水弁修繕を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
公道漏水件数	件	計画	90	90	有効率	%	目標	96	97
		実績	82	81			実績	95.19	94.55
宅内漏水件数	件	計画	307	335			目標		
		実績	275	323			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	有効率が前年度と比較して下降したものの、漏水件数が計画値より下回ったため、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	特に漏水が多発している給水管の箇所を選定し、配水管の更新に併せて、積極的に量水器までの一次側の給水管を更新している。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		適切な維持管理を行い漏水件数が計画値に対し下回ったが、有効率が下降したため、概ね順調であると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	漏水量を軽減するためには、発見が困難な地下漏水を特定し修繕することが必要である。また、配水管内部の洗浄作業を効率的かつ効果的に実施する必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	県水適正受水の確保事業			部	水道部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等	有 []				●無		
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	中村 稔		内線	379		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	変化する水需要を予測し、必要な県水受水量を適正に受水する。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		563,021,624	577,283,000	569,344,906	594,963,000	平成29年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。（年間計画受水量8,576,400m ³ 、実受水量8,438,270m ³ ）
委員報酬							
物件費		563,021,624	577,283,000	569,344,906	594,963,000		
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費						平成30年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水した。（年間計画受水量8,652,000m ³ 、実受水量8,533,040m ³ ）
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債						令和元年度	変化する水需要を予測し、必要十分な県水を受水する。（年間計画受水量8,836,800m ³ ）
その他							
一般財源		563,021,624	577,283,000	569,344,906	594,963,000		
職員数（人／年）		0.42	0.42	0.42	0.42		
職員人件費（B）		3,366,683	3,665,340	3,278,080	3,346,560		
総事業費（A+B）		566,388,307	580,948,340	572,622,986	598,309,560		
人件費率（B/（A+B））		0.6%	0.6%	0.6%	0.6%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.6%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
県水受水量	m ³	計画	8,576,400	8,652,000	県水受水率（県水／総配水量）	%	目標	84	84
		実績	8,438,270	8,533,040			実績	80.32	79.42
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標である県水受水率が目標の84%を上回ることなく、また水需要を適切に予測できたことから、必要な水量が受水できたので、達成したと判断した。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	県水は、年間の計画配水量に応じた水量を受水している。計画に反して、配水量が減少した場合には、県水受水量の割合が増加し、自己水の活用が出来なくなる問題がある。 社会情勢や景気の動向、気候変動等を踏まえて水需要の予測を行い、県水の受水水量を決定していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		目標の通り、県水受水が出来ているため、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	今後も市民に安定した水道水を供給するために、事業を現状のまま継続する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
事務事業名	水の有効活用推進事業			部	水道部		実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	経営総務担当		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	3	効率的な水運用の推進		担当者名	東 征司		内線	458		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []						
事業目的	・啓発活動を行うことにより、市民の水の有効活用の意識を高めるとともに、水の大切さを考える機会とする。					事業概要	・水道週間や市民まつりのイベントにおける啓発活動の実施と水道だよりや市のホームページを通じて啓発の実施を図る。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	854,507	940,000	650,341	925,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	854,507	940,000	650,341
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	854,507	940,000	650,341	925,000
職員数(人/年)	0.22	0.22	0.22	0.22
職員人件費(B)	1,763,500	1,919,940	1,717,089	1,752,960
総事業費(A+B)	2,618,007	2,859,940	2,367,430	2,677,960
人件費率(B/(A+B))	67.4%	67.1%	72.5%	65.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	69.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間(6月1日から7日)にあわせ、市役所ロビーでの啓発や水道だよりや市のホームページによる広報活動を行った。(市民まつりは天候により中止。)
平成30年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間・市民まつりにおいて啓発品の配布と水道だよりや市のホームページによる広報活動を行った。
令和元年度	水の有効活用に関する意識の高揚を図るため、水道週間・市民まつりにおいて啓発品の配布と水道だよりや市のホームページによる広報活動を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
イベント回数	回	計画	2	2	来客者数	人	目標	450	450
		実績	1	2			実績	266	599
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 東 征司

当該事務事業について市が関与する必要性

A:非常に高い B:高い C:ある程度認められる

判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/> 水の大切さを市民と共有し、情報等の伝達を円滑に行うことが大切である。

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標、成果指標を達成することができた。今後、さらなるPRに努める。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい 余地がある 余地が全くない

判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある やや偏りがある 偏りがない 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	節水意識や水の大切さをより広く市民に理解していただく必要がある。 継続的に水道週間や市民まつりにおいてPRを行うとともに、水道日よりを通じて啓発活動を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市民に対し、水の大切さ等について、継続的に啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減	
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	良質な水の確保事業			部	水道部		実施主体	市	<input checked="" type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	4	水質管理の充実		担当者名	中村 稔		内線	379		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	国や県等へ要望を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	
	物件費	0	0	
	維持補修費	0	0	
	扶助費	0	0	
	補助費等	0	0	
	普通建設事業費	0	0	
	その他	0	0	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	市債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	0	0	0
職員数(人/年)	0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費(B)	2,965,887	3,228,990	2,887,832	2,948,160
総事業費(A+B)	2,965,887	3,228,990	2,887,832	2,948,160
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
平成30年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行った。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行った。
令和元年度	水源を安定的に確保できるように次の要望活動を行う予定である。 日本水道協会関東地方支部総会時に国への要望を決定し、協会支部が国土交通省に要望を行う予定である。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
要望活動	回	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 予定していた要望活動を行うことが出来たため、達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある 県浄水場の高度浄水処理施設の導入促進に加え、災害や濁水、水質汚染事故時にも安全な水の確保が課題である。
考えられる対応策	災害時等における安全な水の確保が図れるように、国や県に対し粘り強く要望する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	良質で安定的な水資源を確保するために国や県等へ要望できたため、概ね順調と判断した。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	災害時にも安全・安定的に水の確保が図れるように、国や県に粘り強く要望することや、引き続き県営浄水場高度浄水処理の導入に向けて要望活動を継続していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	水質測定機器等の整備及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	維持管理担当		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [水道法(第20条)] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	4	水質管理の充実		担当者名	中村 稔		内線	379		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、水質測定機器等の計画的な整備を行う。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	18,800,665	18,814,000	18,802,821	18,815,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	18,800,665	18,814,000	18,802,821	18,815,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,800,665	18,814,000	18,802,821	18,815,000
職員数(人/年)	0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費(B)	4,168,274	4,538,040	4,058,575	4,143,360
総事業費(A+B)	22,968,939	23,352,040	22,861,396	22,958,360
人件費率(B/(A+B))	18.1%	19.4%	17.8%	18.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
平成30年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和元年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民に安全な水道水を供給するには、水道法の水質基準(衛生上の措置)を遵守する必要があり、目標とする水質基準等を常に監視し、適正に確保することが出来たので達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい	
余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある	
やや偏りがある	
● 偏りがない	
非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
余地がない	
受益者負担がない	
非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	測定誤差による調整及び異常値の確認作業が発生する。		
	測定誤差が確認された場合は、受注者へ連絡し確認作業を行い職員へ報告を行う。異常値の場合は、担当職員所持の携帯電話・メール宛に異常値の通知が自動送信され、状況により対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民へ供給する水道水の水質が適正に管理が出来ているので、順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
			その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	市内全域の水質管理の向上の観点から、今後2基を増設する予定である。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	自己水源井の更新及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	施設課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	5 安全な水を供給する体制づくり			係・担当	維持管理担当		根拠法令等	●有 [水道法第5条] 無			
基本施策	5 水源の確保			担当者名	中村 稔		事業の対象	■全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、老朽化した水源井の計画的な更新等を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	15,159,124	42,343,000	33,103,460	18,569,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	11,389,180	11,515,000	13,627,628	12,919,000
維持補修費	3,769,944	4,929,000	1,094,232	4,474,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費		25,899,000	18,381,600	1,176,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	15,159,124	42,343,000	33,103,460	18,569,000
職員数(人/年)	0.47	0.47	0.47	0.47
職員人件費(B)	3,767,478	4,101,690	3,668,327	3,744,960
総事業費(A+B)	18,926,602	46,444,690	36,771,787	22,313,960
人件費率(B/(A+B))	19.9%	8.8%	10.0%	16.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。第4水源井の井戸内状況調査を実施した。
平成30年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。第4水源井の機械・電気の修繕を実施した。
令和元年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施する。第3水源井の井戸内状況調査を実施する。第5水源井の電気の修繕を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
改修した施設数	箇所	計画	0	1	改修率	%	目標	22.22	33.33
		実績	0	1			実績	22.22	33.33
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 田口昌央

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 適正な水量が確保され安定的に運用されていることから、概ね達成できたと判断した。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	非該当
-------	---------	--	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	効率的な水道事業運営や安定的な県水の受水、緊急時や災害時の配水を考慮し、市内に8箇所ある自己水源井の改修、または再配置を含めて検討する必要がある。 緊急時や、災害及び渇水時において、必要最低限の水量を確保できるように、自己水源井の現状把握や改修計画等の検討や見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自己水源井の施設は、耐用年数を経過している箇所が多く、リスクが高い状況であるが、改修を便宜進めていることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	震災や災害に備えて、貴重な水資源として自己水源井を確保するために、老朽化した施設の計画的な改修を進める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	民間への業務委託推進事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	給水・料金担当		根拠法令等	●有 [地方公営企業法第33条の2]		無	
基本施策	6	顧客サービスの向上		担当者名	盛内 英樹		事業の対象	■全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []				
事業目的	<p>・安定した給水と顧客サービスの向上を図るためには、経常経費の増加を抑制する必要があることから、水道料金に関する業務及び給水受付業務を委託化する。</p>					事業概要	<p>・給水開始受付、検針業務、調定～請求～収納までの水道料金徴収業務(下水道使用料含む)全般及び給水受付業務を委託する。</p>				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	82,529,820	83,659,000	83,658,420	81,096,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	82,529,820	83,659,000	83,658,420	81,096,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	82,529,820	83,659,000	83,658,420	81,096,000
職員数(人/年)	0.42	0.42	0.42	0.42
職員人件費(B)	3,366,683	3,665,340	3,303,300	3,303,300
総事業費(A+B)	85,896,503	87,324,340	86,961,720	84,399,300
人件費率(B/(A+B))	3.9%	4.2%	3.8%	3.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	委託業務により引続き顧客サービスの向上と経費節減を図った。
平成30年度	さらなる顧客サービスの向上と経費の節減を図るため委託業務内容の見直しを行い、平成31年4月1日から平成36年3月31日までの委託期間の入札を実施した。その結果、現行と異なる業者が受託した。そのため、現行受託業者と新規受託業者との間で業務が円滑にできるよう調整を図った。
令和元年度	受託業者が変更になったことから、顧客サービスの低下が生じないよう受託業者と密に連携を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
水道料金徴収件数	件	計画	41,181	43,649	収納率	%	目標	99	99
		実績	41,764	43,455			実績	99	99
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 東 征司

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/>	B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/>	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	成果指標は目標を達成したが、活動指標は目標に僅かばかり届かなかった。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="radio"/>	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/>	余地がある	<input type="radio"/>	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	委託する業務内容の見直しを検討する。			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="radio"/>	偏りがある	<input type="radio"/>	やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/>	偏りがない	<input type="radio"/>	非該当
-----------------------	-------	-----------------------	---------	----------------------------------	-------	-----------------------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="radio"/>	余地がある	<input checked="" type="radio"/>	余地がない	<input type="radio"/>	受益者負担がない	<input type="radio"/>	非該当
-----------------------	-------	----------------------------------	-------	-----------------------	----------	-----------------------	-----

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題					
	<input type="radio"/>	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/>	ある程度課題がある	<input type="radio"/>	大きな課題がある
考えられる対応策	業務委託により、職員が業務に関与する機会が少なくなるため、職員の業務に関する知識の低下が懸念される。 業務に必要な知識について、研修等に積極的に参加するとともに、後任の職員に対しても知識を継承できるように努める。					

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	委託業務が円滑に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	休止・廃止	<input type="radio"/>	終了・完了	
	<input type="radio"/>	見直して継続	<input type="radio"/>	他事業と統合して継続			
	<input type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/>	手段を改善	<input type="checkbox"/>	効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/>	その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="radio"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減
	労働量	<input type="radio"/>	増加	<input checked="" type="radio"/>	現状維持	<input type="radio"/>	削減
今後の実施方針(改善方針)	さらなる顧客サービスの向上と経費の削減を図るため委託業務内容を検討する。						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		3101000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	直結給水向上事業			部	水道部		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上			
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	給水・料金担当		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	6	顧客サービスの向上		担当者名	盛内 英樹		内線	369		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	・八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用により、顧客サービスの向上を図る。					事業概要	・給水方式について、従来は、主に3階建以上の建物は、原則として貯水槽方式を採用してきた。そこで、増圧ポンプによる直結増圧方式を採用することにより、貯水槽が不用となり、衛生面での維持管理が軽減されるため、八潮市直結増圧給水設計施工基準により運用を図る。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						平成29年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努めた。
事業費の内訳							
委員報酬							
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金						平成30年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努めた。
県支出金							
市債							
その他							
一般財源							
職員数（人／年）	0.27	0.27	0.27	0.27			
職員人件費（B）	2,164,296	2,356,290	2,107,337	2,151,360			
総事業費（A+B）	2,164,296	2,356,290	2,107,337	2,151,360			
人件費率（B/（A+B））	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%			
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	—	—			
						令和元年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
申請件数	件	計画	5	5	工事完了	件	目標	5	5
		実績	3	10			実績	3	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 東 征司

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/>	A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input checked="" type="radio"/>	A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標、成果指標とも計画数値を達成できた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地が大きい	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/>	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
--------------------------	-------	--	-----------------------------	---------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/>	余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
--------------------------	-------	--	--------------------------------	---------------------------

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	直結増圧給水方式を採用した場合、分岐可能な配水管口径をφ75～φ350としているところであるが、八潮市においては、φ50の口径の箇所もあり、その路面に面した敷地では直結増圧給水方式は不可能となる。 φ50の配水管については、順次、敷設替えをしているところであり、敷設替えにより配水管口径の課題は解消される。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市直結増圧給水設計施工基準により円滑に運用している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約				
事務事業名	水路整備事業			部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	工務係		根拠法令等	有 []			● 無		
基本施策	1	治水対策の推進			担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	3	その他	[]		
事業目的	・水路の計画的な整備を図り、排水の流下能力向上と、生活環境の改善を図る。					事業概要	・水路の排水能力を把握し、治水対策を図る。 ・水路整備工事により水路機能・流下能力の維持、確保を図る。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	35,564,400	72,742,000	50,602,800	71,302,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	35,564,400	72,742,000	50,602,800	71,302,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	25,500,000			
その他				
一般財源	10,064,400	72,742,000	50,602,800	71,302,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.80
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,112,250	6,292,000
総事業費(A+B)	40,774,742	78,414,550	55,715,050	77,594,000
人件費率(B/(A+B))	12.8%	7.2%	9.2%	8.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	69.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備工事(2件)、水路整備工事に伴う実施設計業務委託(2件)を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備工事(3件)、水路整備工事に伴う実施設計業務委託(2件)を実施した。 市内浸水常襲区域の現況調査を実施し、浸水被害軽減対策案の方針を検討した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路整備工事(2件)、水路整備工事に伴う実施設計業務委託(1件)を予定。 市内浸水常襲区域の浸水対策に伴う実施設計業務委託を予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
水路整備工事	m	計画	200	222	水路整備延長	km	目標	93.36	93.53
		実績	156	222			実績	93.31	93.53
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	予算の範囲内で必要箇所の整備に努め概ね達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	現況水路の機能を活かしながら、計画的に水路の維持改修を行っているが、浸水対策には時間と費用が多く必要とする。		
	市内の浸水被害を少しでも軽減するため、水路構造物等を調査し、効果的・計画的な水路の整備を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	浸水被害を軽減するため、水路構造物等の水路調査を行うとともに、水路整備を行った箇所では、水路機能・流下能力の向上が図れた。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	➤ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	浸水被害を軽減するため、短期・中長期に分けて水路機能、流下機能の向上が図れるよう、水路整備を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	排水機場施設整備事業			部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当			根拠法令等	有 []			● 無		
基本施策	1	治水対策の推進			担当者名	横尾清		内線	371		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	5	事業の対象	その他 []		
事業目的	・既存排水施設の更新工事・台風や集中豪雨の際に、河川の潮位に影響を受けずに効果的な内水排除を図るため、主要な落し（水門）に自動ポンプを設置する。					事業概要	・既存排水施設の老朽化に伴う、設備更新工事。 ・主要な落し（水門）に自動ポンプを設置。 ・新規に排水機場等を整備する場合に対応。							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		124,476,480	118,515,000	116,675,222		平成29年度	・観音寺排水施設他2箇所の設備更新工事を行なった。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・中馬場排水機場他5箇所の更新工事を行った。 ・排水機場等監視装置増設工事を行った。（3箇所）
物件費							
維持補修費						令和元年度	
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費		124,476,480	118,515,000	116,675,222			
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債		81,700,000					
その他							
一般財源		42,776,480	118,515,000	116,675,222			
職員数（人／年）		0.35	0.35	0.60			
職員人件費（B）		2,805,569	3,054,450	4,719,000	0		
総事業費（A+B）		127,282,049	121,569,450	121,394,222	0		
人件費率（B/（A+B））		2.2%	2.5%	3.9%			
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	98.4%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
設備更新	箇所	計画	3	6			目標		
		実績	3	6			実績		
実施設計等	箇所	計画	1	0			目標		
		実績	1	0			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	補正分を含め緊急的な改修工事を実施することが出来た。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	計画的・効果的な排水機場等の整備を検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		排水機場等の能力を効果的に発揮するため、計画的な排水機場の整備を行う必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	排水機場等の能力を十分に発揮できるよう、水路現況調査を行うとともに、排水機場等の増設計画を立てる必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	都市下水道整備事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無			
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	中根 健文		内線	821		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	3	事業	2	その他 []
事業目的	・都市下水道事業として、古新田排水区の内水排水能力の増強により、治水安全度の向上を図り、安全で快適な都市環境を形成する。					事業概要	・関係機関と排水量、運転調整に係る協議を行い、古新田ポンプ場の排水能力の増強を図る。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	56,300,000	48,320,000	0
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費		56,300,000	48,320,000
財源の内訳	国庫支出金		16,120,000	16,120,000
	県支出金			
	市債		33,700,000	27,700,000
	その他			
一般財源		6,480,000	4,500,000	
職員数(人/年)	0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費(B)	6,172,251	6,719,790	6,009,813	6,135,360
総事業費(A+B)	6,172,251	63,019,790	54,329,813	6,135,360
人件費率(B/(A+B))	100.0%	10.7%	11.1%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事を行うための実施設計を発注したが、年度内に完成することができなかった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ増設に向けた実施設計を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計の成果を基に、次年度からのポンプ増設工事実施に向けた手続き等を進めていく。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 岡田 亨

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度		
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・ポンプ増設に向けた実施設計を行った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> ポンプ排水量の増強を行う場合、相応の事務量を要する。 また、ポンプを増強するための、技術職員が不足している。 <input type="checkbox"/> 技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 技術者不足を補うため、日本下水道事業団と業務委託のための協定を締結し、ポンプ増設に向けた実施設計を作成したため概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 古新田幹線は完了したが、古新田排水区の浸水被害軽減のため、土地区画整理事業や埼玉県と調整を図り、国庫補助金を導入し、ポンプの増設、ポンプ場の改築を実施していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	雨水流出抑制対策事業			部	建設部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	●有 [下水道法施行令 補助金交付要綱] 無			
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	中根 健文		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	4		目	4	事業	2
事業目的	・雨水流出を抑制し、下水道や河川への負担軽減及び雨水の有効利用を図る。					事業概要	・雨水貯留施設を設置し、雨水の有効利用を行うものに対してその設置に要する経費の一部を助成する。 ①不用浄化槽の転用補助 80,000円/1件 ②市販の雨水貯留槽補助 25,000円/件を上限として、経費の1/2以内				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	22,000	580,000	320,000	580,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	22,000	580,000	320,000	580,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	22,000	580,000	320,000	580,000	
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40	
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,121,981	3,187,200	
総事業費(A+B)	3,228,364	4,070,800	3,441,981	3,767,200	
人件費率(B/(A+B))	99.3%	85.8%	90.7%	84.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	55.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・市販の雨水貯留槽補助 1件(0.2t) ・雨水流出抑制量: 0.2t
平成30年度	・不用浄化槽の転用補助 4件(17.58t) ・雨水流出抑制量: 17.58t
令和元年度	・不用浄化槽の転用補助 5件(21.5t) ・市販の雨水貯留槽補助 8件(1.4t) ・雨水流出抑制量: 22.9t

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
利用件数	件	計画	13	13	貯留量	t	目標	22.9	22.9
		実績	1	4			実績	0.2	17.58
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・制度周知に努めているが、結果として申し込みが少ない。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 更なる制度の周知を図る。		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある ・平成15年度より事業開始しているが、年度間のばらつきが大きい。
考えられる対応策	・機会を捉えて、更なる制度の周知に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・活動指標、成果指標ともに目標に達することができなかったが、平成29年度と比較すると申請件数が増えているため概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	・現在、既成市街地の整備に重点をおいているため、本制度の利用促進が期待出来るとともに、更なる制度の周知に努め、成果を上げていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	雨水整備事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無					
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	中根 健文		内線	821		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	2	事業	2	その他 []		
事業目的	・内水排除機能を向上させ、安全で快適な都市環境を形成するため、雨水幹線、八潮南部地区内の雨水管、市内ポンプ場等の整備を行う。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 雨水整備：葛西幹線の外、中川の河川改修に合わせた幹線等の段階的な整備 南部雨水整備：南部地区内の雨水管の整備 ポンプ場整備：中川の河川改修に合わせたポンプ場の段階的な整備 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	331,512,008	235,450,000	181,906,225	322,466,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	331,512,008	235,450,000	181,906,225	322,466,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	132,680,000	44,400,000	32,550,000	79,950,000
県支出金				
市債	132,900,000	76,950,000	32,500,000	119,200,000
その他	10,956,249	9,950,000	8,457,453	1,600,000
一般財源	54,975,759	104,150,000	108,398,772	121,716,000
職員数(人/年)	1.13	0.76	0.76	0.76
職員人件費(B)	9,057,979	6,632,520	5,931,764	6,055,680
総事業費(A+B)	340,569,987	242,082,520	187,837,989	328,521,680
人件費率(B/(A+B))	2.7%	2.7%	3.2%	1.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	77.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=95.0m)、及び南部雨水管渠工事(φ700mm L=54.3m)を完成した。 公共下水道計画と中川の河川改修事業と整合を図り、事業化に必要な事業計画の変更を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=46.0m)を完成した。 鳥内排水区の管渠等(L=720.0m)の実施設計と地質調査を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事を予定している。 伊勢野排水区の雨水管渠の実施設計と地質調査を予定している。 南部地区内の雨水管渠工事を予定している。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
雨水整備延長	km	計画	0.31	0.9	雨水整備率	%	目標	48.5	48.6
		実績	0.15	0.46			実績	48.1	48.2
ポンプ場整備	箇所	計画	0	0	ポンプ排水能力	m³/S	目標	0	0
		実績	0	0			実績	0	0

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 岡田 亨

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <p>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助金活用事業の予算配分変更により、葛西排水区の雨水幹線工事は、計画に達しなかったが、鳥内排水区の管渠実施設計と地質調査を実施できた。 	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
-------	-------	----------	-----

判断理由	<ul style="list-style-type: none"> ■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南部雨水整備は、土地区画整理事業の進捗により計画通りの事業執行ができない。 ・ ポンプ場整備は、多額の経費を要する。また、設計段階から専門的知識を有している技術者が必要となる。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地区画整理事業者と再度事業調整を行い、南部雨水整備の施工場所等の調整を行う。 ・ 国庫補助金の導入を図る。また、技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助金活用事業の予算配分変更により、活動指標及び成果指標は目標を下回ったが、今後も引き続き事業を推進していく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と調整を図り、整備を効率的、効果的に行う。 ・ また、事業実施について課題となる財源、技術者の不足について、国庫補助金の導入や外部委託等で対応していく。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	排水路維持管理事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	有 [] ● 無					
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	1	その他 []		
事業目的	・水路及び調整池機能保持のため、水路等の適正な維持管理を実施する。(水路内に堆積する土砂、水路・調整池の雑草の、定期的な浚渫及び草刈等を実施する。)					事業概要	・水路の浚渫、清掃及び除草等により流下能力を維持するとともに、水路敷地上部の天端コンクリートの打設等を実施し、防草対策を講じる。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	26,032,320	101,563,000	101,444,940	68,629,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		500,000	486,000	
	維持補修費	26,032,320	101,063,000	100,958,940	68,629,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	26,032,320	101,563,000	101,444,940	68,629,000	
職員数(人/年)	1.85	1.85	1.85	1.80	
職員人件費(B)	14,829,435	16,144,950	14,550,250	14,157,000	
総事業費(A+B)	40,861,755	117,707,950	115,995,190	82,786,000	
人件費率(B/(A+B))	36.3%	13.7%	12.5%	17.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路浚渫)及び市民要望等にあわせ適宜実施。 水路清掃(除草作業を9件)行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路浚渫)及び市民要望等にあわせ適宜実施。 水路清掃(除草作業を11件)行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路浚渫)及び天端コンクリートの打設等を市民要望等にあわせ適宜、実施する予定。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績	74	59			実績		
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績	184	136			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	随所に水路内堆積物が見られるものの、概ね適正な維持管理が図れた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	水路の老朽化が進むなか、計画的な維持管理計画が立案されていない。 水路の現況調査を行い、水路構造物や堆積物の状況を把握し、維持管理計画を立案する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	水路機能の保持は応急的な対応により、概ね図られた。
------	------------	------	---------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	維持管理計画に基づき水路機能の保持に努める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	水路管理事務		部	建設部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	有 [] ●無			
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	武田哲雄		内線	837		事業の対象	■全市民 ■市民の一部 ■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	6	その他 []
事業目的	・水路施設の適正な維持管理を行うと共に宅地開発に伴う雨水貯留施設等の整備を促進し、流出抑制対策に努める。					事業概要	・水路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・整備された水路について、水路台帳整備を行う。 ・開発に伴う雨水貯留施設の設置について、適正な指導を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,959,698	8,099,000	7,551,300	8,440,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,739,698	7,886,000	7,338,300	8,256,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	220,000	213,000	213,000	184,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,959,698	8,099,000	7,551,300	8,440,000
職員数(人/年)			0.90	0.90
職員人件費(B)	0	0	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	1,959,698	8,099,000	14,629,800	15,518,500
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	48.4%	45.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請について指導を行った。 借地による遊水池の適正な管理を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請について指導を行った。 借地による遊水池の適正な管理を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請について指導を行う。 借地による遊水池の適正な管理を行う。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努める。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
水路台帳補正 (発注業務長)	k m	計画			水路台帳補正 (水路台帳総延長)	%	目標		
		実績					実績		
		計画	0.5	0.5			目標	17.65	17.91
		実績	0.79	0.23			実績	18.02	18.14

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	水路施設の適正な維持管理を図るための指導とともに、遊水池の適切な管理を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 水路台帳が古いため、窓口対応等に苦慮している。 土地区画整理事業等により水路形態に変化が生じ、現況に対し、水路網図や水路台帳の整合が取れなくなっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 水路台帳整備には多額の予算が必要となることから、南部中央地区の土地区画整理事業が完了した区域から順次作業を行うなど、計画的に整備・見直しを行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 水路台帳整備に課題はあるが、水路施設の適正な維持管理を図るための指導とともに、遊水池の適切な管理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 水路台帳整備には多額の予算が必要となるが、南部中央地区の土地区画整理事業が完了した区域から順次作業を行うなど、計画的に整備・見直しを行う。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	排水機場施設維持更新事業			部	建設部		実施主体	● 市		● 県	
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	道路治水課		継続年数	5年以下		● 16年以上	
大施策(節)	6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当			根拠法令等	有 []		● 無	
基本施策	2 維持管理の充実			担当者名	横尾清		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	4	その他 []
事業目的	・大雨時の浸水軽減対策を図るため、排水施設の適正な維持管理に努め、常に良好な状態を保持すると共に、計画的なポンプ施設の改修・修繕を行なう。					事業概要	排水施設の運転及び機能保持を図るため、定期的な設備点検及び定期的なポンプ施設の修繕・改修を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	68,615,139	102,552,000	88,757,990	397,260,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	64,794,745	102,552,000	88,757,990	397,260,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	3,820,394			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				135,800,000
その他	2,817,986	5,050,489	5,050,489	46,962,000
一般財源	65,797,153	97,501,511	83,707,501	214,498,000
職員数(人/年)	1.93	1.93	1.93	0.60
職員人件費(B)	15,470,708	16,843,110	15,179,450	4,719,000
総事業費(A+B)	84,085,847	119,395,110	103,937,440	401,979,000
人件費率(B/(A+B))	18.4%	14.1%	14.6%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	稲荷上落し排水施設他1箇所の設備修繕を行なった。また、排水機場等の施設点検業務委託や三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費の負担を行なった。
平成30年度	西袋排水機場他6箇所の設備修繕を行なった。また、排水機場等の施設点検業務委託や三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費の負担を行なった。
令和元年度	浮塚排水機場他の設備修繕を行う。また、排水機場等の施設点検業務委託や三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費の負担を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
設備修繕	箇所	計画	2	7			目標		
		実績	2	7			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した	■成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	補正分も含め緊急的な修繕を実施することが出来た。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	●余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	●非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	●非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		ある程度課題がある	●大きな課題がある
課題	排水機場はポンプだけでなく様々な機器で構成されているが、計画的な更新がされていない。又、特別注文の機器が多く更新費用の負担も大きい。		
考えられる対応策	本市の治水対策上、排水施設はとても重要な施設である。定期点検結果を基に、市内排水機場等の現状を把握するとともに更新計画を作り、計画的な修繕を目指す。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	動いて当然という施設であり、故障が許されない施設でありながら、耐用年数を超えて使用している機器があるなど、問題が大きい。一刻も早く望ましい状態にすべき必要があると考え、遅れとした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	●見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	●増加	現状維持
	労働量	●増加	現状維持
削減			
削減			
今後の実施方針(改善方針)	公共下水道施設とその他の施設に区分して、計画的に更新を進めていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	施設改修事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	● 有 [下水道法] 無			
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	戸部 悟		内線	342		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	1	事業	2	その他 []
事業目的	・今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、安全性・信頼性を確保する。					事業概要	・主要な管路等の耐震化及びポンプ場の耐震・長寿命化対策を行う。なお、長寿命化対策は、平成31、平成32年度においてストックマネジメント計画に移行し、平成33年度以降に実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	60,118,000	109,500,000	55,799,960	425,992,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	60,118,000	109,500,000	55,799,960	425,992,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	19,300,000	38,000,000	18,200,000	189,050,000
県支出金				
市債	12,700,000	44,400,000	18,800,000	133,800,000
その他	26,967,720	26,591,000	3,714,480	73,977,000
一般財源	1,150,280	509,000	15,085,480	29,165,000
職員数(人/年)	1.89	1.89	1.89	1.89
職員人件費(B)	15,150,072	16,494,030	14,864,850	14,864,850
総事業費(A+B)	75,268,072	125,994,030	70,664,810	440,856,850
人件費率(B/(A+B))	20.1%	13.1%	21.0%	3.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	51.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(除塵機外)を行った。 ・南後谷ポンプ場改修実施設計を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(ハンドキャリー外)を行った。 ・南後谷ポンプ場改修工事を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(しき脱水機外)を行う。 ・南後谷ポンプ場改修(Ⅱ期)工事を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ポンプ場改修	式	計画	1	1	西袋汚水中継ポンプ場機能保全	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) <input type="checkbox"/> ポンプ場の老朽化の著しい箇所を改修し、適正な管理を行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 施設の老朽化に伴い、今後施設改修事業の増大が見込まれまた、耐震化も急がれるため、対応する体制作りが急務である。 <input type="checkbox"/> 国の補助金の活用を図る。また、職員で補えない業務について、外部委託等を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	<input type="checkbox"/> 西袋汚水中継ポンプ場の緊急性の高い箇所の改修を行った。 <input type="checkbox"/> 南後谷ポンプ場の改修工事に着手した。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 供用開始区域の拡大による汚水量増加に伴う施設への負担増や、施設自体の経年変化に伴い、施設の耐震や長寿命の改修費は増大するため、改修の優先順位を計画的に設定する。 <input type="checkbox"/> また、定期的な点検の実施により、施設のLCCの最小化を図っていくとともに、職員で補えない業務については、外部委託等で対応していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	維持管理事業		部	建設部		実施主体	●市		■県		□国		●その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [下水道法]				□無		
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	戸部 悟		内線	342		事業の対象	全市民		■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	1	事業	1	その他 []			
事業目的	・下水道施設の維持管理を行い、市民が支障なく利用できるように下水道施設等の機能を確保する。					事業概要	・汚水管渠等の維持を行う。 ・西袋汚水中継ポンプ場等の維持管理を行う。 ・下水道台帳の整備を行う。 ・平成32年度から公共雨水ポンプ場等の維持管理を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	580,365,966	567,246,000	603,047,582	587,049,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	42,711,893	48,336,000	41,500,469	45,161,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	513,612,193	503,170,000	546,496,233	530,770,000
普通建設事業費	24,041,880	15,740,000	15,050,880	11,118,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債			0	
その他	577,531,182	563,916,000	600,347,582	583,819,000
一般財源	2,834,784	3,330,000	2,700,000	3,230,000
職員数(人/年)	1.22	1.22	1.22	1.22
職員人件費(B)	9,779,411	10,646,940	9,595,300	9,595,300
総事業費(A+B)	590,145,377	577,892,940	612,642,882	596,644,300
人件費率(B/(A+B))	1.7%	1.8%	1.6%	1.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	106.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
平成30年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
令和元年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ポンプ場保守点検	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
汚水管渠清掃	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 岡田 亨

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・下水道施設の維持管理に努め、機能の維持を図った。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	--	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 供用開始区域の拡大に伴い下水道施設が増大している。また、施設の老朽化が進んでいる状況であり、維持管理費の増加が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 下水道施設のLCC(ライフサイクルコスト)が最小となるように計画的に点検を実施し、修繕を行っていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 汚水管渠の調査・清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持・保安管理などを行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 供用開始区域の拡大や施設の経年変化に伴い、施設の維持管理は増大するため、経営状況を勘案し、計画的な維持管理を行い、施設のLCCの最小化を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公共下水道推進事業			部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	● 有 [地方財政法] 無			
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	戸部 悟		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	4		目	4	事業	1
事業目的	・公共下水道の整備により、都市の健全な発達を促し、市民の生活環境の向上を図る。				事業概要	・公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計からの繰出を行い、事業の推進を図る。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	930,000,000	900,000,000	900,000,000	890,000,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他	930,000,000	900,000,000	900,000,000	890,000,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	930,000,000	900,000,000	900,000,000	890,000,000
職員数(人/年)	0.00	0.00	0.00	0.00
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	930,000,000	900,000,000	900,000,000	890,000,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金930,000,000円を公共下水道特別会計へ繰出した。
平成30年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金900,000,000円を公共下水道特別会計へ繰出した。
令和元年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金890,000,000円を公共下水道特別会計へ繰出す。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			人口普及率	%	目標	78.8	79.2
		実績					実績	78.9	79.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 下水道事業が概ね順調に進捗した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	下水道事業の経営健全化を図るための対応策 ・ 使用料及び料金体系の見直しによる料金収入の安定的な確保 ・ 投資効率の高い地区への重点的な投資 ・ 普及率及び水洗化率の向上		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調
判断理由	・ 人口普及率は目標を達成し、下水道事業は概ね順調に進捗しており、今後も引き続き普及率の向上に努める必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・ 人口密度の高い地域への重点的な投資を進めるとともに、PR等による水洗化率の向上に努めるとともに、下水道使用料の見直しを段階的に行い、基準外繰出金の抑制に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	一般管理事務		部	建設部		実施主体	●市	□県	□国	□その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	□5年以下	□6~10年	□11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [都市計画法、下水道法] □無			
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	戸部 悟		内線	342		事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員
予算科目	会計	03	款	1	項	1	目	1	事業	2	その他 []
事業目的	・下水道事業を適切に運営する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会、下水道協会等、下水道事業の総務経理に関する業務を行う。 ・下水道使用料に関する業務を行う。 ・指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事申請、検査、指導に関する事務を行う。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	20,701,024	28,654,000	27,495,432	44,773,000
事業費の内訳				
委員報酬	55,000	146,000	54,000	146,000
物件費	20,285,774	27,624,000	26,689,092	43,758,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	360,250	884,000	752,340	869,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債	10,700,000	15,100,000	14,100,000	31,458,000
その他	480,149			
一般財源	9,520,875	13,554,000	13,395,432	13,315,000
職員数(人/年)	1.72	1.72	1.72	1.72
職員人件費(B)	13,787,367	15,010,440	13,527,800	13,527,800
総事業費(A+B)	34,488,391	43,664,440	41,023,232	58,300,800
人件費率(B/(A+B))	40.0%	34.4%	33.0%	23.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計適用移行支援業務を委託した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計適用移行支援業務を委託し、資産調査などを行った。 ・公営企業会計システム導入業務を委託し、システム構築などの検討を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行う。 ・下水道事業審議会を開催する。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行う。 ・公営企業会計適用移行支援業務を委託し、資産評価などを行う。 ・公営企業会計システム導入業務を委託し、ハード機器を導入しシステム構築を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
排水設備の検査	件	計画	—	—	水洗化人口	人	目標	—	—
		実績	580	447			実績	62,178	63,578
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨	
当該事務事業について市が関与する必要性				
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
<ul style="list-style-type: none"> ・新市街地に比べ人口密度が高い既成市街地の整備量が多かったため、水洗化人口は着実に伸びている。 				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■	成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当	
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理に必要な費用を使用料でどの程度回収できているかを示す経費回収率(平成29年度決算統計)と比較すると、埼玉県平均の82.6%に対し、本市は73.5%と低い数値となっている。 ・下水道使用料及び料金体系の段階的な見直しによる料金収入の安定的な確保 ・人口普及率及び水洗化率の向上 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年比で、人口普及率は0.4%向上した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や生活環境の向上を図るため、下水道整備を積極的に進める必要がある。 ・また、今後も下水道運営の健全化を図るため、人口普及率・水洗化率の向上とともに、下水道使用料及び料金体系等の見直しを行う。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	中川流域下水道建設事業			部	建設部		実施主体	市	● 県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無			
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	中根 健文		内線	821		事業の対象	■ 全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	2	事業	3	その他 []
事業目的	・中川流域下水道の整備を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。					事業概要	・流域下水道建設に伴い八潮市が利益を受ける分を、負担する。 ・高度処理等の費用の負担をする。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		118,676,869	166,355,000	161,807,056	253,170,000	平成29年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費		118,676,869	166,355,000	161,807,056	253,170,000		
その他						令和元年度	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をする。
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債		118,600,000	166,300,000	161,700,000	248,400,000		
その他							
一般財源		76,869	55,000	107,056	4,770,000		
職員数（人／年）		0.02	0.02	0.02	0.02		
職員人件費（B）		160,318	174,540	157,300	157,300		
総事業費（A+B）		118,837,187	166,529,540	161,964,356	253,327,300		
人件費率（B/（A+B））		0.1%	0.1%	0.1%	0.1%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	97.3%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
H30年度の目標達成度		
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
■ 余地が大きい ● 余地がある ■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
■ 偏りがある ■ やや偏りがある ■ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
■ 余地がある ■ 余地がない ■ 受益者負担がない ■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	・特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	・今後も引き続き、公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をする。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	汚水整備事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無					
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	中根 健文		内線	821		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	2	事業	1	その他 []		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全で衛生的な生活環境の整備をする。 公共用水域の水質汚濁の防止を図る。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 中川流域関連公共下水道として、下水道（汚水）の整備を行う。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,184,437,040	1,419,600,000	1,168,274,376	824,696,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	1,184,437,040	1,419,600,000	1,168,274,376	824,696,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	489,800,000	376,000,000	379,400,000	154,000,000
県支出金				
市債	666,900,000	926,450,000	775,500,000	521,400,000
その他				30,701,000
一般財源	27,737,040	117,150,000	13,374,376	118,595,000
職員数(人/年)	3.93	3.92	3.92	3.92
職員人件費(B)	31,502,530	34,209,840	30,830,800	30,830,800
総事業費(A+B)	1,215,939,570	1,453,809,840	1,199,105,176	855,526,800
人件費率(B/(A+B))	2.6%	2.4%	2.6%	3.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm~φ350mm L=5.6km
平成30年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm~φ300mm L=5.6km
令和元年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm L=5.5km

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
整備面積	ha	計画	18	29.7	普及率(人口)	%	目標	78.8	79.2
		実績	18.2	18			実績	78.9	79.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・成果指標の普及率について、目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の進捗や要望に対する国庫補助金の交付額の違いにより、計画通りの事業を執行できない。 ・土地区画整理事業者等と再度事業調整を行い、施工場所等の調整を行う。また、国、県等に機会がある度に国庫補助金についての要望を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	・国庫補助金が要望額どおり交付されたため、目標としていた普及率について達成することができた。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地事業は、投資効果の高いところから実施していく。 ・新市街地事業は、今後も土地区画整理事業の進捗に合わせて効率的に整備を行う。 		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	水洗化促進事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	5 都市基盤・環境			課	下水道課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	6 治水と水循環によるまちづくり			係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [下水道法]		無	
基本施策	3 水質汚濁の防止			担当者名	戸部 悟		事業の対象	■全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	3	事業	1	その他 []
事業目的	・下水道に対する住民の理解と協力を求め、水洗便所への切替への促進を図る。					事業概要	・処理区域内に住宅を所有するものに対し、排水管を八潮市公共下水道へ接続するために必要な工事に要する資金(水洗便所等改造資金)を貸し付け、水洗化率の向上を図る。 ・水洗化促進員の委託を行う。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況(見込み)	
事業費(A)		3,384,816	4,005,000	2,974,837	8,778,000	平成29年度	・15件 3,780,000円を貸付けた。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	・10件 4,000,000円を貸付けた。
物件費		4,816	5,000	4,837	4,778,000		
維持補修費						令和元年度	・10件 4,000,000円を貸付ける。
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他		3,380,000	4,000,000	2,970,000	4,000,000		
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他		2,320,000	2,670,000	2,840,000	3,150,000		
一般財源		1,064,816	1,335,000	134,837	5,628,000		
職員数(人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77		
職員人件費(B)		6,172,251	6,719,790	6,056,050	6,056,050		
総事業費(A+B)		9,557,067	10,724,790	9,030,887	14,834,050		
人件費率(B/(A+B))		64.6%	62.7%	67.1%	40.8%		
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	74.3%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
貸付件数	件	計画	10	10	水洗化率(人口)	%	目標	93.3	93.5
		実績	15	12			実績	91.6	91.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 岡田 亨

当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・成果指標の水洗化率は目標にわずかばかり届かなかったが、活動指標である貸付件数は目標を達成し概ね順調である。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	--	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<input type="checkbox"/> 下水道に接続しない大きな理由は、経済的問題と、最近では、現状(浄化槽)で不便を感じていないということも多くなっている。 <input type="checkbox"/> 啓発運動と助成制度により水洗化を促進させる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<input type="checkbox"/> 貸付件数は昨年度に比べ増加し、目標件数に到達した。しかし、水洗化率は、目標にはわずかばかり届かなかったが、成果指標に近い数値となり、概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<input type="checkbox"/> 経済的・住宅事情等で接続できない方々に対して、定点観測的に水洗化PR活動を継続して行う体制を強化して、水洗化をさらに促進させる。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	河川改修促進事業			部	建設部		実施主体	市	県	●国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当			根拠法令等	●有 [河川法] 無			
基本施策	4	河川改修事業の促進		担当者名	横尾清	内線	371	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計		款		項		目	事業	その他 []		
事業目的	国が実施する河川改修事業の促進を図る。					事業概要	国に対して、中川及び綾瀬川の河川改修事業について、要望活動を行なう。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）						平成29年度 ・中川右岸側において、堤防工事に関する準備作業を行なっているところであり、引続き事業の早期完成の要望を行った。 平成30年度 ・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を行なっているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。 令和元年度 ・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行う。	
事業費の内訳	委員報酬						
	物件費						
	維持補修費						
	扶助費						
	補助費等						
	普通建設事業費						
財源の内訳	その他						
	国庫支出金						
	県支出金						
	市債						
その他							
一般財源							
職員数（人／年）							
職員人件費（B）			0	0	0		
総事業費（A+B）		0	0	0	0		
人件費率（B/（A+B））							
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 国との会議等の中で、河川改修事業の要望を行なった。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい 余地がある ● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	中川の河川改修事業は着手しているが、綾瀬川については事業着手されていない。
考えられる対応策	国だけでなく関係する自治体から、あらゆる機会を捉えて河川改修事業を要望していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	中川の新堤防については整備が進んでいることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、国に対して河川改修事業を要望する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	市営住宅改修事業		部	建設部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法] 無			
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	324		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	4	その他 []
事業目的	市営住宅長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るべき住宅とした中層住宅は、計画的に改修工事を実施し、高齢者等にも配慮された安全で安心な居住環境が整備されている。					事業概要	中層住宅(宮田団地5階建、大原団地1,2号棟、中馬場住宅1,2号棟)は、維持管理改善費の縮減と長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	1,799,280	96,434,000	95,396,400	102,355,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	1,799,280	96,434,000	95,396,400	102,355,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	809,000	31,751,000	23,392,000	31,637,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	990,280	64,683,000	72,004,400	70,718,000	
職員数(人/年)	0.40	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	3,206,364	2,618,100	2,341,486	2,390,400	
総事業費(A+B)	5,005,644	99,052,100	97,737,886	104,745,400	
人件費率(B/(A+B))	64.1%	2.6%	2.4%	2.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	大原団地1号棟の大規模改修工事(外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等)の実施設計業務を実施した。
平成30年度	大原団地1号棟の大規模改修工事(外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等)及び大原団地2号棟の大規模改修工事(外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等)の実施設計業務を実施した。
令和元年度	大原団地2号棟の大規模改修工事(外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等)を行う。中馬場住宅1・2号棟の大規模改修工事(外壁改修、屋上防水、手摺り設置等)の実施設計業務を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
長寿命化を図るべき市営住宅棟数	棟	計画	1	2	長寿命化を図るべき市営住宅の改修率	%	目標	20	40
		実績	1	2			実績	20	40
長寿命化を図るべき個別改善事業の住宅戸数	戸	計画	20	40	長寿命化を図るべき個別改善事業の改修率	%	目標	22	44
		実績	20	40			実績	22	44

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・大原団地1号棟大規模改修工事を実施した。 ・大原団地2号棟大規模改修工事設計書を作成した。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>国庫補助事業として実施しているが、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全社会資本整備交付金」の要望額に対する配分率が低いため、市の財政負担が課題である。</p> <p>市営住宅長寿命化計画において、中層住宅の改善事業等の実施時期を計画しているが、財政負担の平準化を考慮し、改修時期の見直しを行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		長寿命化を図るべき中層住宅については、計画的に改修事業を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	財政負担の平準化を考慮し、市営住宅長寿命化計画の見直しを図りながら最終目標達成に向け事業を推進していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	市営住宅管理事業		部	建設部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	●有 [公営住宅法] 無			
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	324		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	2	その他 []
事業目的	市営住宅は、適正かつ効率的に管理を行い、保守点検、清掃委託及び施設の修繕を計画的に実施し、良質な住まいで安心して暮らしていただける居住環境が維持されている。					事業概要	日常の施設維持管理となる植木手入れ、貯水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検については、業務委託により実施する。また、施設の修繕については、修繕及び工事発注により実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,041,445	11,754,000	11,573,504	13,149,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	8,447,548	9,153,000	9,023,006	9,926,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	171,457	181,000	177,738	172,000
普通建設事業費	2,422,440	2,420,000	2,372,760	3,051,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	10,869,988	11,573,000	11,395,766	12,977,000
一般財源	171,457	181,000	177,738	172,000
職員数(人/年)	1.60	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	12,825,458	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	23,866,903	19,608,300	18,652,004	20,227,500
人件費率(B/(A+B))	53.7%	40.1%	38.0%	35.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家5戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕23件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家5戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕25件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家の募集を行う。 緊急及び空家修繕を実施する。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施する。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市営住宅管理戸数	戸	計画	134	140	空家修繕戸数	戸	目標	6	6
		実績	134	140			実績	5	5
市営住宅管理事業委託件数	件	計画	5	5	市営住宅管理事業委託結果に基づく指摘項目	件	目標	0	0
		実績	5	5			実績	2	2

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	必要な管理業務を適切に実施している。また施設維持に伴う修繕対応も適正に実施している。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	経年劣化が進むことにより修繕費が増加傾向にある。		
	老朽化した低層市営住宅分の戸数を借上げ住宅により確保することで新たな市営住宅として管理する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	維持管理上、必要な植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守をそれぞれ委託して実施しており、住宅の経年劣化は否めないが、概ね良質な居住環境を維持している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	老朽化した市営住宅を廃止し、借上げ住宅を早期に確保することで新たな市営住宅として良好な住環境維持を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	市営住宅建替等事業		部	建設部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上		
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法] □ 無					
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	324		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業		その他 []		
事業目的	老朽化した低層市営住宅は、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら事業方式を選定し、建替等事業を計画的に実施することで、市営住宅の最適な配置が実現されている。					事業概要	アセットマネジメントアクションプランにより、老朽化した低層市営住宅の建替えと借上げ型による人口増に伴う戸数の拡充を実施する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		967,000	927,600	4,511,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費		967,000	927,600
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他				
財源の内訳	国庫支出金		328,000	37,800
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源		639,000	889,800	3,050,000
職員数(人/年)	1.00	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	8,015,911	10,472,400	9,365,942	9,561,600
総事業費(A+B)	8,015,911	11,439,400	10,293,542	14,072,600
人件費率(B/(A+B))	100.0%	91.5%	91.0%	67.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	「市営住宅整備計画」に基づき、借上げ方式により事業を実施するため、UR都市再生機構物件のストック状況等を調査し、借上げに対する意向を確認した。
平成30年度	老朽化が著しい大曽根住宅の早期移転に対応するため、UR都市再生機構の八潮団地6戸の借上げを実施した。
令和元年度	民間既存物件の借上げを進めていくため、借上げ住宅の整備計画を策定し、手続きに関する方法等を整理する。また、昨年度に引き続き、老朽化が著しい大曽根住宅の早期移転に対応するため、UR都市再生機構の八潮団地4戸の借上げを実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
建替等を要する市営住宅団地	団地	計画	3	3	建替等事業実施率	%	目標	10	22
		実績	0	0			実績	10	22
		計画					目標	0	
		実績					実績	0	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)		<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
UR都市再生機構の八潮団地6戸の借上げを実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい		<input type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある		<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない
<input type="radio"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		<input checked="" type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない
<input type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	民間の既存集合住宅における空家状況は、バラバラに点在している場合が多いと考えられるため、少数の戸数で住宅が異なる場合、借上げ後の管理運営業務が増大する恐れがある。		
考えられる対応策	既存借上げ住宅の物件募集の条件として、最低必要戸数や地域等を定めることで、借上げ住宅の点在を防ぎ、UR都市再生機構との連携も視野に一団での戸数確保を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	老朽化が著しい大曽根住宅の早期移転に対応するため、UR都市再生機構の八潮団地6戸の借上げを実施した。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	「市営住宅整備計画」に基づき、低層の市営住宅の建替事業については、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら柔軟な戸数管理が可能な借上げ型での整備を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			部	建設部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [高齢者の居住の安定確保に関する法律] 無			
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	谷池 征俊		内線	324		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	3	その他 []
事業目的	高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する認定事業者に対し、家賃の減額に要する費用の一部を補助することにより、高齢者が低廉な家賃で入居できる良質な賃貸住宅が供給されている。					事業概要	八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、埼玉県の認定を受けた民間事業者が整備・管理を行う住宅への家賃減額補助を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	12,750,000	12,960,000	12,660,000	12,960,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,750,000	12,960,000	12,660,000	12,960,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金	6,300,000	6,480,000	6,315,000	6,480,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	6,450,000	6,480,000	6,345,000	6,480,000	
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20	
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600	
総事業費(A+B)	14,353,182	14,705,400	14,220,990	14,553,600	
人件費率(B/(A+B))	11.2%	11.9%	11.0%	10.9%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	高齢者向け優良賃貸住宅(2棟36戸)に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間(安心ハウスやしお:2戸、計7ヶ月)については家賃減額補助対象外となる。
平成30年度	高齢者向け優良賃貸住宅(2棟36戸)に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間(みどり園:2戸4ヶ月、安心ハウスやしお:2戸6ヶ月、計10ヶ月)については家賃減額補助対象外となる。
令和元年度	高齢者向け優良賃貸住宅(2棟36戸)に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
高齢者向け優良賃貸住宅整備戸数	戸	計画	36	36	高齢者向け優良賃貸住宅空家月数	月	目標	0	0
		実績	36	36			実績	7	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他 []	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動目標は100%達成するとともに、成果指標についても入居状況に応じた実績を達成できた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 []	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			■ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
			■ 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある ■ 大きな課題がある	
課題	当該事業については、これまで市営住宅課で事務を行っている。今後このような住宅政策を推進していくためには、庁内関係部署との連携、調整が必要である。
考えられる対応策	八潮市住生活基本計画の策定により、総合的な住宅政策を展開する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
	昨年度に比べ、空家数が増加しており、高齢者住宅の安定的な供給は図られている。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	現状のまま継続して高賃貸の住宅へ家賃減額補助を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	住生活基本計画策定事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年	16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [住生活基本法] 無			
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	福島智也	内線	244	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []				
事業目的	・市民の誰もが安心して住むことができる住環境の整備を図るため、住生活基本計画を策定し、福祉施策と連携を図り、子育て世帯や高齢者世帯等に配慮した総合的な住宅施策を展開する。					事業概要	・住宅施策の体系的整理 ・住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ・住生活基本計画策定				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0
	物件費	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0
	その他	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
職員数(人/年)	0.20	0.35	0.10	0.25
職員人件費(B)	1,603,182	3,054,450	780,495	1,992,000
総事業費(A+B)	1,603,182	3,054,450	780,495	1,992,000
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施した(八潮市は、8月と2月に実施)。 ・埼玉県マンション管理士会主催の分譲マンションくらしの相談会を後援するとともに、広報等により周知を行った。
平成30年度	・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施した(八潮市は、8月と2月に実施)。 ・埼玉県マンション管理士会主催の分譲マンションくらしの相談会を後援するとともに、広報等により周知を行った。
令和元年度	・住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行う。 ・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施する。(八潮市は、8月と2月に実施)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
マンション無料相談会(八潮市開催)	回	計画	2	2	マンション無料相談会相談件数(八潮市開催)	件	目標	2	2
		実績	2	2			実績	2	0
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		内海光章	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■	活動指標の目標を達成した		■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)					
	・マンション無料相談会については予定どおり開催されたが、相談は無かった。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない		
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■	成果を高める工夫が考えられる				
	■	その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		● 受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	------------	--	-----	--

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる					
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している					
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている					
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している					

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・住生活基本計画の策定には、高齢者の居住に関することや子育てに適した住宅に関する事及び公営住宅に関する事など、課や部を超えた横断的な検討が必要である。また、基本計画策定後の住宅施策をどのように進めて行くか検討する必要がある。 ・策定済みの先進市町からの情報収集など、計画策定に向けての調査、研究を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・住生活基本計画の策定に向けた準備が進んでいないことから、遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続			
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減	
	労働量	● 増加	現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)	・住生活基本計画の策定に向け、先進市町の情報収集や調査、研究を行うとともに、住宅施策を実施するための庁内の横断的な体制についても検討を行う必要がある。				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1802000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	建築行政事務		部	都市デザイン部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	開発建築課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	建築指導係		根拠法令等	●有 [] 無			
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	清水 康男		内線	497		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	3	その他 []
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法に基づく建築確認申請及び建設リサイクル法に基づく届出を審査し、財産の保護を図り住みよいまちづくりに寄与する。 ・住まいの安全性を確保するため、完了検査の受検率の向上を促進する。 ・建築協定の活用を促進し良好な住環境の向上を図る。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法及び条例に基づく申請の受付・審査を行う。 ・建設リサイクル法に基づく届出を受理する。 ・違反建築物に対して是正指導及び措置を行う。 ・建築確認検査制度による建築物の安全性確保についてPRする。 ・建築協定の活用を促進する。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	275,920	335,000	304,219	381,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	186,920	208,000	200,419
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	89,000	127,000	103,800
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	20,180	18,000	17,300
	市債			
	その他	166,740	147,000	183,119
一般財源	89,000	170,000	103,800	127,000
職員数(人/年)	2.10	2.10	2.10	2.10
職員人件費(B)	16,833,413	18,326,700	16,516,500	16,516,500
総事業費(A+B)	17,109,333	18,661,700	16,820,719	16,897,500
人件費率(B/(A+B))	98.4%	98.2%	98.2%	97.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認事務 359件(うち、市処理 10件) ・完了検査事務 400件(うち、市処理 8件) ・建設リサイクル法届出件数 106件 ・長期優良住宅認定事務 74件
平成30年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行した。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認事務 375件(うち、市処理 9件) ・完了検査事務 309件(うち、市処理 8件) ・建設リサイクル法届出受理事務 107件 ・長期優良住宅認定事務 76件
令和元年度	関係法令に基づき以下の事項について適正に事務を執行する。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認事務、完了検査事務 ・建設リサイクル法届出受理事務 ・長期優良住宅認定事務等 ・各種事務に関する現場パトロール

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
完了検査受検指導回数	回	計画	450	350	実完了検査率	%	目標	99.5	99.5
		実績	400	309			実績	97.7	98.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
■ A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	□ C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	実完了検査率の実績は98.6%であり、目標を0.9%下回っているものの、前年度に比べて向上していることから「概ね達成できた」とした。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	□ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	
		有資格者の育成・確保	
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	□ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		□ 余地がない	非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	
	■	その他	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>建築確認や完了検査の制度は概ね認識されているものの、手続等の違反建築物がわずかではあるが発生し、対応に苦慮することがある。</p> <p>関係法令の適正な執行や違反建築物に対応するためには、有資格者の育成・確保や十分な経験を積む必要がある。</p> <p>・関係法令の適正な執行や違反建築を防止するため、現場パトロールの強化を図る。</p> <p>・有資格者の育成・確保や十分な経験を積むため、資格取得に向けた支援を行うことが必要である。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		実完了検査率の実績は98.6%と目標を0.9%下回っているものの、前年度に比べ向上していることから概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	□ 休止・廃止	□ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	□ 現状維持
	労働量	● 増加	□ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>建築物の安全性を確保するため「第2次埼玉県建築行政マネジメント計画」に基づき、完了検査率100%に向けた啓発活動の促進や違反建築の防止に取組むとともに、執行体制を強化するため、有資格者の育成、確保について早期に対応していく。</p>		
	削減		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1802000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	民間住宅等耐震化促進事業			部	都市デザイン部			実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	開発建築課			継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上	
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり			係・担当	建築指導係			根拠法令等	● 有 [建築物の耐震改修の促進に関する法律]			□ 無	
基本施策	2	良質な住宅確保の促進			担当者名	清水 康男		内線	497		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	3	目	4	事業	4	その他	[]		
事業目的	・昭和56年5月以前旧耐震の民間住宅耐震化の促進により、住宅の安全性を確保する。 ・地震や火災等に強いまちづくりを推進するため建築物等の耐震及び耐火の向上を図る。 ・地震時の安全対策に係る取組みとして、ブロック塀等の改修指導を行う。				事業概要	・民間住宅の耐震性向上について、耐震相談、簡易耐震診断を実施する。 ・耐震化促進のため補助金交付事業を実施する。 ・民間建築物の耐震・不燃化を促進する。 ・地震時のブロック塀等の倒壊防止パンフレットを配布する。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	262,607	1,966,000	465,188	4,966,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,607	11,000	10,188	11,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	255,000	1,955,000	455,000	4,955,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	125,000	150,000	150,000	750,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	137,607	1,816,000	315,188	4,216,000	
職員数(人/年)	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員人件費(B)	12,825,458	13,963,200	12,584,000	12,584,000	
総事業費(A+B)	13,088,065	15,929,200	13,049,188	17,550,000	
人件費率(B/(A+B))	98.0%	87.7%	96.4%	71.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	23.7%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断、耐震改修補助金交付事業を実施した。 耐震診断補助金 (申込なし) 耐震改修補助金 1件 (250,000円、高齢者加算なし) 無料簡易耐震診断 2件
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断、耐震改修補助金交付事業を実施した。 耐震診断補助金 1件 (50,000円) 耐震改修補助金 1件 (400,000円、高齢者加算150,000円含む) 無料簡易耐震診断 2件 補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)をした。 通学路沿いのブロック塀等の安全点検啓発をした。 危険ブロック塀等撤去改修補助金制度を創設した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅耐震診断、耐震改修補助金、危険ブロック塀等撤去改修補助金交付事業を実施する。 耐震診断補助金 50,000円/戸×5戸 耐震改修補助金 250,000円/戸×5戸 (うち、高齢者世帯については150,000円/戸を加算する 3戸分) 危険ブロック塀等撤去改修補助金 3,000,000円(撤去10件、改修10件) 無料簡易耐震診断を実施する。 補助金交付制度のPR(広報、ホームページ等)を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
耐震化住宅棟数(推計)	棟	計画	18,150	19,560	住宅の耐震化率	%	目標	94	94
		実績	17,916	18,388			実績	83	84
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山口 雅則
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	既存建築物の建替え等に伴う旧耐震建築物の減少により、耐震化率は約84%と想定される。		
	また、補助金交付事業の利用は耐震診断1件、耐震改修1件であり、利用率が20%であったことから「達成できなかった」とした。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	地震による建築物及びブロック塀等の倒壊の危険性について、所有者の意識を高めていく必要がある。 無料簡易耐震診断や補助金制度の活用について、啓発活動を推進するとともに、耐震シェルター設置等の更なる補助金交付制度の拡充の検討を行う。 危険ブロック塀等の補助金制度を創設し、安全対策を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆遅れ	耐震診断・耐震改修補助金交付事業の啓発活動を行った結果、利用は診断と改修の各1件であった。 また、大阪府北部地震でのブロック塀倒壊事故を受け、市内小中学校の通学路に面するブロック塀を調査し、所有者に対し安全点検の実施について啓発を行い、危険ブロック塀等撤去改修補助金制度を創設したが、総合的には遅れと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
削減			
今後の実施方針(改善方針)	木造住宅やブロック塀の安全性を確保するため、補助金交付制度を含めた耐震化対策について、啓発活動を推進するとともに、更なる補助金交付制度の拡充等について検討を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	循環型社会推進事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係		根拠法令等	● 有 [地球温暖化対策の推進に関する法律、循環型社会形成推進基本法、環境基本計画]			無		
基本施策	1	地球環境問題への対応		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	4	その他 []		
事業目的	・八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）において、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガスの排出削減の数値目標を設定し、目標達成のために取り組む。 ・グリーン購入等、環境に配慮した消費活動及び太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用等について、普及・啓発に努め、持続可能な循環型社会形成を目指す。					事業概要	・八潮市地球温暖化対策実行計画（事務・事業編）の進行管理を行う。 ・リサイクル製品の利用やグリーン購入等の啓発、太陽光等の自然エネルギーや雨水の利用の啓発等を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
職員数(人/年)	0.24	0.24	0.24	0.24	
職員人件費(B)	1,923,819	2,094,480	1,887,600	1,887,600	
総事業費(A+B)	3,423,819	3,594,480	3,387,600	3,387,600	
人件費率(B/(A+B))	56.2%	58.3%	55.7%	55.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の調査研究等を行った。 八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行った。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円(実績)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の調査研究等を行った。 八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行った。 太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行う。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円(予定)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の調査研究等を行う。 八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき進行管理を行う。 太陽光発電設備への補助金の受付・交付を行う。補助金額1件30,000円×50件=1,500,000円(予定)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
計画数	計画	計画	2	2	市役所における温室効果ガス(CO2)総排出量	t	目標		
		実績	1	1			実績	6,617	6,569
補助制度	制度	計画	1	1	補助件数	件	目標	50	50
		実績	1	1			実績	50	50

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他	[]	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した				
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した					
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)					
	・八潮市地球温暖化対策実行計画(区域・施策編)の策定は、中核市・特例市以外では義務付けられていないことから先送りとなった。					
	・温室効果ガスの排出量を削減できた。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
	■ その他	[国・県より整備されたデータの活用及び収集方法の効率化]			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・八潮市地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガスの更なる歳出削減の推進が必要である。 ・公共施設でのハード面の削減対策の推進(建て替えや大規模改修にあわせた、省エネ設備等の導入)		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		・八潮市地球温暖化対策実施計画(事務・事業編)に基づき、毎年進捗管理を行っている。 ・温室効果ガスの排出量を削減できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤:重点化(拡充)		:手段を改善		:効率・簡素化	
	:その他					
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市地球温暖化対策実行計画(事務・事業編)に基づき、今後も温室効果ガスの排出削減に努める。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
事務事業名	環境保全対策推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境リサイクル課		根拠法令等	● 有 [環境基本法・環境基本計画]				無		
基本施策	2	環境保全対策への推進		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	1	■ その他 []			
事業目的	八潮市環境基本計画に基づき、市内の良好な環境を保全するため、総合的かつ計画的な環境保全施策を推進する。				事業概要	・環境基本計画に基づき、環境保全施策を総合的かつ計画的に推進する。 ・生物多様性の保全を図るとともに、啓発活動や保護活動に取り組む。 ・環境活動を行う市民団体等の交流、情報交換、活動の機会等を共有するためネットワークづくりを進める。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	279,499	613,000	311,309	709,000	
事業費の内訳	委員報酬	31,000	110,000	31,000	110,000
	物件費	228,499	483,000	260,309	579,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	20,000	20,000	20,000	20,000
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	279,499	613,000	311,309	709,000	
職員数(人/年)	1.13	1.13	1.13	1.13	
職員人件費(B)	9,057,979	9,861,510	8,887,450	8,887,450	
総事業費(A+B)	9,337,478	10,474,510	9,198,759	9,596,450	
人件費率(B/(A+B))	97.0%	94.1%	96.6%	92.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	50.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。 環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。 環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行った。 市民団体等と協働・連携し中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行った。 環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。 環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行った。 市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全した。 ※本事業は平成30年度に「環境マネジメントシステム推進事業」と統合。 八潮市環境マネジメントシステムに基づき、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素の削減に取り組んだ。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市環境基本計画に基づき、進行管理を行う。 環境基本条例第10条に基づく環境報告書を作成し公表する。 環境月間中や市民まつり、消費生活展において啓発活動を行う。 市民団体等と協働・連携し、中川や綾瀬川等の河川敷等の生物の生息・生育空間を保全する。 八潮市環境マネジメントシステムに基づき、エコオフィスに関する取組みとして、電気、水道、燃料、紙の使用量、ごみ排出量削減の取組みを行い、二酸化炭素の削減に取り組む。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
自然環境調査	回	計画	—	—			目標		
		実績	—	—			実績		
		計画	—	—			目標		
		実績	—	—			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間中、市役所ロビーにおいて啓発活動を行った。 ・市民まつりや消費生活展において啓発活動を行った。 		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギーやエコ活動等への市民の関心は高まってきているが、自然環境や地球温暖化防止活動等に自主的に参加・実践している市民はまだ少ない。 ・環境活動に関し、行政による支援内容について情報提供を行い、環境活動等を支援する。 ・市民、事業者、行政による協力を推進し環境保全意識の高揚を図る。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・環境月間中、市役所ロビーにおいて来庁者に対して啓発活動を行った。また、市民まつりや消費生活展において啓発活動を行った。 ・中川河川敷において希少植物である「ノウルシ」の保全活動を環境市民団体と共同で実施した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> → 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 ■ その他 ・八潮市環境基本計画に位置づけられた各種施策を確実に実施していく。 			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公害対策事業		部	生活安全部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係		根拠法令等	●有 [] 無			
基本施策	3	環境汚染防止への取組		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	6	事業	3	その他 []
事業目的	・市民の健康を保護し、生活環境の保全を図るため、公害の防止に関し、公害関係諸法令や八潮市公害防止条例に基づき、工場等の指導を実施する。				事業概要	・市内の河川等における水質汚濁等の実態、幹線道路等での自動車による騒音や振動の実態、工場・事業所等の騒音、振動、悪臭の実態の把握及び市民からの苦情などに対応する。 ・工場事業所等における公害防止設備の整備を促進するため、工場事業所等に対する助成(利子補給)を行う。 ・野外焼却の指導及び市民からの苦情などに対応する。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,036,330	4,670,000	3,485,710	4,477,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	4,905,130	4,578,000	3,409,010
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	131,200	92,000	76,700
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金	234,000	234,000	222,000
	市債			
	その他			
一般財源	4,802,330	4,436,000	3,263,710	4,255,000
職員数(人/年)	1.29	1.29	1.29	1.29
職員人件費(B)	10,340,525	11,257,830	10,145,850	10,145,850
総事業費(A+B)	15,376,855	15,927,830	13,631,560	14,622,850
人件費率(B/(A+B))	67.2%	70.7%	74.4%	69.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	74.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・平成29年度の公害苦情受理件数は、154件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染23件、水質汚濁12件、騒音79件、振動11件、悪臭20件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が9件であった。 (大気汚染は、野焼き15件を含む)
平成30年度	・平成30年度の公害苦情受理件数は、135件であった。内訳は、典型7公害では大気汚染23件、水質汚濁7件、騒音55件、振動8件、悪臭17件、その他、典型7公害以外では、野生生物等による生活被害等の苦情が25件であった。 (大気汚染は、野焼き16件を含む)
令和元年度	・平成31年度も前年度並みの苦情が想定されるが、苦情の内容は、生活環境への要望の高まりから多様化しており、解決方策も複雑化する傾向にあり、それに伴い期間も長期化する傾向にある。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
利子補給	件	計画	2	2	BOD(水質環境基準)綾瀬川(手代橋、内匠橋の平均値)	mg/1	目標	—	—
		実績	2	2			実績	2.4	2.8
		計画			BOD(水質環境基準)中川(八条橋、潮止橋の平均値)	mg/1	目標	—	—
		実績					実績	2.4	2.6

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 中村典雅

当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・苦情の大多数は、市が迅速に原因者に出向き状況を確認するとともに、原因の除去あるいは軽減を指導することにより継続せずに解決している。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる ■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している ■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている ■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	・生活環境の向上に伴い、著しい公害は減少してきているが、規制基準以下の騒音や規制対象外の騒音など、感覚的・心理的被害件数が増加している。近隣関係の感情的な問題も影響していると思われる。 ・原因者・苦情者双方の話を丁寧に伺い、双方の理解を得られるよう対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・苦情に対して、職員の迅速かつ適切な対応により、大多数の案件は継続せずに解決につながっている。 ・公害発生源の減少が目標であるが、規制基準以下・規制対象外の騒音など、感情的・心理的な面も多く、根本的な解決が難しい状況もある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	・各種公害関係法に基づき、指導等を強化することにより公害の発生防止に努める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	放射能対策事業		部	生活安全部		実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	8	環境にやさしいまちづくり		係・担当	環境保全係		根拠法令等	●有 [] 無			
基本施策	3	環境汚染防止への取組		担当者名	鹿毛 恵一郎		内線	338		事業の対象	■全市民 ■市民の一部 ■内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 []				
事業目的	平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の飛散に伴い、市民の内部被ばくに対し、市内で生産される農産物をはじめ給食食材の安全・安心の確認を行う。また、小中学校、保育所、公園等市内の空間放射線量の定点観測を行い、状況を監視する。					事業概要	・市の測定基本方針及び運用指針に基づき、市内で生産される農産物及び給食食材について、放射性物質簡易測定機器による放射性物質濃度測定を実施する。・小中学校、保育所、公園等市内59箇所の放射線量の測定を定期的に行い、測定結果を市ホームページ等で公表するとともに、市民等が身近な生活環境等の放射線量を把握するために放射線量計の貸出しを行う。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)				1,438,978	1,742,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費			1,438,978	1,742,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源			1,438,978	1,742,000	
職員数(人/年)			0.22	0.22	
職員人件費(B)		0	1,730,300	1,730,300	
総事業費(A+B)	0	0	3,169,278	3,472,300	
人件費率(B/(A+B))			54.6%	49.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ■農産物の濃度測定 4月から9月までは月3回、10月から翌3月までは月1回、1回あたり1検体の測定を行った。 ■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、偶数月ごとに1回実施
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ■農産物の濃度測定 月1回、1回あたり1検体の測定を行った。 ■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、偶数月ごとに1回実施
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ■農産物の濃度測定 月1回、1回あたり1検体の測定を行う。 ■学校給食、保育所給食の食材及び私立幼稚園等の給食食材の濃度測定 <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、週に3回、1検体(当日のメニュー)実施 ・保育所給食は、各保育所の検体が毎月1回対象になるように実施 ・私立幼稚園給食は、偶数月ごとに1回実施

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
給食食材の測定	検体数	計画			基準値超過の食品数	検体数	目標		
		実績	432	431			実績	0	0
八潮産農産物の測定	検体数	計画					目標		
		実績	36	12			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	予定した検体数を測定し、基準を超過した検体もなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	放射能濃度等の経過を観察し、測定頻度等の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		放射能濃度を測定し、測定結果を公表することにより、食品に対する市民の安全・安心に努めている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	測定開始から5年以上が経過し、基準を上回る結果もないことから、今後も担当課を協議し、測定頻度等の見直しを行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	広域処理事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [組合規約] 無			
基本施策	1	ごみの広域処理の充実		担当者名	宇田川 久男	内線	285	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	4	■ その他 [東埼玉資源環境組合]
事業目的	・可燃ごみ、し尿、浄化槽汚泥を、安全、確実、効率的に処理すること。					事業概要	・東埼玉資源環境組合への分担金の支出。 ・組合構成5市1町で組合運営に対する協力。				

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		401,829,960	465,451,000	448,756,760	482,901,000	平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。 組合による（仮称）汚泥再生処理センターの建設に協力した。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出した。 組合構成5市1町で組合運営に協力した。
物件費	35,044,920	33,694,000	27,295,920	17,926,000			
維持補修費						令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 東埼玉資源環境組合に対し、分担金を支出する。 組合構成5市1町で組合運営に協力する。
扶助費							
補助費等	295,005,000	372,337,000	367,868,000	400,045,000			
普通建設事業費	71,780,040	59,420,000	53,592,840	64,930,000			
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他	106,701,840	92,990,000	80,765,640	82,731,000			
一般財源	295,128,120	372,461,000	367,991,120	400,170,000			
職員数（人／年）		0.45	0.45	0.45	0.45		
職員人件費（B）		3,607,160	3,927,150	3,539,250	3,539,250		
総事業費（A+B）		405,437,120	469,378,150	452,296,010	486,440,250		
人件費率（B/（A+B））		0.9%	0.8%	0.8%	0.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	96.4%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
分担金の額	千円	計画	330,406	372,337	家庭系可燃ごみの搬入量	t	目標	17,700	17,664
		実績	295,005	367,868			実績	17,755	18,039
		計画			一人一日のごみ排出量（家庭系可燃ごみ）	g	目標	565	560
		実績					実績	556	554

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	成果指票において、家庭系可燃ごみの搬入量は目標が達成出来なかったが、一人一日のごみ排出量は達成することが出来た。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	東埼玉資源環境組合の事業は順調に運営されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了			
	:見直して継続		:他事業と統合して継続					
	重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化		その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持		削減			
	労働量	● 増加	現状維持		削減			
今後の実施方針(改善方針)								

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	リサイクルプラザ管理運営事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下		●16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有 [廃棄物の処理及び清掃に関する法律]		無		
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	近藤 等		内線	340		事業の対象	■全市民	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	1	その他 []	
事業目的	・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等の処理を実施する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ、燃えないごみ、粗大ごみ等を分別処理して、有価物としての売却や最終処分を実施する。 ・粗大ごみの戸別収集を実施する。 ・一般廃棄物最終処分場の管理運営を実施する。 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	168,854,446	174,843,000	161,280,350	176,699,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	139,352,540	149,051,000	140,642,520	149,588,000
維持補修費	29,310,596	25,448,000	20,434,520	26,771,000
扶助費				
補助費等	191,310	344,000	203,310	340,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	63,049,512	45,831,000	62,363,371	54,332,000
一般財源	105,804,934	129,012,000	98,916,979	122,367,000
職員数(人/年)	1.25	1.25	1.25	1.25
職員人件費(B)	10,019,889	10,908,750	9,831,250	9,831,250
総事業費(A+B)	178,874,335	185,751,750	171,111,600	186,530,250
人件費率(B/(A+B))	5.6%	5.9%	5.7%	5.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は76.82%。また、紙類915,710Kg、布類130,380Kg、放置自転車8,780Kg、ペットボトル240,330Kgが資源化された。これを含めた資源化率は、84.94%。 ・粗大ごみについては、臨宅・持込あわせて258,560Kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入され、分別処理されたごみの資源化率は76.48%。また、紙類956,540Kg、布類128,200Kg、放置自転車12,800Kg、ペットボトル248,970Kgが資源化された。これを含めた資源化率は、84.92%。 ・粗大ごみについては、臨宅・持込あわせて316,480Kgの回収を行った。 ・毎月2回、日曜日の粗大ごみの臨時回収を委託した業者と市職員(平成30年3月18日から)により実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルプラザに搬入されたごみの分別処理を行う。 ・粗大ごみについて、臨宅・持込による回収・処理を行う。 ・粗大ごみの臨宅について、一部民間委託を行う。 ・公共施設の拠点回収物及び町会等の美化活動で発生した廃棄物等の回収を行う。 ・リサイクルプラザに搬入されるごみの分別処理方法を随時検討し、資源化の向上を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ごみ搬入量(布を含む)	kg	計画			資源化率	%	目標	76	76
		実績	2,294,330				実績	76.82	76.48
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	近藤 等
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	成果指標資源化率目標の76%に対し、76.48%となり達成することができた。その他として、年間を通して、作業員の事故、機械の大きな故障等もなく、安全・安定した適正処理を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	
● 余地が全くない			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	
● 偏りが少ない		● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	
● 受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	不法投棄による建築廃材、食品残渣等の処理することができないごみの搬入がある。		
	不法投棄パトロールの強化等により発生源の抑制を図るとともに、処理可能な専門業者等の選定を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		年間を通じて、作業員の事故、機械の大きな故障もなく安全、安定した適正処理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	八潮市の人口が増加する中、リサイクルプラザに搬入される量の増減及び内容物の変化に対応し、ごみの軽量化、再利用化を図るため、日々処理方法を検討しつつ、安心・安定した処理を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	リサイクルプラザ改修・備品整備事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	有 [] ● 無				
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	近藤 等		内線	340		事業の対象	全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	2	事業の対象	■ その他 [リサイクルプラザの維持管理]
事業目的	リサイクルプラザの改修事業及び備品整備事業を実施して、不燃ごみ処理の安全・安心・安定処理を行うための環境を整備する。また、長寿命化計画に基づく修繕等について実施を行う。					事業概要	リサイクルプラザ(工場棟・水処理施設等)は、平成7年7月15日に稼動してから23年が経過しようとしている。このようなことから稼動による備品・設備や機械の故障が想定される。これを未然に防止するため、随時点検を実施して年次修繕計画を策定後に修繕を実施する。また、突発的な故障については、緊急修繕を実施して、常に安心・安全・安定した処理を実施する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	7,627,068	6,343,000	5,948,856	8,649,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費	7,627,068	6,343,000	5,948,856	8,649,000
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,627,068	6,343,000	5,948,856	8,649,000
職員数(人/年)	1.35	1.35	1.35	1.35
職員人件費(B)	10,821,480	11,781,450	10,617,750	10,617,750
総事業費(A+B)	18,448,548	18,124,450	16,566,606	19,266,750
人件費率(B/(A+B))	58.7%	65.0%	64.1%	55.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 金属圧縮機電磁弁及び油圧シリンダー交換修繕など、工場棟内の設備機器の修繕を行った。 最終処分場の点検、補修を行った。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 回転選別機(トロンメル)軸受交換修繕など、工場棟内の設備機器の修繕を行った。 リサイクルプラザ事務所棟階段照明器具のLED化を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> トラックスケール雨水ポンプ交換修繕、工場棟内の供給コンベアパン修繕等を行う。 工場棟周辺照明器具のLED化を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		近藤 等	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	年間を通して大きな事故や、機械の故障による操業停止等の事態を起こさず、ごみ処理を実施することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
■ その他 (八潮市公共施設アセットマネジメントに基づき、今後、長期的な修繕計画を策定する必要がある。)					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	---------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	工場棟が設立されてから、24年が経過しており、機械のメンテナンスが多くなってきている。 長寿命化計画の報告を受け、機械のメンテナンスを行うとともに、建物の建て替え実施計画等を策定する必要があり、専門的な業者の知識や市全体で検討していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	● ☆ 遅れ	判断理由
		長寿命化計画の報告を受け、機械のメンテナンスを行う必要があるが、予算の関係上、計画的にメンテナンスが実施できていない。修繕を行わない場合は、機械の寿命が短くなり、多大な修繕費がかかる恐れが生じる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了			
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続					
	➤ ■ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化		その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加		現状維持		削減		
	労働量	● 増加		現状維持		削減		
今後の実施方針(改善方針)	長寿命化計画の報告を受け、早急に機械のメンテナンスを行うと共に、建物の建て替え実施計画を策定する。							

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	リサイクルプラザ環境整備事業			部	生活安全部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	●有		[廃棄物の処理及び清掃に関する法律]			無	
基本施策	2	ごみの独自処理の充実		担当者名	近藤 等		内線	340		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	4	その他 []			
事業目的	・リサイクルプラザ周辺の道水路等の整備及び周辺環境の改善						事業概要	・リサイクルプラザ周辺の道水路及び公園を整備し、周辺環境の改善を図って行く。 ・定期的に周辺環境を測定することにより、環境の悪化を防ぐことが出来る。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	924,480	1,028,000	923,400	1,010,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	924,480	1,028,000	923,400	1,010,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	924,480	1,028,000	923,400	1,010,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	3,329,253	3,646,100	3,282,900	3,369,500
人件費率(B/(A+B))	72.2%	71.8%	71.9%	70.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行った。
平成30年度	・リサイクルプラザの環境測定を行った。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行った。
令和元年度	・リサイクルプラザの環境測定を行う。 ・市道1385号線の道路改良工事に向け、町会・地権者等と協議をするなどの準備を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		近藤 等	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		リサイクルプラザ設置時に地元町会との取り決めによりプラザ周辺の整備を行うものである。	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> 環境測定を行い、測定結果が基準内であった。 市道1385号線道路改良工事の進捗状況について、町会に説明会を行った。 				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
■ その他		地元町会からの要望を精査している。			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	周辺整備の内容について、地元町会、地権者及び財政状況を見極め、慎重に進めていく必要がある。		
考えられる対応策	要望を精査し、地元町会と協議しながら慎重に進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	周辺整備の要望について、地元町会と慎重に協議を進めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了		
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続				
	➤ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善		■ 効率・簡素化		■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減		
	労働量	● 増加	現状維持		削減		
今後の実施方針(改善方針)	道路改良工事など、地元町会及び地権者と慎重に協議を行い、整備を進めていく。						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	清掃行政推進事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [廃棄物処理法、市条例] 無			
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	宇田川 久男	内線	285	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	2	その他 []
事業目的	・ごみの減量化・資源化のため、市民意識の向上を図るとともに、処理体制の検討、必要な情報の収集等を行うこと。					事業概要	・廃棄物処理法に基づく一般廃棄物処理計画の策定。 ・ごみ処理・分別収集の検討。 ・ごみ処理等に関する情報収集。 ・一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可など。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	133,642	172,000	159,568	176,000
事業費の内訳				
委員報酬	37,000	61,000	61,000	61,000
物件費	65,642	79,000	66,568	93,000
維持補修費				
扶助費	31,000	32,000	32,000	22,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	2,000	28,000	28,000	2,000
一般財源	131,642	144,000	131,568	174,000
職員数(人/年)	0.31	0.31	0.31	0.31
職員人件費(B)	2,484,932	2,705,370	2,438,150	2,438,150
総事業費(A+B)	2,618,574	2,877,370	2,597,718	2,614,150
人件費率(B/(A+B))	94.9%	94.0%	93.9%	93.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。 各種協議会等に参加した。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催した。 各種協議会等に参加した。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 各種協議会等に参加する。 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業の許可を行なう。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			廃棄物処理業及び浄化槽業の許可	件	目標	1	14
		実績					実績	1	14
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	■	許可業者に対し許可書を交付した。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい			
■ 余地がある			
● 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある			
■ やや偏りがある			
■ 偏りがない			
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある			
■ 余地がない			
■ 受益者負担がない			
● 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	・特になし		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		一般廃棄物処理実施計画に基づき廃棄物事業が実施できた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		し尿処理事業		部		生活安全部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有 [廃棄物処理法、市条例] 無	
基本施策		3 ごみの減量化・資源化の推進		担当者名		宇田川 久男 内線 285		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目 3 事業 1						その他 []			
事業目的				事業概要							
・円滑なし尿の収集運搬により、環境衛生の保持を図る。				・し尿収集運搬の委託。 ・し尿処理手数料の徴収。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	10,774,665	11,239,000	10,323,160	10,798,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	10,774,665	11,239,000	10,323,160	10,798,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	9,758,147	9,904,000	9,475,480	9,375,000
一般財源	1,016,518	1,335,000	847,680	1,423,000
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	13,580,234	14,293,450	13,075,910	13,550,750
人件費率(B/(A+B))	20.7%	21.4%	21.1%	20.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施した。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施した。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> し尿の収集運搬を実施する。 し尿処理世帯に対し、し尿処理手数料を徴収する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
し尿の収集回数	回/月	計画	2	2	し尿の収集運搬量	kL	目標	1,644	1,562
		実績	2	2			実績	1,565	1,504
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
・収集回数・収集量等目標を達成した。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

● 余地が大きい		● 余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある		● やや偏りがある		● 偏りがない		● 非該当	
---------	--	-----------	--	---------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		● 余地がない		● 受益者負担がない		● 非該当	
---------	--	---------	--	------------	--	-------	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	・特になし		
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	し尿処理登録世帯及びし尿収集量は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		● :休止・廃止		● :終了・完了	
	● :見直して継続		● :他事業と統合して継続			
	➤	● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	● その他	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	● 削減		
	労働量	増加	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針(改善方針)						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	ごみ収集運搬事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [廃棄物処理法、市条例] 無			
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	宇田川 久男	内線	285	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	4	事業	1	その他 []
事業目的	・円滑な家庭ごみの収集運搬により、環境衛生の保持を図ること。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・ごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方・出し方を周知する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・高齢・障がい等によりごみを自らごみ集積所へ持ち出すことが困難な世帯に対する訪問収集を実施する。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	343,013,468	336,559,000	335,653,559	354,968,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	343,013,468	336,559,000	335,653,559	354,968,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	300,000	300,000	250,000	300,000
一般財源	342,713,468	336,259,000	335,403,559	354,668,000
職員数(人/年)	1.23	1.23	1.23	1.23
職員人件費(B)	9,859,571	10,734,210	9,673,950	9,673,950
総事業費(A+B)	352,873,039	347,293,210	345,327,509	364,641,950
人件費率(B/(A+B))	2.8%	3.1%	2.8%	2.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・まごころ収集を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知した。 ・家庭ごみの収集運搬を実施した。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援した。 ・まごころ収集を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・月めくりのごみカレンダーを作成・配布し、ごみの正しい分け方、出し方を周知する。 ・家庭ごみの収集運搬を実施する。 ・カラスネットを配布し、集積所の衛生管理を支援する。 ・まごころ収集を実施する。 ・ごみ分別アプリによるごみの分け方、出し方を周知する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
家庭ごみの収集品目	種類	計画	5	5	家庭ごみの委託回収量	t	目標	17,700	17,664
		実績	5	5			実績	17,755	18,039
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他 []	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・人口の増加に伴い、家庭系ごみ量が増加した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 []	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	■ 偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
課題	・ごみのリサイクルによる排出量の削減		
考えられる対応策	・紙類・布類等のリサイクルの徹底		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		人口増加に伴い、家庭系ごみ量は増加したが、1人1日当たりのごみ量は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)		■ 削減	■ 削減

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501010		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	リサイクル活動推進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課 リサイクルプラザ		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	リサイクル推進係		根拠法令等	● 有		[廃棄物の処理及び清掃に関する法律]			無	
基本施策	3	ごみの減量化・資源化の推進		担当者名	近藤 等		内線	340		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	5	事業	3	その他 []			
事業目的	・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動を実施していき、市民意識の高揚を図る。						事業概要	・リサイクル活動の啓発のため市内の子ども会・自治会等の資源回収活動に対して奨励金を交付する。 ・リサイクル意識の高揚を図るため、粗大ごみを再生して、リサイクル品の販売を行う。 ・「ごみを出さない(Reduce)」「再利用する(Reuse)」「再生利用する(Recycle)」の3R啓発活動の一貫として、リサイクルフェアを開催する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	10,005,581	13,429,000	9,510,726	13,537,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	1,893,881	1,929,000	1,909,026	2,037,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	8,111,700	11,500,000	7,601,700	11,500,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	500,000	500,000	500,000	500,000
一般財源	9,505,581	12,929,000	9,010,726	13,037,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	17,219,901	21,283,300	16,589,226	20,615,500
人件費率(B/(A+B))	41.9%	36.9%	42.7%	34.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	70.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収を行った74団体に対し7,611,700円の奨励金を交付した。 粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行った。 第28回リサイクルフェアを行い、約850人の参加者があった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収を行った80団体に対し7,101,700円の奨励金を交付した。 粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行った。 第29回リサイクルフェアを行い、約800人の参加者があった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収を行った団体に対して奨励金を交付する。 粗大ごみとして回収した自転車、家具を再生し、年3回程度の入札による販売を行う。 第30回リサイクルフェアを行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
リサイクルフェア参加人数	人	計画	1,000	1000	資源回収奨励金交付額	円	目標	11,000,000	11,000,000
		実績	850	800			実績	7,611,700	7,101,700
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		近藤 等	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクルフェアの開催では、参加人数の目標を達成することができなかった。 ・資源回収奨励金の交付については、目標を下回る結果になっている。 ・粗大ごみ再生品の販売では、予定通り3回実施した。 				
	その他				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	■ 成果を高める工夫が考えられる				
その他					

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない		非該当	
-------	--	-----------	--	-------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・大型家具への入札件数が少ない。 ・リサイクルフェアの開催内容について、一部見直す必要がある。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・小型家具の再生品数を増やしていく。家具、自転車以外に再生販売できる物品を検討していく。 ・リサイクルフェアの内容の見直しなど検討していく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> ・資源回収奨励金では、登録団体数が増加している。 ・リサイクルフェアの開催では、小中学校へのリサイクルに関する標語、小学校へのポスターの募集を行っており、定着している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ :重点化(拡充)		:手段を改善		:効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	啓発活動として一定の効果を上げているが、より一層の向上を目指し、周知方法や内容等について検討していく。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		畜犬登録等事業		部		生活安全部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有 [狂犬病予防法] 無	
基本施策		4 環境衛生事業の充実		担当者名		宇田川 久男		内線		285	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目 2 事業 4		事業の対象		全市民 ■ 市民の一部 内部職員		その他 []			
事業目的				事業概要							
<p>・ 狂犬病の発生の予防及び撲滅をするため狂犬病予防法の規定により犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射の事務を行う。</p>				<p>・ 狂犬病予防法及び埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき犬の登録、鑑札の交付、注射済票の交付及び集合注射、フン害防止啓発看板の配布等を行う。</p>							

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		177,379	179,000	166,878	192,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	87,529	89,000	78,678	105,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	89,850	90,000	88,200	87,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	177,379	179,000	166,878	192,000
一般財源					
職員数(人/年)	0.16	0.16	0.16	0.16	
職員人件費(B)	1,282,546	1,396,320	1,258,400	1,258,400	
総事業費(A+B)	1,459,925	1,575,320	1,425,278	1,450,400	
人件費率(B/(A+B))	87.9%	88.6%	88.3%	86.8%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>狂犬病の発生が防止されている。なお事務の実績としては、292頭の登録と2,884頭への注射済票の交付を行った。</p>
平成30年度	<p>狂犬病の発生が防止されている。なお事務の実績としては、335頭の登録と2,909頭への注射済票の交付を行った。</p>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜犬新規登録及び変更登録、狂犬病予防注射済票の交付 ・ 狂犬病予防集合注射の実施

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
狂犬病予防注射頭数	頭	計画	3,000	3,000			目標		
		実績	2,884	2,909			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	活動計画数には達しなかったが、概ね実績数の成果は達成できた。				
	[]				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・集合注射における狂犬病予防注射頭数の減少 ・獣医師において個別にて、狂犬病予防注射を接種している犬の飼主に対し、予防注射後の登録が必要であることの広報。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	狂犬病予防注射頭数については、概ね順調に推移している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	[]			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	環境衛生推進事業			部	生活安全部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	環境リサイクル課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり			係・担当	環境衛生・清掃係			根拠法令等	● 有 [八潮市環境衛生委員会規則他]			無	
基本施策	4	環境衛生事業の充実			担当者名	宇田川 久男		内線	285		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	1	その他	[]		
事業目的	・きれいなまちづくりのための、環境衛生委員制度によるごみ集積所の設置等の調整、ごみゼロ運動への指導、協力、防疫活動の実施を行う。				事業概要	・環境衛生委員により、きれいなまちづくりのため、ごみ集積所の設置等の調整や防疫活動やごみゼロ運動への指導・協力 ・八潮市環境衛生委員の視察研修の実施 ・土砂条例の制定による許可事務及び指導業務 ・八潮市墓地等の経営の許可等に関する条例に基づく設置、変更等の許可に関する事務								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,010,395	3,167,000	3,076,331	3,171,000
事業費の内訳				
委員報酬	2,800,000	2,880,000	2,880,000	2,880,000
物件費	142,675	191,000	131,331	195,000
維持補修費				
扶助費	67,720	96,000	65,000	96,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,010,395	3,167,000	3,076,331	3,171,000
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.28	0.28
職員人件費(B)	2,244,455	2,443,560	2,202,200	2,202,200
総事業費(A+B)	5,254,850	5,610,560	5,278,531	5,373,200
人件費率(B/(A+B))	42.7%	43.6%	41.7%	41.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行なった。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行なった。 土砂条例による許可事務、業者指導を行なった。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行なった。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行なった。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行なった。 土砂条例による許可事務、業者指導を行なった。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行なった。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生委員会の事務を行う。 産業廃棄物処理業者への指導、監視を行う。 土砂条例による許可事務、業者指導を行う。 墓地等の許可条例による許可事務、業者指導を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	
	■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
・環境衛生委員会の運営については、環境衛生委員のご協力により環境衛生事業全般に渡り実施することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	環境衛生委員の協力のもと環境衛生事業が順調に進行している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		防疫・草刈事業		部		生活安全部		実施主体		● 市 県 国 その他	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課		環境リサイクル課		継続年数		5年以下 6~10年 11~15年 ● 16年以上	
大施策(節)		9 清潔できれいなまちづくり		係・担当		環境衛生・清掃係		根拠法令等		● 有 [あき地等に繁茂した雑草類の除去に関する条例] 無	
基本施策		4 環境衛生事業の充実		担当者名		宇田川 久男		内線		285	
事業の対象		● 全市民		市民の一部		内部職員		その他 []	
予算科目		会計 01 款 4 項 2 目 2 事業 2		事業		2		事業の対象		● 全市民 市民の一部 内部職員 その他 [
事業目的		・ユスリカやボウフラ等の害虫の駆除と空地の雑草類を除去し、清潔な生活環境を保持する。		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> カ、ボウフラ、ユスリカ等の発生抑制、駆除のための水路散布業務委託を実施する。 土地所有者からの草刈依頼による「委託業者」への発注及び作業の実施する。 環境衛生委員を通じての町会へのカ、ハエ等を駆除するための防疫薬剤を配布する。 					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,035,844	4,746,000	3,736,215	5,010,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	4,035,844	4,746,000	3,736,215	5,010,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	763,800	750,000	518,870	810,000
一般財源	3,272,044	3,996,000	3,217,345	4,200,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,146,000	3,146,000
総事業費(A+B)	7,242,208	8,236,800	6,882,215	8,156,000
人件費率(B/(A+B))	44.3%	42.4%	45.7%	38.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	78.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	害虫駆除及び雑草の刈り取りにより良好な生活環境の保全に貢献した。
平成30年度	害虫駆除及び雑草の刈り取りにより良好な生活環境の保全に貢献した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路への薬剤散布による衛生害虫発生予防 空き地等の雑草の繁茂に関する指導の実施

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
草刈依頼件数	件	計画			草刈業者委託件数	件	目標	40	40
		実績					実績	27	13
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・草刈依頼件数の減少			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある		
やや偏りがある		
<input checked="" type="radio"/> 偏りがない		
非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある		
余地がない		
受益者負担がない		
非該当		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・ユスリカ等の防疫薬剤の薬剤散布要望が多い。		
	・早急な水路整備		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	宅地開発が進み、空き地の減少に伴い草刈依頼件数は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	動物愛護事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [動物の愛護及び管理に関する法律]		無			
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	宇田川 久男		内線	285		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	2	事業	3	その他 []		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ペットの適正飼養の啓発 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行う。 ペットに対する適正飼養の啓発看板等を配布する。 						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,143,750	3,050,000	2,115,620	2,782,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,143,750	3,050,000	2,115,620	2,782,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	0	4,000	0	4,000
市債				
その他				
一般財源	2,143,750	3,046,000	2,115,620	2,778,000
職員数(人/年)	0.28	0.28	0.28	0.28
職員人件費(B)	2,244,455	2,443,560	2,202,200	2,202,200
総事業費(A+B)	4,388,205	5,493,560	4,317,820	4,984,200
人件費率(B/(A+B))	51.1%	44.5%	51.0%	44.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	69.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	飼い主不明の犬1頭、猫309頭、その他33頭他、計444頭の回収、処理を行い、きれいなまちづくりに寄与した。
平成30年度	飼い主不明の犬3頭、猫291頭、その他40頭他、計430頭の回収、処理を行い、きれいなまちづくりに寄与した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの通報により交通事故等で死亡した飼い主のわからない犬、猫等を動物愛護及び環境衛生の観点から、収容し火葬、納骨までの処理を一括して行い、きれいなまちづくりに寄与する。 さくらねこ活動を促進する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
処理件数	頭	計画	490	490			目標		
		実績	444	430			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・路上等で死亡した動物を適正に処理できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	処理件数については、予測することは困難であるが、概ね予定数での処理を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ 重点化(拡充)		手段を改善		効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	浄化槽適正管理促進事業			部	生活安全部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	● 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [浄化槽法、知事の権限移譲条例] □ 無			
基本施策	4	環境衛生事業の充実		担当者名	宇田川 久男		内線	285		事業の対象	□ 全市民 ■ 市民の一部 □ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	3	事業	2	その他 []
事業目的	・浄化槽管理者による浄化槽の適正管理の促進。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽関連届出の受理等 ・浄化槽管理の周知。 ・浄化槽転換補助金の支出。 				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	0	6,380,000	4,118,000	6,956,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	0	6,380,000	4,118,000	6,956,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	0	2,270,000	1,353,000	2,370,000
県支出金	0	3,500,000	2,100,000	2,500,000
市債				
その他				
一般財源	0	610,000	665,000	2,086,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	3,607,160	3,927,150	3,539,250	3,539,250
総事業費(A+B)	3,607,160	10,307,150	7,657,250	10,495,250
人件費率(B/(A+B))	100.0%	38.1%	46.2%	33.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	64.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知した。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施した。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽管理を周知する。 ・県からの移譲事務(浄化槽の規制等)を実施する。 ・浄化槽設置整備補助金交付事務を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			汚泥の収集量	K1	目標	12,200	12,200
		実績					実績	12,398	12,388
		計画			転換補助件数	件	目標	10	10
		実績					実績	0	6

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
B:高い			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・浄化槽汚泥量及び転換補助件数共に目標に達しなかった。				
	[]				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・転換補助件数		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	転換補助基数が予想数に達しなかった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	[]			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	ゴミゼロ運動事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [補助金交付規則、交付要綱] 無					
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	宇田川 久男		内線	285		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	3	その他 [
事業目的	・八潮市民美化運動推進協議会主催のゴミゼロ運動を通じ、環境美化に関する市民意識の高揚を図ること。					事業概要	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
職員数(人/年)	0.66	0.66	0.66	0.66
職員人件費(B)	5,290,501	5,759,820	5,190,900	5,190,900
総事業費(A+B)	7,290,501	7,759,820	7,190,900	7,190,900
人件費率(B/(A+B))	72.6%	74.2%	72.2%	72.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援した。
平成30年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付した。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援した。
令和元年度	・八潮市民美化運動推進協議会に補助金を交付する。 ・ゴミゼロ運動の実施を支援する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
補助費の額	千円	計画	2,000	2,000	ゴミゼロ運動の実施回数	回	目標	1	1
		実績	2,000	2,000			実績	1	1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		中村典雅	
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した		<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)					
	事故なく事業が行えた。					

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		偏りがない		● 非該当	
-------	--	---------	--	-------	--	-------	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		余地がない		受益者負担がない		非該当	
-------	--	-------	--	----------	--	-----	--

判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ごみの回収量が減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)		<input type="checkbox"/> 手段を改善		<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)						

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1501000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	清掃美化活動推進事業		部	生活安全部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	環境リサイクル課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	9	清潔できれいなまちづくり		係・担当	環境衛生・清掃係		根拠法令等	● 有 [廃棄物処理法・ポイ捨て防止条例]		無			
基本施策	5	環境美化活動の推進		担当者名	宇田川 久男		内線	285		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	2	目	1	事業	5	■ その他 [公共用地]		
事業目的	・環境美化活動を通じ、環境美化に対する市民意識の高揚を図ること。 ・不法投棄された物の早期回収により、不法投棄防止を図ること。					事業概要	・環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施。 ・各種団体による清掃美化活動を支援（町内清掃の支援）。 ・路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施。 ・業者委託による不法投棄物の回収。 ・職員による不法投棄物の回収及びパトロールの実施。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,172,150	1,487,000	1,197,422	1,523,000
事業費の内訳				
委員報酬	216,000	216,000	216,000	216,000
物件費	956,150	1,271,000	981,422	1,307,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,172,150	1,487,000	1,197,422	1,523,000
職員数(人/年)	0.85	0.85	0.85	0.85
職員人件費(B)	6,813,524	7,417,950	6,685,250	6,685,250
総事業費(A+B)	7,985,674	8,904,950	7,882,672	8,208,250
人件費率(B/(A+B))	85.3%	83.3%	84.8%	81.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援(町会清掃等)した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施した。
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施した。 業者委託による不法投棄物を回収した。 各種団体による清掃美化活動を支援(町会清掃等)した。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化指導員によるポイ捨て防止の啓発指導を実施する。 業者委託による不法投棄物を回収する。 各種団体による清掃美化活動を支援(町会清掃等)する。 路上喫煙防止条例の周知啓発活動の実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
環境美化指導員の活動回数	回	計画	36	36	不法投棄回収量	t	目標	20	20
		実績	36	36			実績	7	5
不法投棄回収頻度	回/月	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	中村典雅
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<input type="checkbox"/>	・活動指標を概ね達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じた課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある	
課題	・私有地における不法投棄
考えられる対応策	・私有地における土地の適正管理

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	不法投棄回収量は減少している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)			削減
			削減